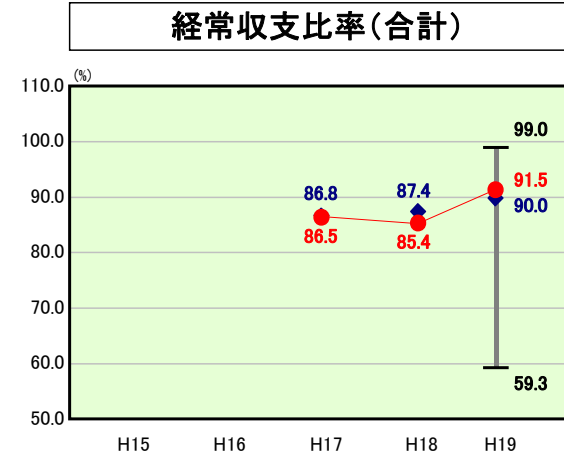


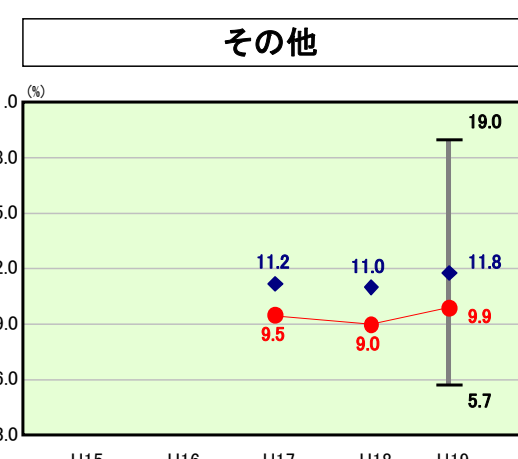
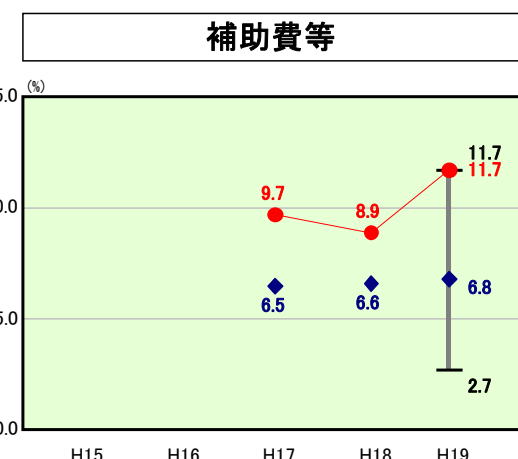
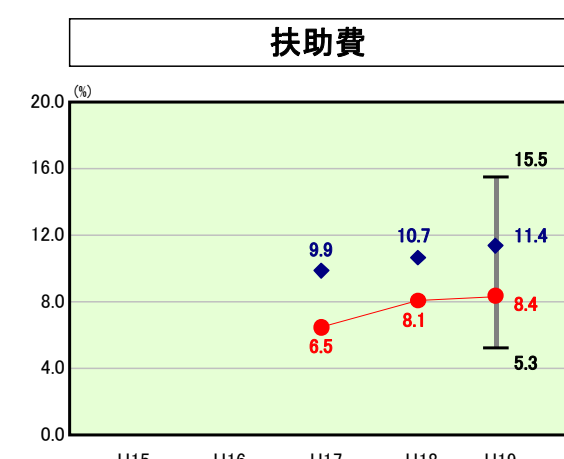
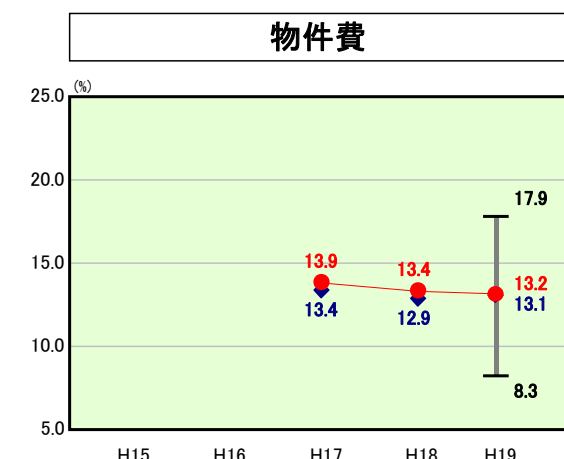
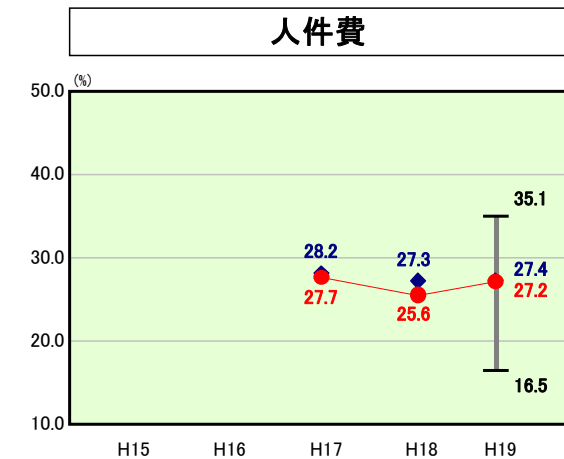
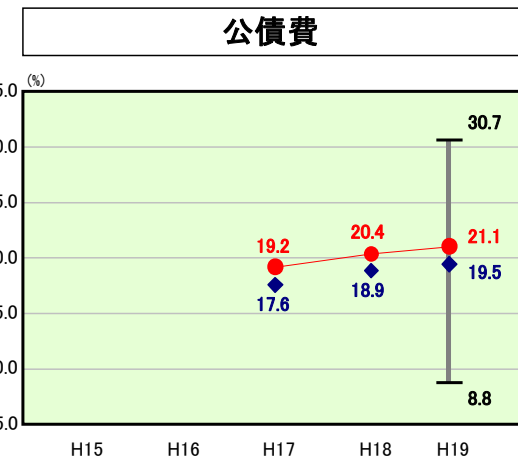
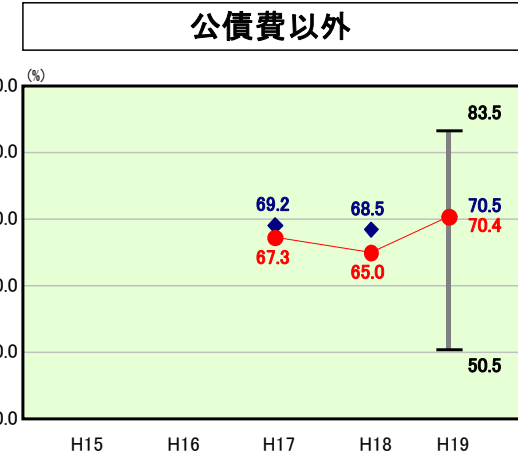
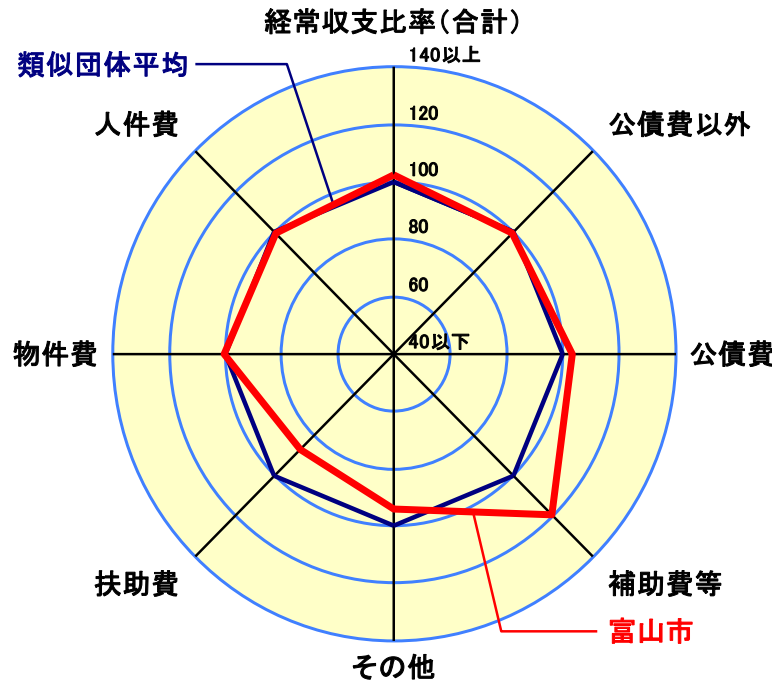
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	417,282人(H20.3.31現在)
面積	1,241.85 km ²
歳入総額	175,559,250千円
歳出総額	173,750,363千円
実質収支	1,025,799千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」: 定年退職者の増加に伴い退職手当が増加したことなどから、前年度と比べて1.6%増加している。本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

「物件費」: 一般事務費及び小中学校で使用する教育機器等の備品購入費が減少したことなどから、前年度と比べて0.2%減少している。

「扶助費」: 保育所の管理運営費や児童手当支給額が増加したことなどから、前年度と比べて0.3%増加している。

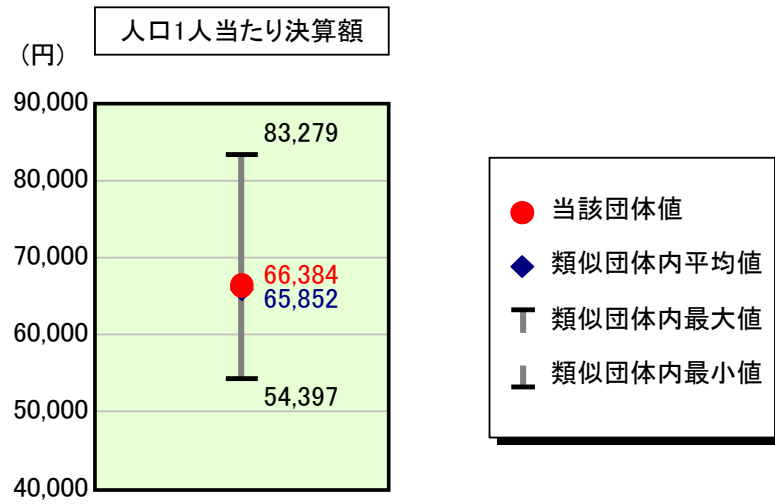
「公債費」: 平成12年に開催した国体の施設整備や都市基盤整備、LRTを代表とする地域公共交通の活性化等に積極的に取り組んできたことから、前年度と比べて0.7%増加している。市債の発行については、新規発行債の抑制を図りつつ、合併特例債などの地方交付税措置のある有利な市債を活用していく。

「補助費等」: 公共下水道事業に係る国の繰出基準の見直しに伴い、これまで経常収支比率の算定に含まれなかった分流式下水道等に関する補助金が算定に含まれることになったことなどから、前年度と比べて2.8%増加している。

「その他」: 介護保険事業や農業集落排水事業への繰出金が増加したことなどから、前年度と比べて0.9%増加している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

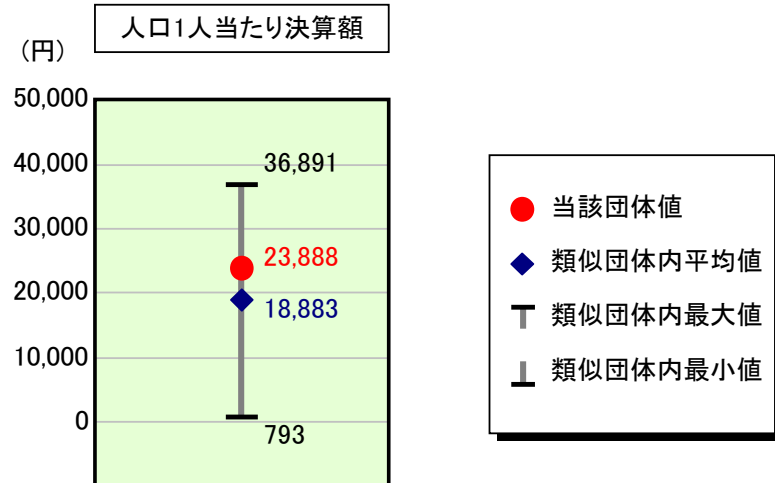
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	30,319,291	72,659	66,952	8.5
賃金(物件費)	1,775,806	4,256	2,182	95.1
一部事務組合負担金(補助費等)	290,195	695	1,202	▲ 42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	765	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,901	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	403,638	967	1,373	▲ 29.6
▲退職金	▲ 5,087,886	▲ 12,193	▲ 8,528	43.0
合計	27,701,044	66,384	65,852	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	6.82	1.36
ラスパイレス指数	99.0	100.2	▲ 1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

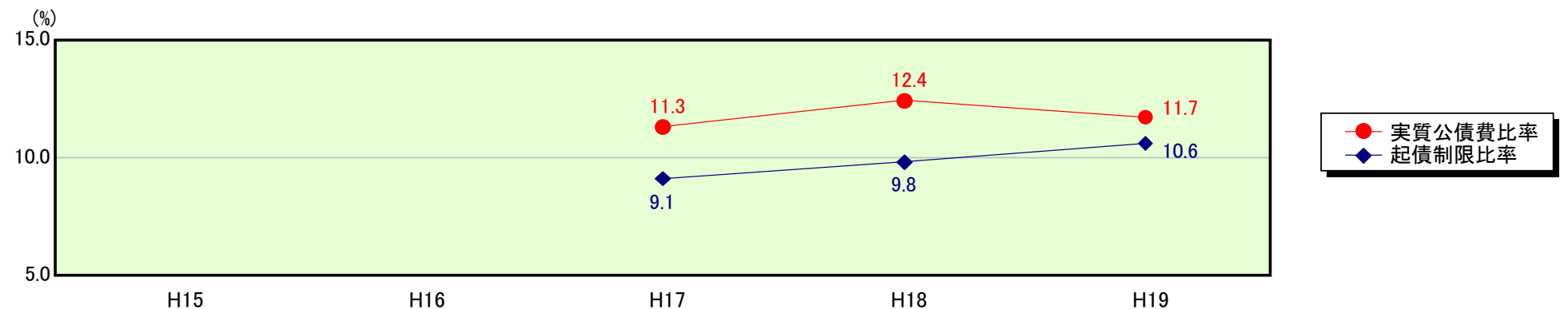


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	18,436,054	44,181	34,149	29.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	53,723	129	86	50.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,479,098	17,923	12,396	44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,089,954	5,008	614	715.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	829,683	1,988	1,128	76.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17,394	42	24	75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 18,938,043	▲ 45,384	▲ 29,514	53.8
合計	9,967,863	23,888	18,883	26.5

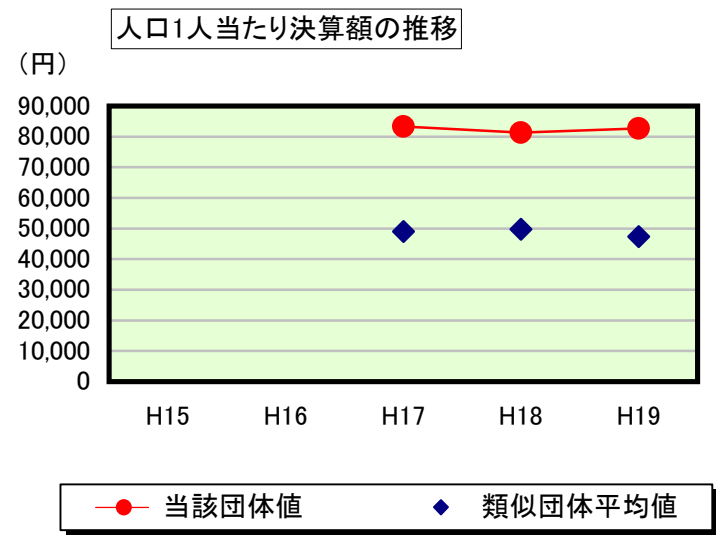
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

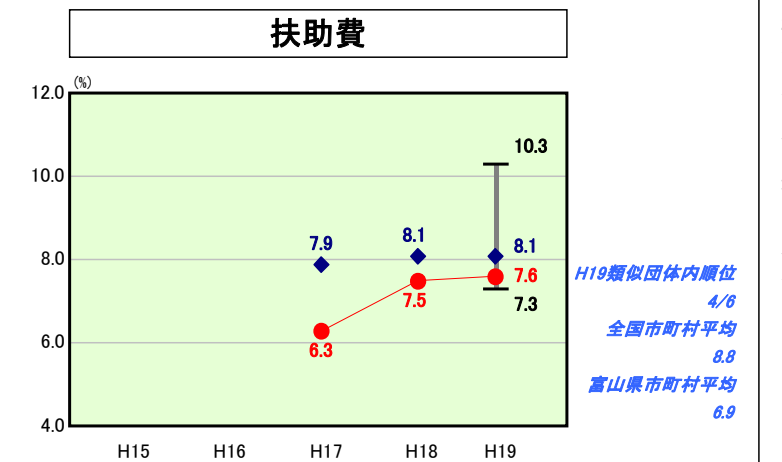
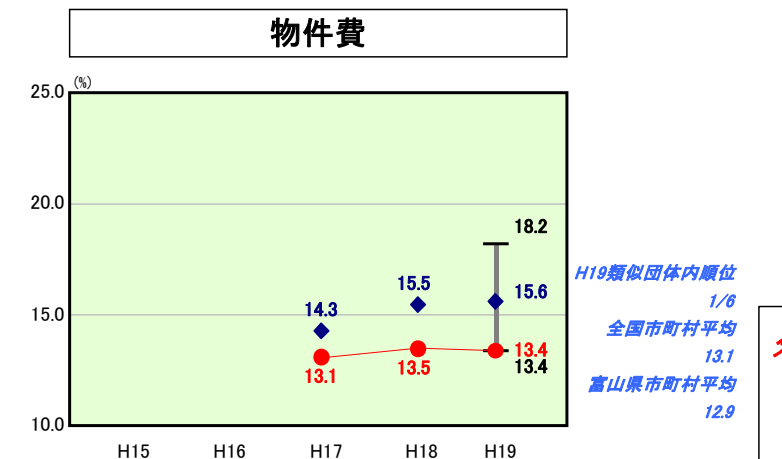
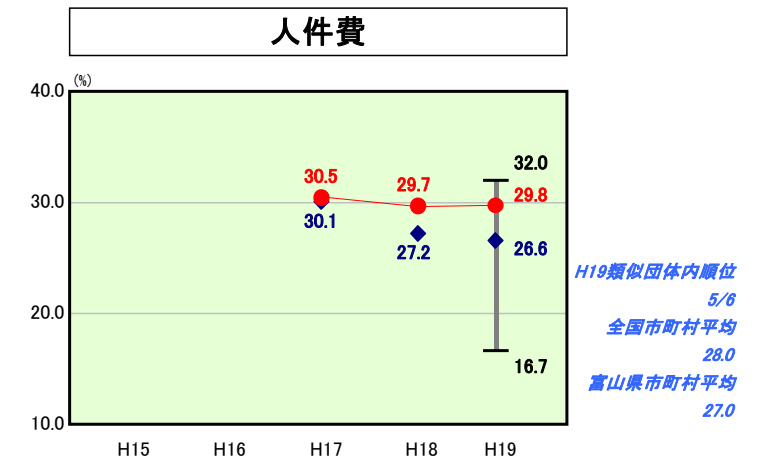
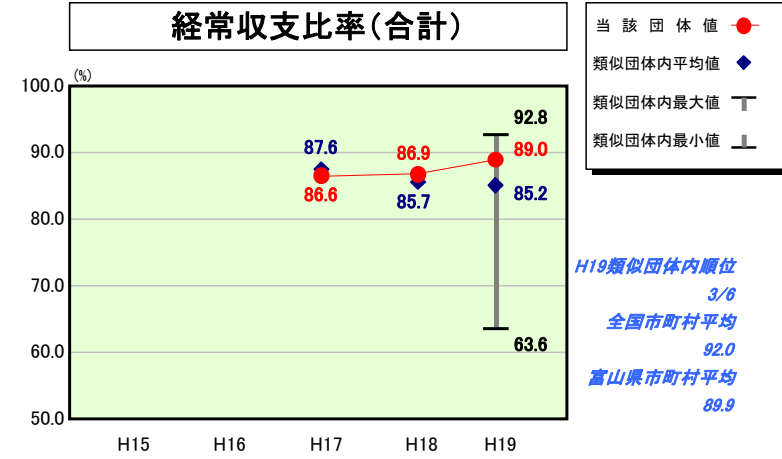


普通建設事業費

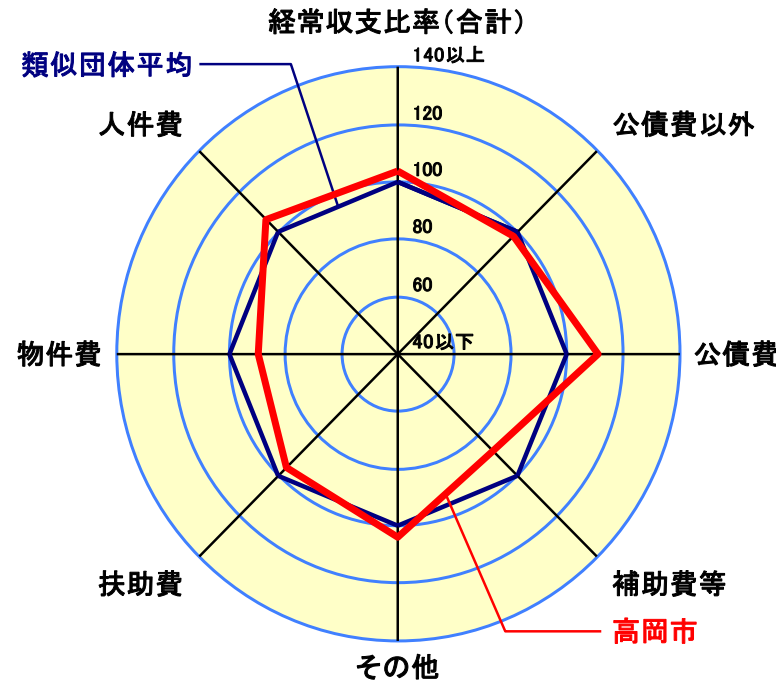
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	34,843,324	83,355	-	49,058	-	-
うち単独分	19,518,655	46,694	-	32,327	-	-
H18	33,977,744	81,366	▲ 2.4	49,738	1.4	▲ 3.8
うち単独分	16,488,604	39,485	▲ 15.4	31,851	▲ 1.5	▲ 13.9
H19	34,481,365	82,633	1.6	47,326	▲ 4.8	6.4
うち単独分	18,112,225	43,405	9.9	29,056	▲ 8.8	18.7
過去5年間平均	34,434,144	82,451	▲ 0.4	48,707	▲ 1.7	1.3
うち単独分	18,039,828	43,195	▲ 2.8	31,078	▲ 5.2	2.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	180,121人(H20.3.31現在)
面積	209.38 km ²
歳入総額	62,615,493千円
歳出総額	62,318,813千円
実質収支	235,702千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】主に人件費と公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。いずれも義務的経費であり、財政の硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

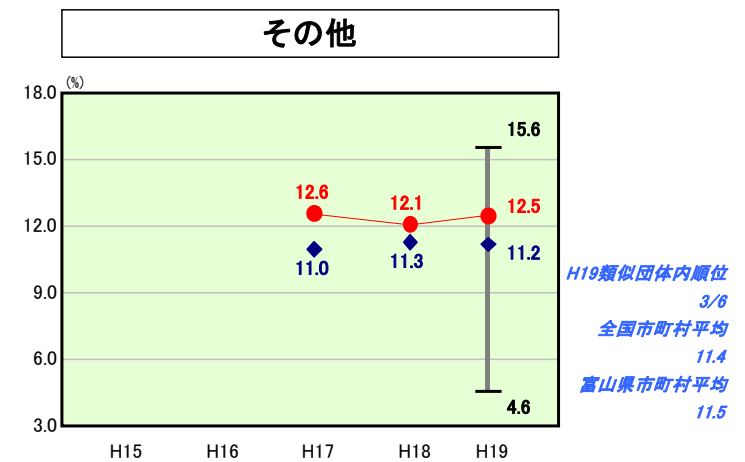
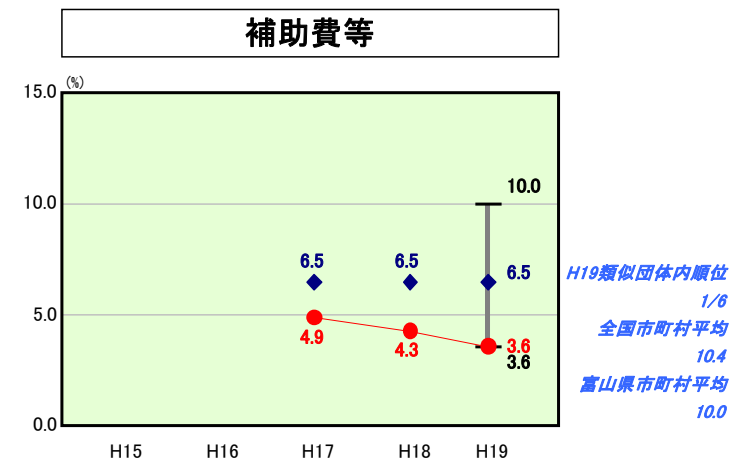
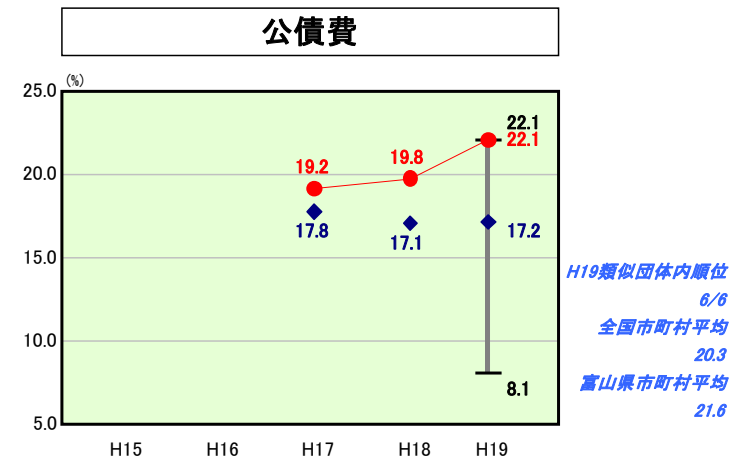
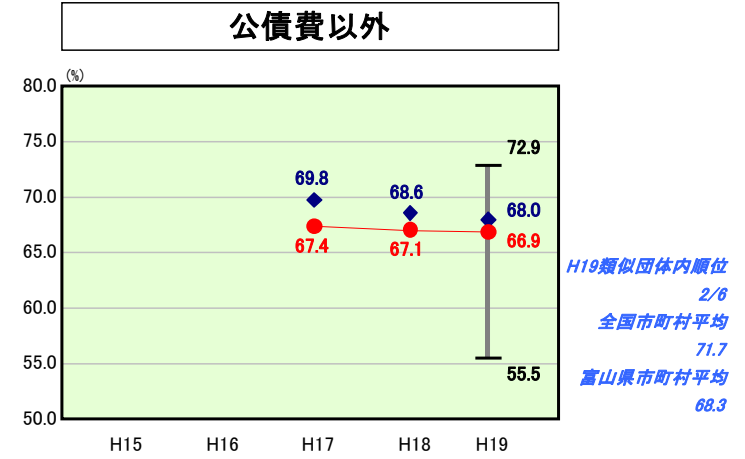
(人件費)合併年度である平成17年度と比較して0.7ポイント下がったものの、引き続き、集中改革プランに基づいて職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進する。

(公債費)過去の大型事業に伴う起債や臨時財政対策債の償還が始まったことにより、平成19年度は前年度比2.3ポイント増と、急激な伸びとなっている。集中改革プランに基づき、元金償還額の範囲内に新規起債額を抑えることを基本とし、公債費の適正管理に努めている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】職員数について、合併要因もあり削減効果がすぐには得られない状況であるが、集中改革プランに基づいて、平成17年度より5か年で約8% (180人) の削減を目標として職員数の適正化に努めている。今後とも、事務・事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

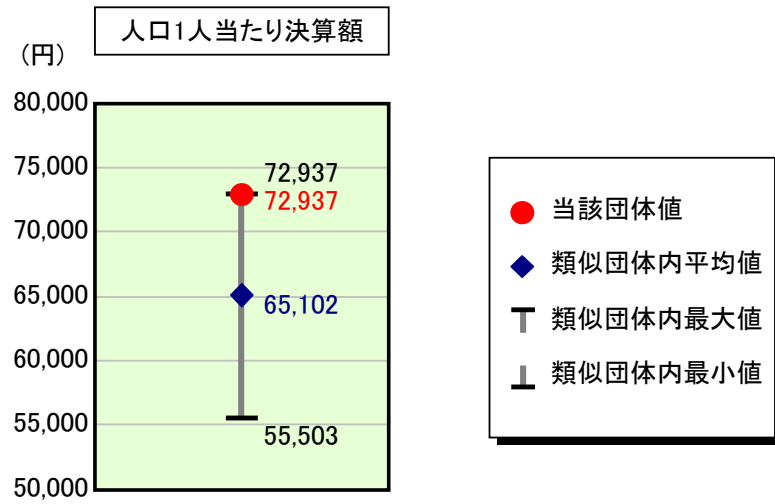
【公債費及び公債費に準ずる費用】事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理に努めてきたが、実質公債費比率及び起債制限比率が上昇傾向にあり、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

【普通建設事業費】類似団体平均を下回っているが、平成19年度は総合斎場建設事業費や高岡駅周辺地区整備事業費、不燃焼物処理場施設整備事業費などの住民生活に直結する大型事業があったことから上昇している。今後とも、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

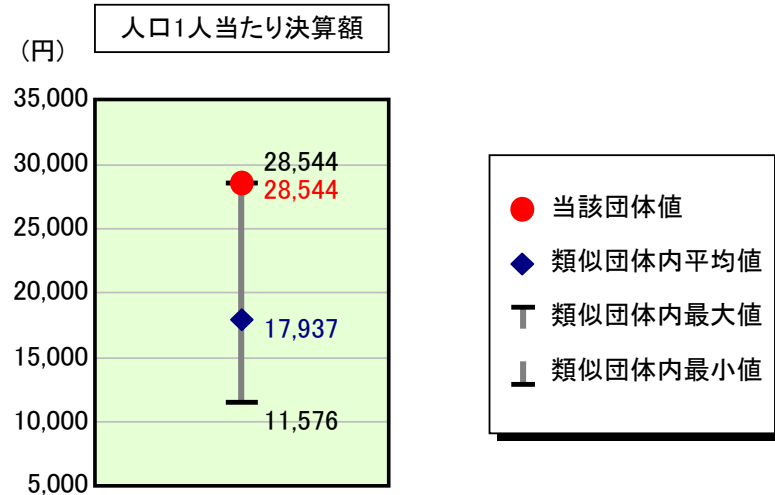
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,154,813	73,033	62,226	17.4
賃金(物件費)	658,682	3,657	2,312	58.2
一部事務組合負担金(補助費等)	61,757	343	2,738	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	272,755	1,514	428	253.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	489,713	2,719	2,629	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,465	913	1,669	▲ 45.3
▲退職金	▲ 1,664,782	▲ 9,243	▲ 6,901	▲ 33.9
合計	13,137,403	72,937	65,102	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	6.89	1.27
ラスパイレス指数	98.9	98.4	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

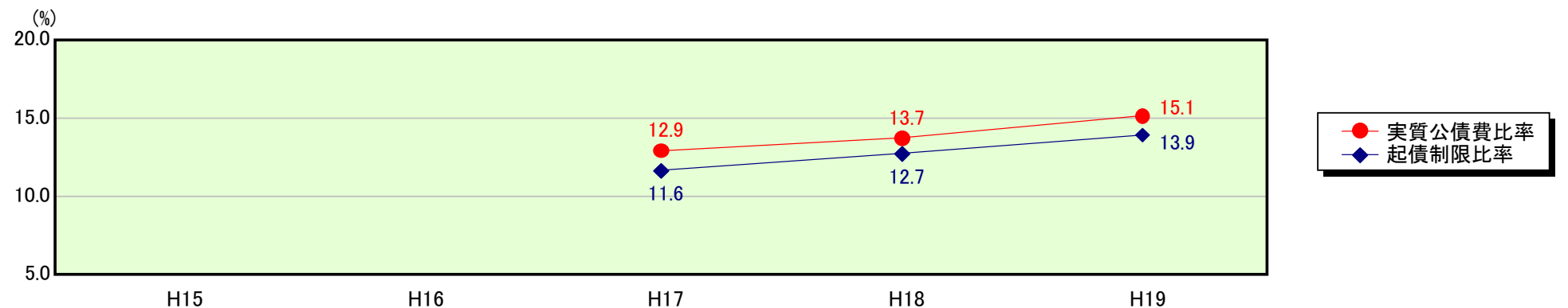


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,516,451	47,282	29,433	60.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,859,557	10,324	10,877	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,461	214	1,264	▲ 83.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	447,221	2,483	1,654	50.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16,046	89	16	456.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,736,389	▲ 31,847	▲ 25,348	25.6
合計	5,141,347	28,544	17,937	59.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

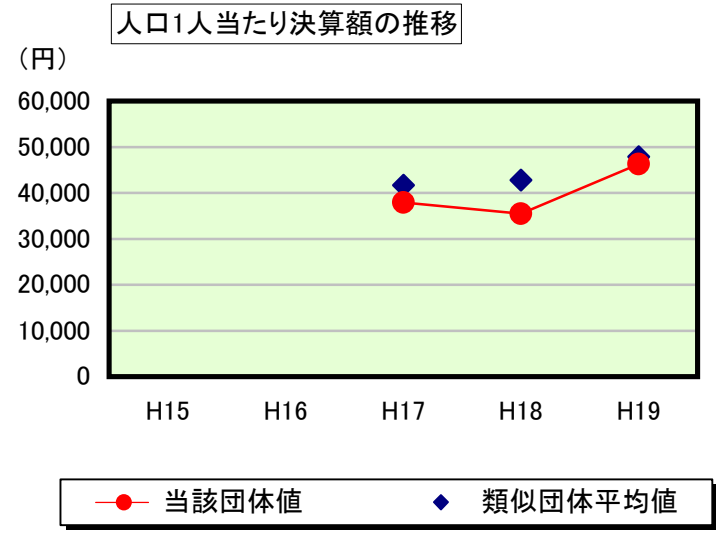
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 高岡市

普通建設事業費の分析



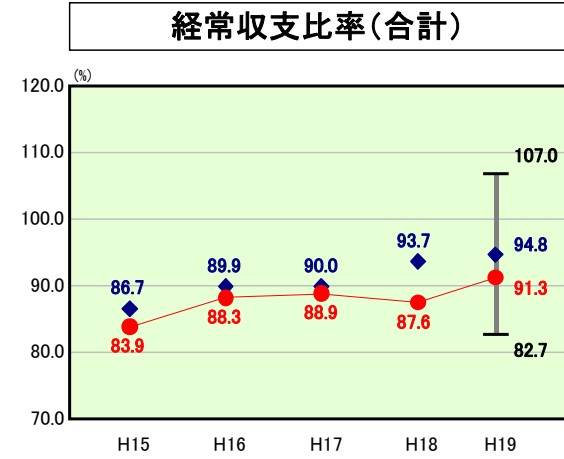
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,911,921	37,893	-	41,642	-	-
うち単独分	4,941,516	27,090	-	29,970	-	-
H18	6,428,898	35,448	▲ 6.5	42,788	2.8	▲ 9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	▲ 5.3	28,377	▲ 5.3	0.0
H19	8,330,583	46,250	30.5	47,893	11.9	18.6
うち単独分	5,150,588	28,595	11.4	29,921	5.4	6.0
過去5年間平均	7,223,801	39,864	12.0	44,108	7.4	4.6
うち単独分	4,915,379	27,116	3.1	29,423	0.1	3.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

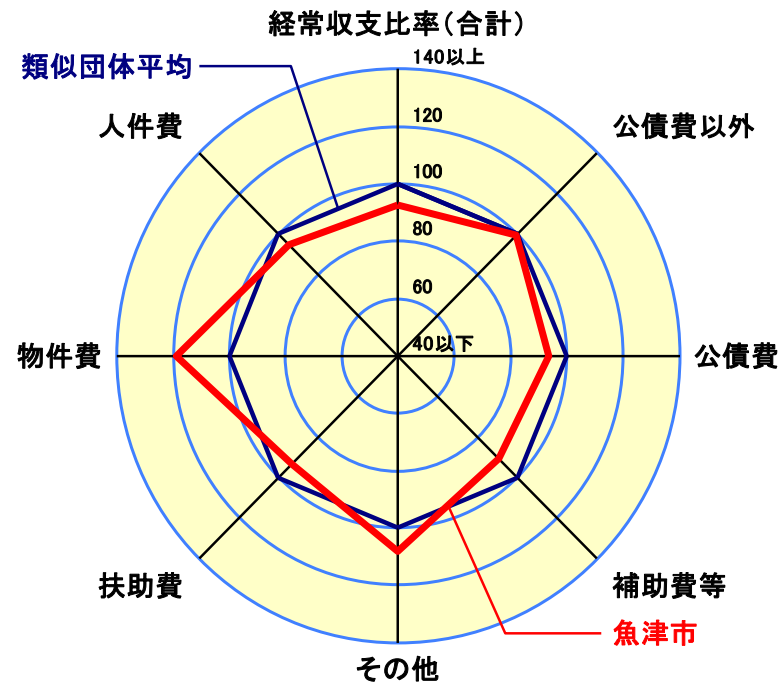
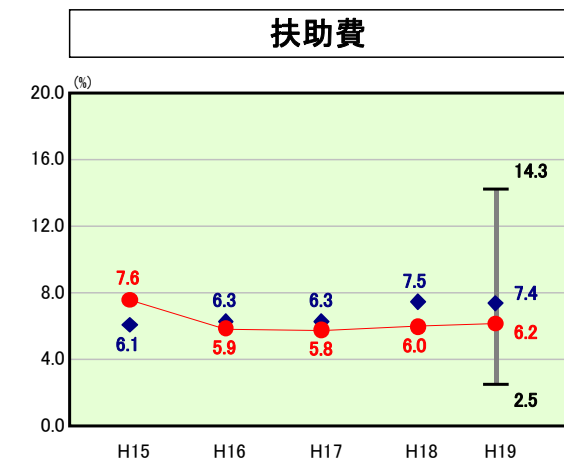
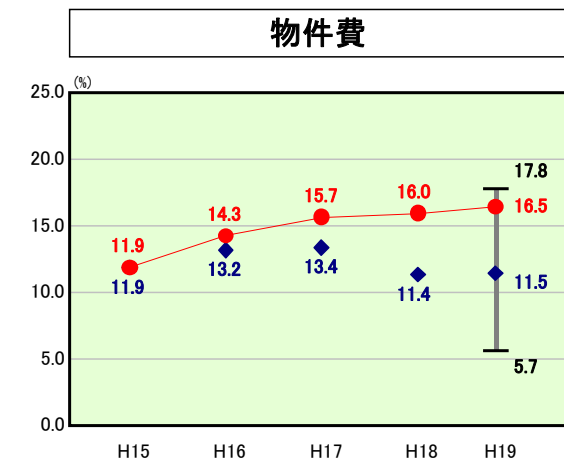
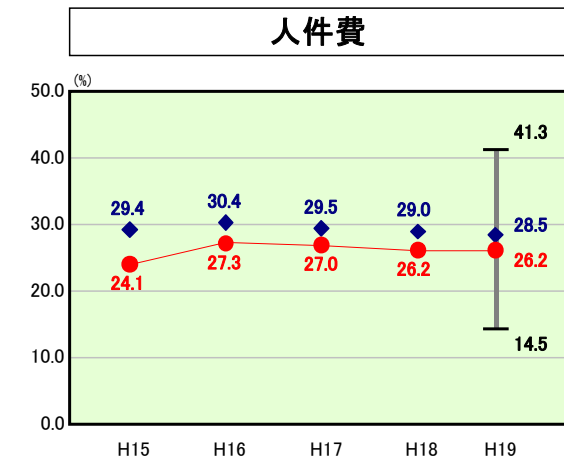
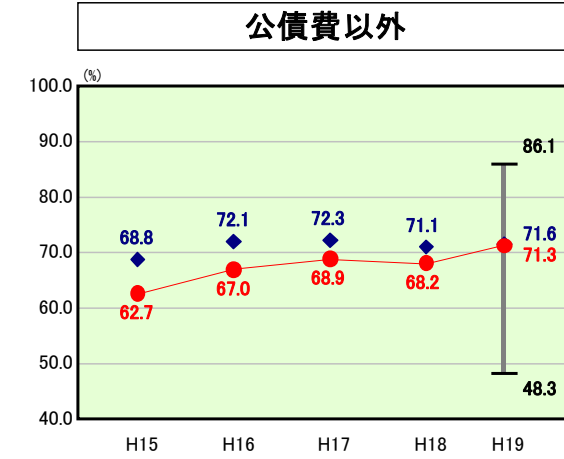
富山県 魚津市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	45,925 人(H20.3.31現在)
面積	200.63 km ²
歳入総額	18,631,026 千円
歳出総額	17,882,871 千円
実質収支	455,922 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率： 経常収支比率は91.3と類似団体平均を下回っているものの、富山県市町村平均をやや上回っている。本市では、健全な財政運営の確保に向けて、経常収支比率を21年度までに84%以内に抑えることを目標としている。

人件費： 退職者補充の抑制により職員数が6名減となったことなどから、前年度と比較して1.2%減少している。また、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることなどから、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっている。

物件費： 児童センター、スポーツ施設及び総合公園等、施設の民間委託化により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトが起きているため、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっている。現在も順次民間委託化を進めているところである。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均が平成18年度以降高い水準となっているため、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き財政を圧迫しないように努める。

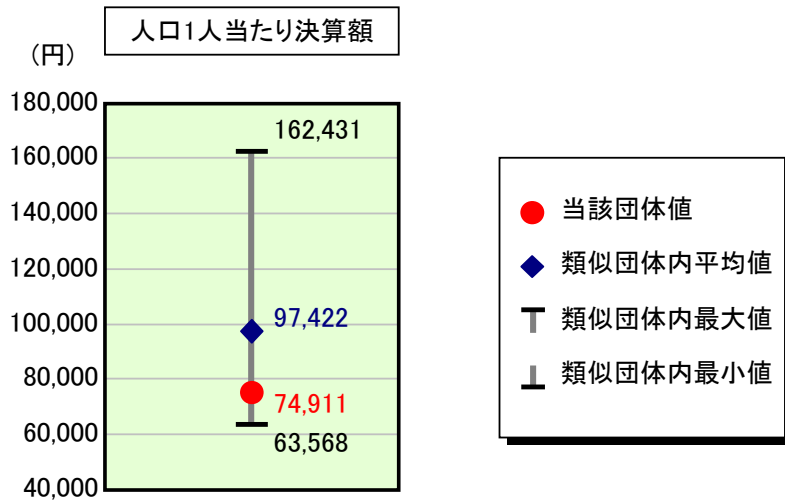
公債費： 公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったのは、テクノスポーツドーム、新川文化ホール等の大型事業の償還が順次終了を迎えているのが大きな要因である。今後は新規発行債の抑制等により減少していく見込みである。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体、全国及び富山県市町村の平均をいずれも下回っているのは、補助金検討委員会等により随時補助金の見直しを行ってきた結果である。今後も引き続き、不適当な補助金の見直しに努める。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金の増加が主な要因である。今後は、料金の値上げにより受益者負担の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

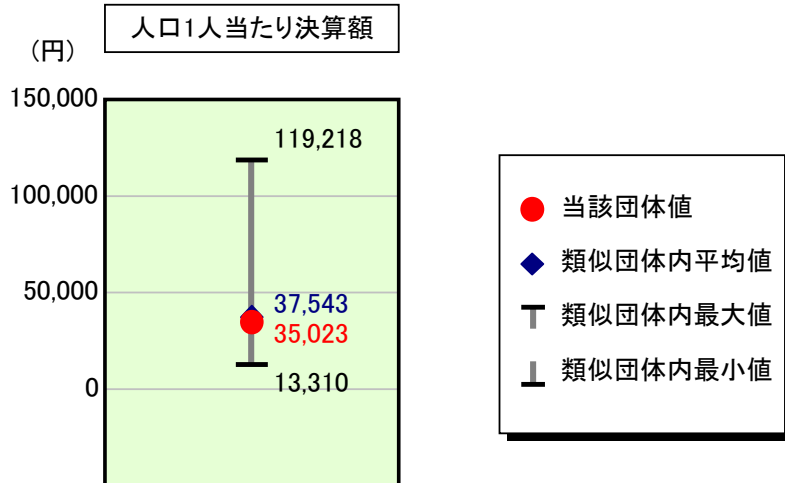
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,266,867	71,135	89,029	▲ 20.1
賃金(物件費)	156,122	3,399	4,561	▲ 25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	119,470	2,601	9,909	▲ 73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,997	4,442	3,488	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,392	749	1,823	▲ 58.9
▲退職金	▲ 340,563	▲ 7,416	▲ 11,853	▲ 37.4
合計	3,440,285	74,911	97,422	▲ 23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	9.75	▲ 1.37
ラスパイレス指数	96.1	95.6	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

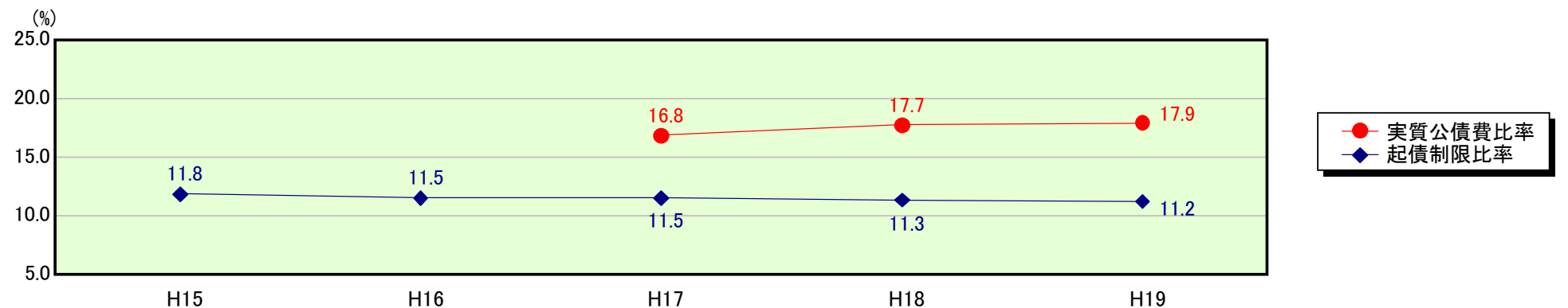


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,178,963	47,446	60,275	▲ 21.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	890,901	19,399	14,851	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	262,352	5,713	4,562	25.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,896	2,415	2,366	2.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	600	13	39	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,835,282	▲ 39,963	▲ 44,584	▲ 10.4
合計	1,608,430	35,023	37,543	▲ 6.7

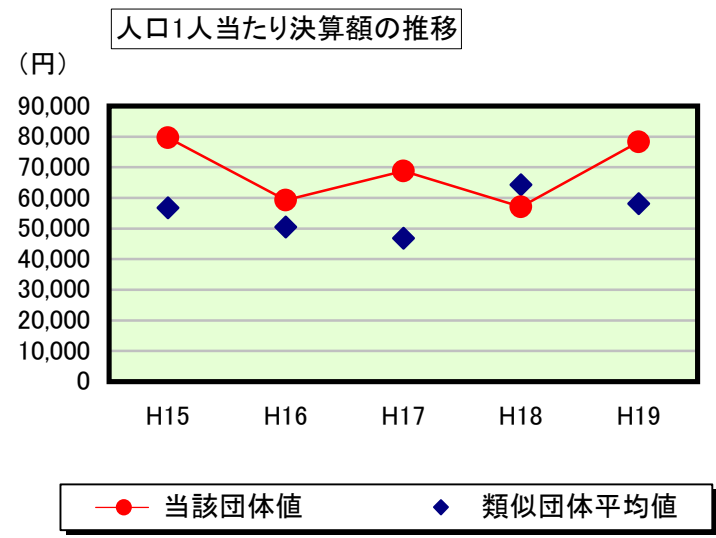
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



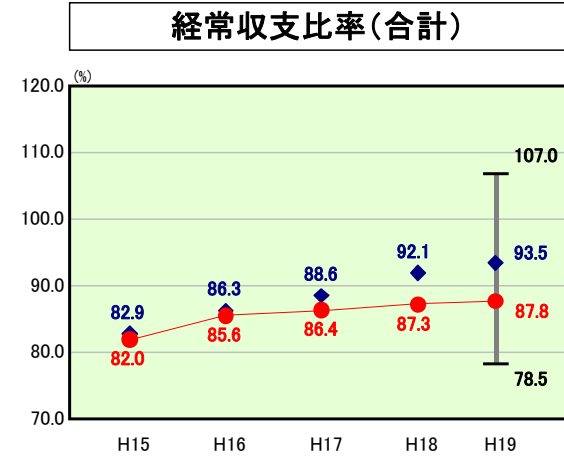
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,707,006	79,604	41.0	56,756	▲ 14.6	55.6
うち単独分	2,080,033	44,667	14.6	38,900	▲ 6.0	20.6
H16	2,751,219	59,217	▲ 25.6	50,533	▲ 11.0	▲ 14.6
うち単独分	1,889,071	40,660	▲ 9.0	35,187	▲ 9.5	0.5
H17	3,198,982	68,738	16.1	46,874	▲ 7.2	23.3
うち単独分	2,386,576	51,281	26.1	28,370	▲ 19.4	45.5
H18	2,633,410	57,099	▲ 16.9	64,305	37.2	▲ 54.1
うち単独分	1,927,029	41,783	▲ 18.5	34,136	20.3	▲ 38.8
H19	3,595,133	78,283	37.1	58,137	▲ 9.6	46.7
うち単独分	2,384,085	51,913	24.2	29,406	▲ 13.9	38.1
過去5年間平均	3,177,150	68,588	10.3	55,321	▲ 1.0	11.3
うち単独分	2,133,359	46,061	7.5	33,200	▲ 5.7	13.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 氷見市

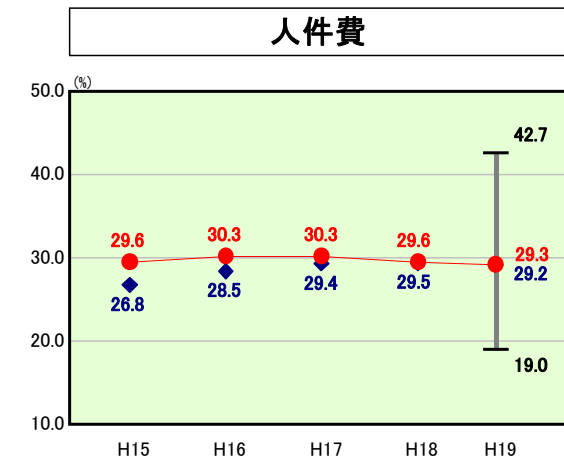
経常収支比率の分析



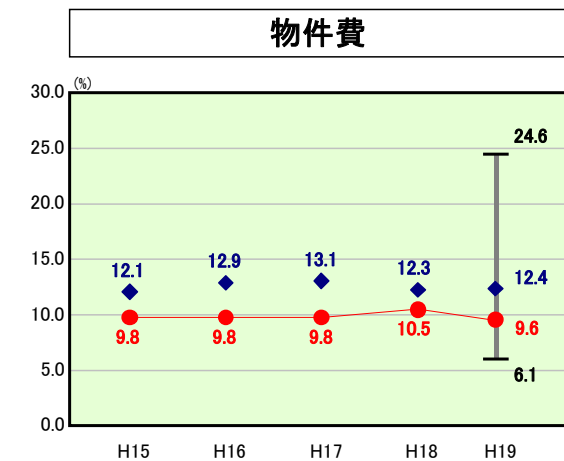
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口 54,723 人(H20.3.31現在)
面積 230.47 km²
歳入総額 21,712,999 千円
歳出総額 20,982,361 千円
実質収支 641,171 千円

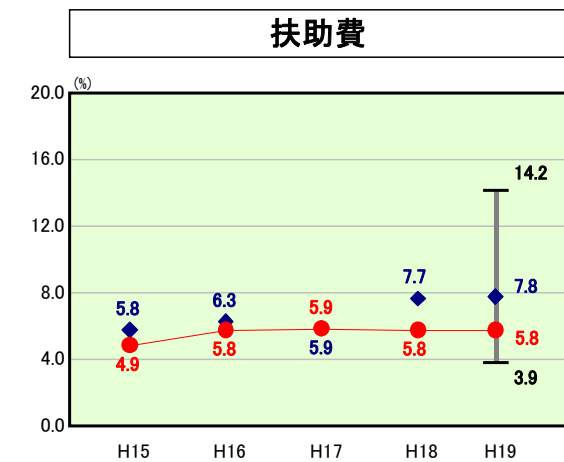
H19類似団体内順位 13/127
全国市町村平均 92.0
富山県市町村平均 89.9



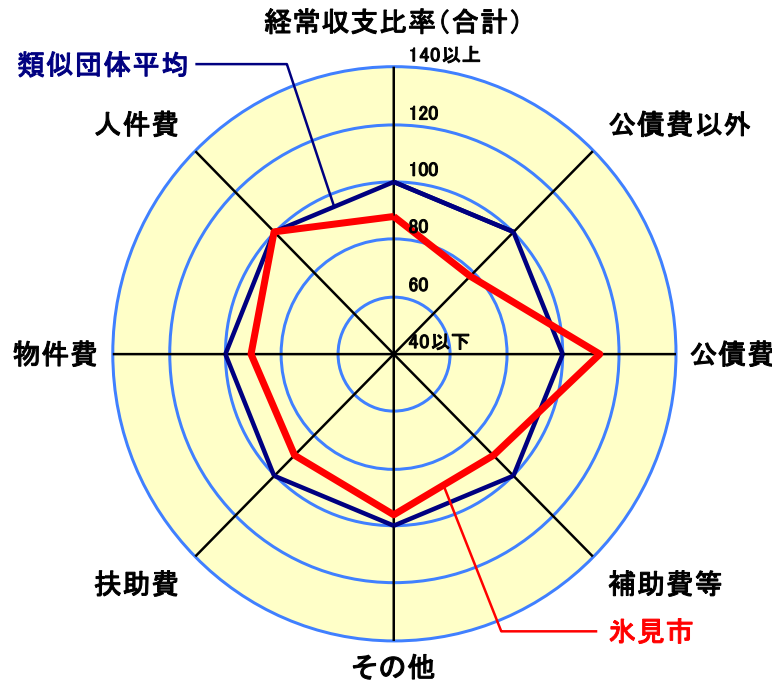
H19類似団体内順位 71/127
全国市町村平均 28.0
富山県市町村平均 27.0



H19類似団体内順位 20/127
全国市町村平均 13.1
富山県市町村平均 12.9



H19類似団体内順位 19/127
全国市町村平均 8.8
富山県市町村平均 6.9



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

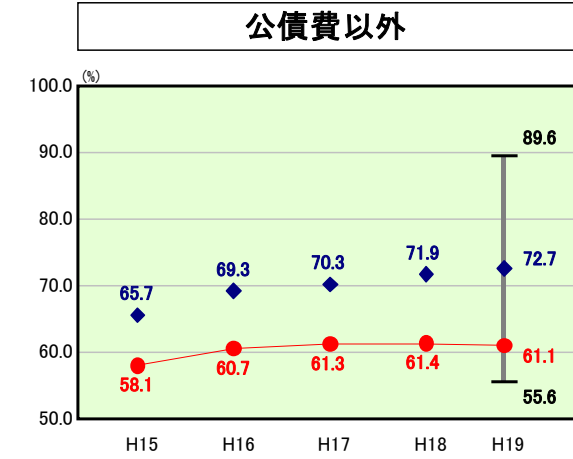
分析欄

《経常収支比率》
補助金・負担金や事務的経費の物件費の無駄などの徹底した見直し・廃止に取り組んできた結果、物件費や補助費等においては類似団体平均を下回る水準で推移している。
公債費では過去の大型事業で発行した市債が償還のピークを迎え、ここ数年は厳しい水準で推移することが予想されるが、ここ数年、投資的経費の抑制に取り組んできており、その効果が表れる22年度以降から改善に向かうものと予測される。

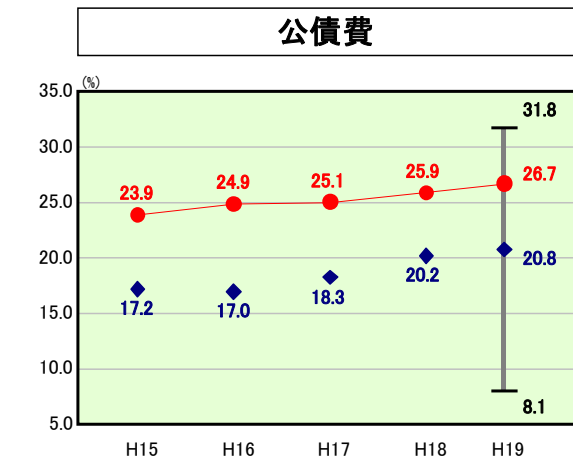
《人件費》
人件費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額では類似団体平均を若干下回っているが、人件費そのものは類似団体平均を依然として上回っている。
対人口職員数及びバラスパイルズ指数が類似団体平均より高めであることから、人件費そのものにおいても類似団体平均を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を進めていく必要がある。

《公債費》
公債費、準公債費とも類似団体平均を上回っている。特に債務負担行為に基づく支出予定額が顕著であるが、これは国営総合かんがい排水事業の負担金がこの数年一般財源ベースで3億円以上で推移しているためである。
また、下水道事業が市債の償還のピークを迎えていることなどから準公債費算入繰入金も大きくなっており、繰入金に頼らない経営体質に改めていく必要がある。

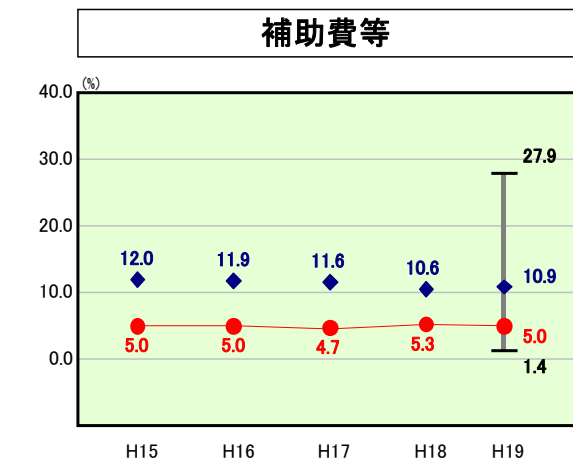
《普通建設事業費》
行財政健全化緊急プログラムを策定した平成15年以降は大幅に減少しており、その後の集中改革プランでもより一層厳しい目標を設定しているため過去5年平均で類似団体平均を下回った。今後は学校の耐震化などの事業が予定されているが、市債の発行額を抑制するために厳しく事業を選定していく必要がある。



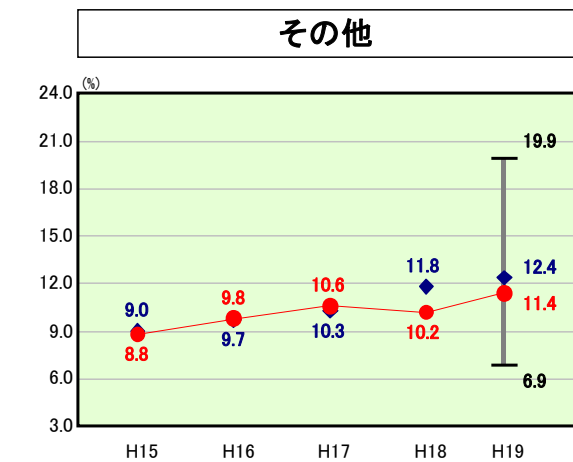
H19類似団体内順位 2/127
全国市町村平均 71.7
富山県市町村平均 68.3



H19類似団体内順位 116/127
全国市町村平均 20.3
富山県市町村平均 21.6



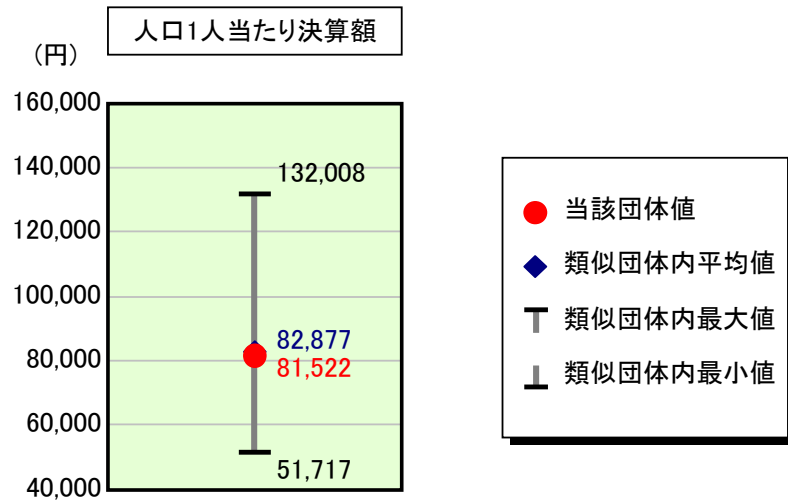
H19類似団体内順位 21/127
全国市町村平均 10.4
富山県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 42/127
全国市町村平均 11.4
富山県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

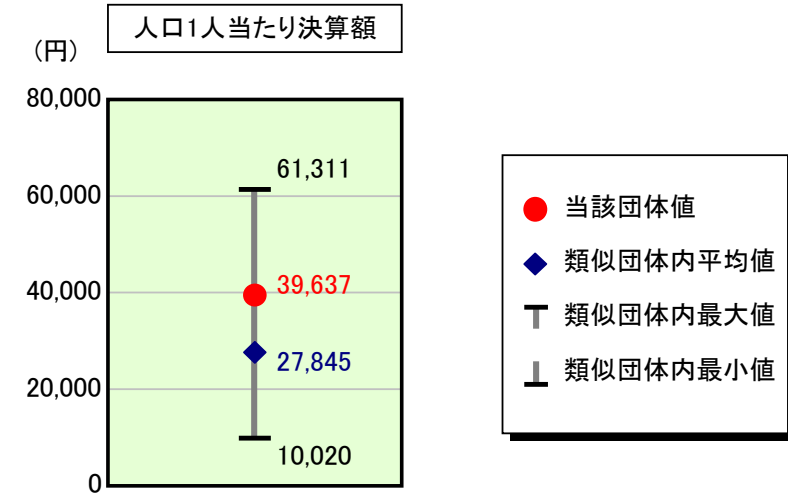
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,438,349	81,106	76,156	6.5
賃金(物件費)	175,316	3,204	3,509	▲ 8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	37,098	678	6,459	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	147,881	2,702	922	193.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,281	3,313	3,029	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,658	505	1,632	▲ 69.1
▲退職金	▲ 546,457	▲ 9,986	▲ 8,834	13.0
合計	4,461,126	81,522	82,877	▲ 1.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	8.23	0.38
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

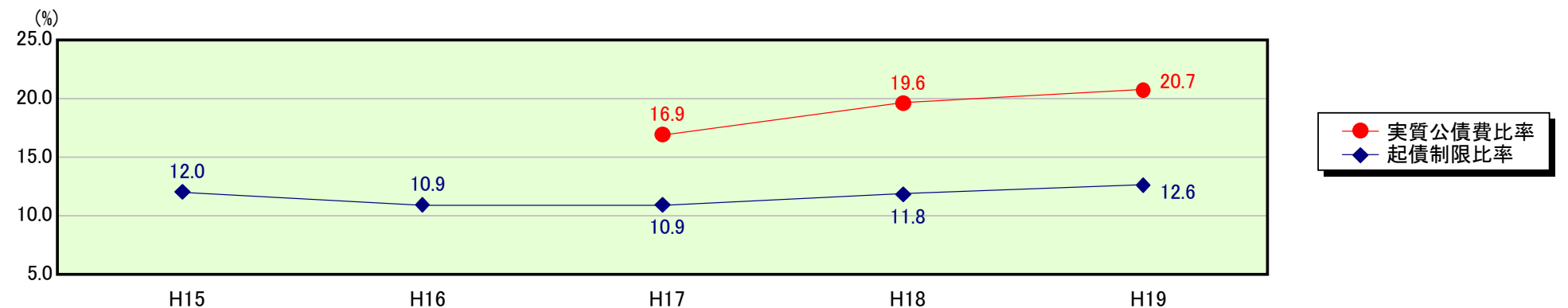


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,601,505	65,813	43,825	50.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	122	26	369.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,245,046	22,752	12,727	78.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	371,791	6,794	2,098	223.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,055,944	▲ 55,844	▲ 35,265	58.4
合計	2,169,065	39,637	27,845	42.3

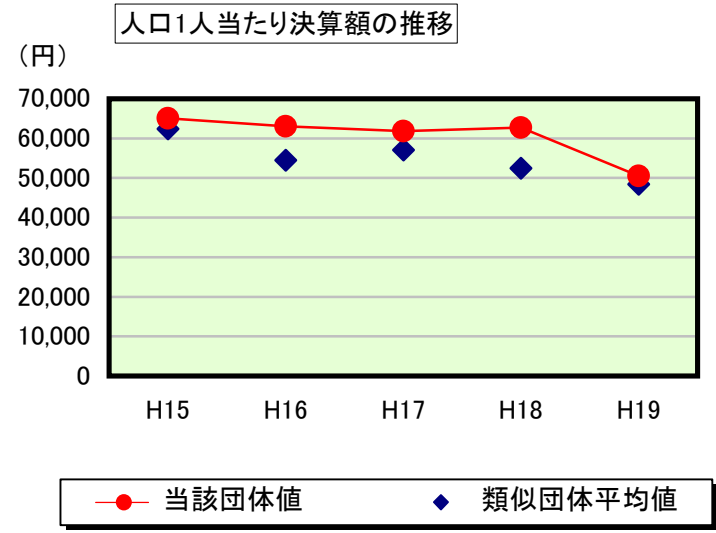
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



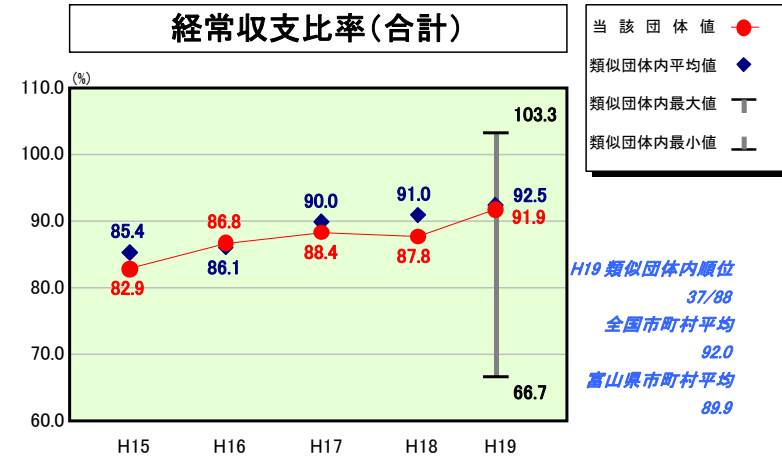
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,711,377	65,094	▲ 36.4	62,431	▲ 13.9	▲ 22.5
うち単独分	1,744,335	30,594	▲ 50.3	41,705	▲ 13.0	▲ 37.3
H16	3,559,123	63,063	▲ 3.1	54,494	▲ 12.7	9.6
うち単独分	1,958,193	34,696	13.4	39,580	▲ 5.1	18.5
H17	3,460,449	61,827	▲ 2.0	57,030	4.7	▲ 6.7
うち単独分	1,784,114	31,876	▲ 8.1	37,129	▲ 6.2	▲ 1.9
H18	3,474,509	62,699	1.4	52,453	▲ 8.0	9.4
うち単独分	1,430,885	25,821	▲ 19.0	30,509	▲ 17.8	▲ 1.2
H19	2,763,336	50,497	▲ 19.5	48,408	▲ 7.7	▲ 11.8
うち単独分	1,299,235	23,742	▲ 8.1	26,937	▲ 11.7	3.6
過去5年間平均	3,393,759	60,636	▲ 11.9	54,963	▲ 7.5	▲ 4.4
うち単独分	1,643,352	29,346	▲ 14.4	35,172	▲ 10.8	▲ 3.6

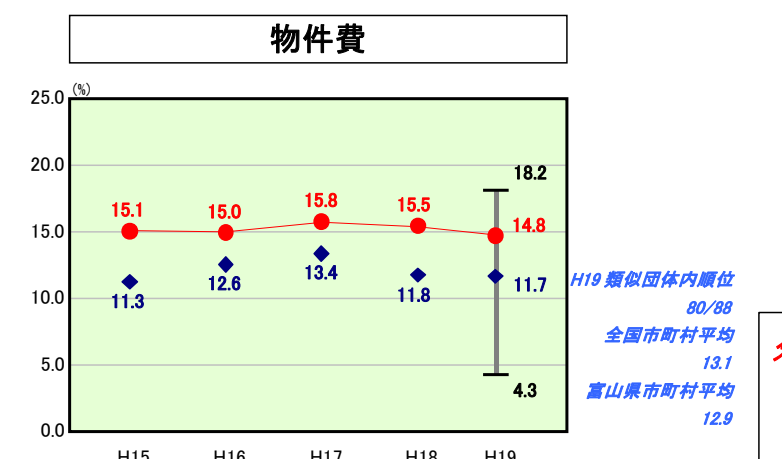
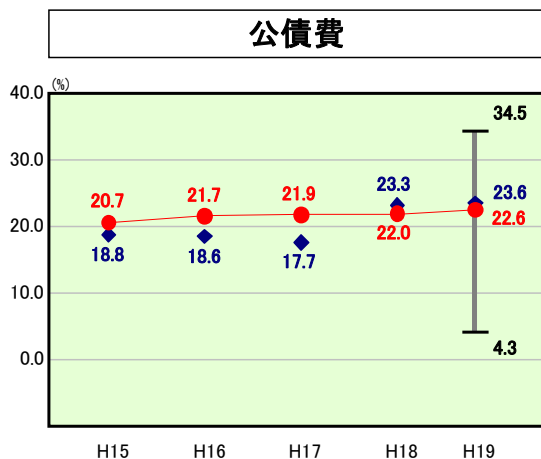
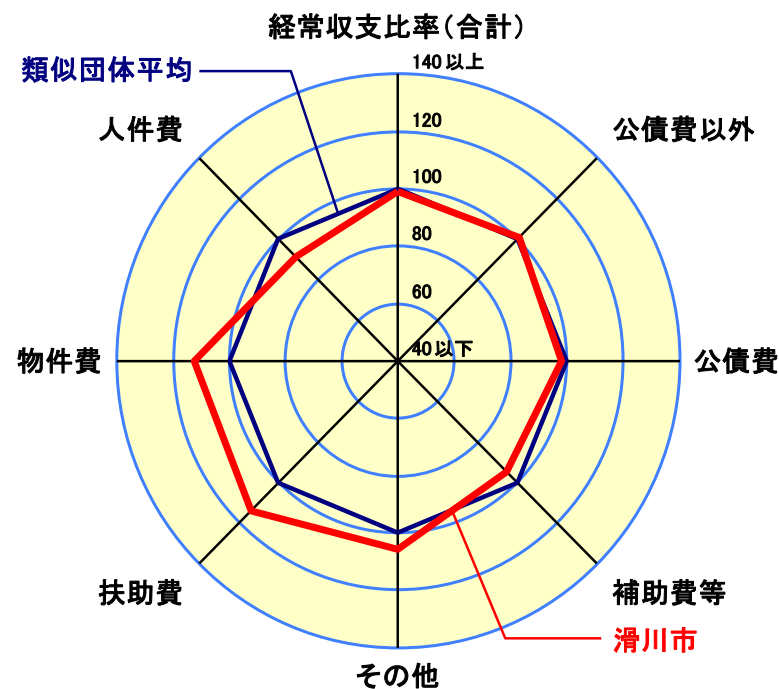
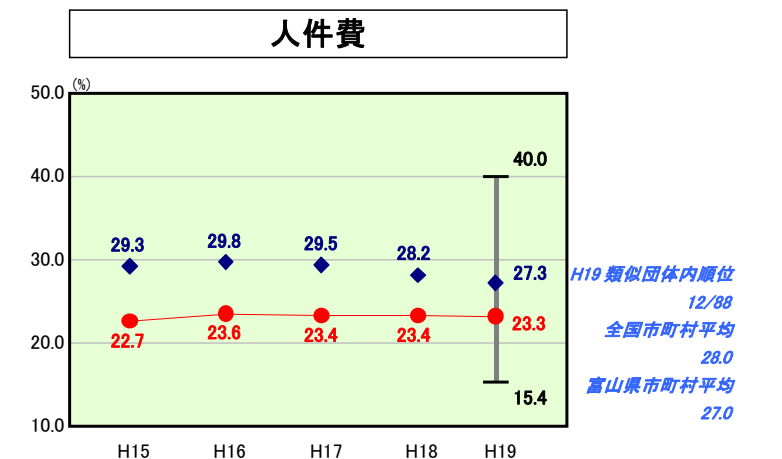
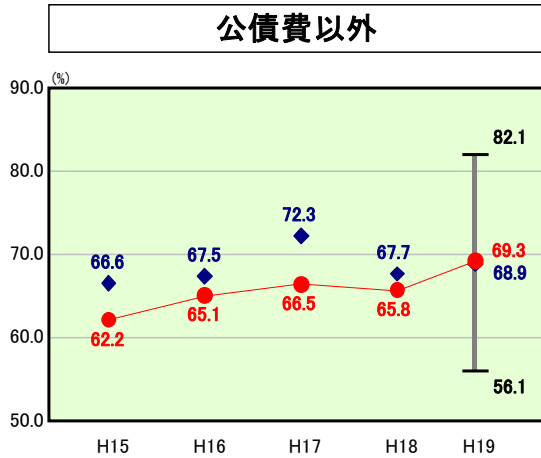
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 滑川市

経常収支比率の分析



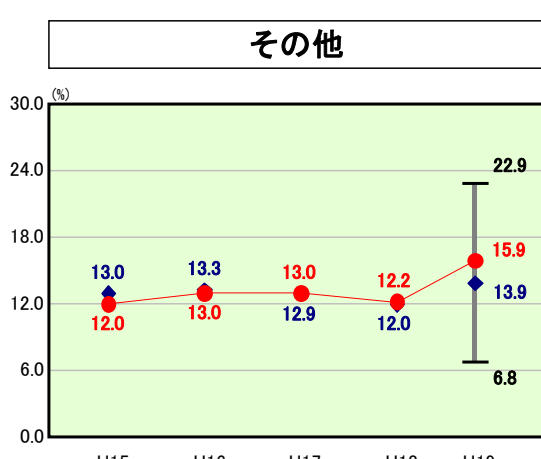
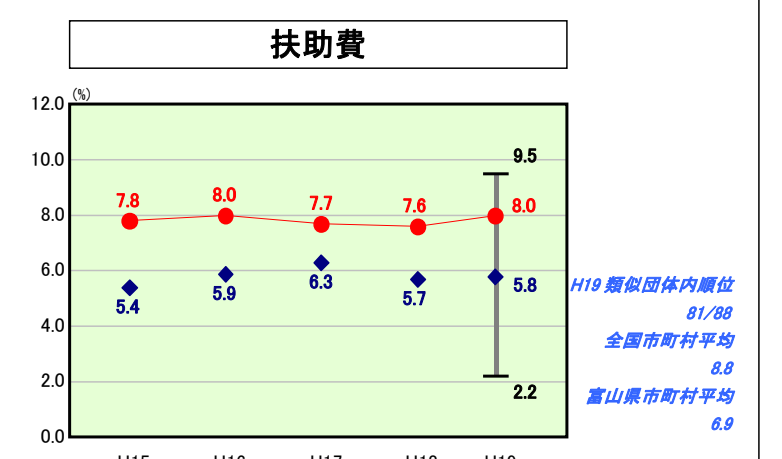
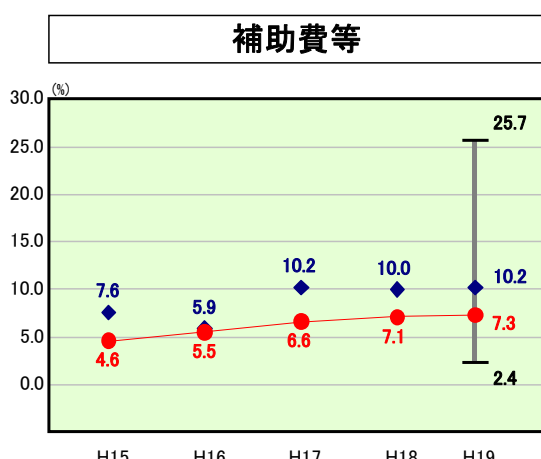
人口	33,900人(H20.3.31現在)
面積	54.61 km ²
歳入総額	13,346,168千円
歳出総額	12,737,996千円
実質収支	602,048千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

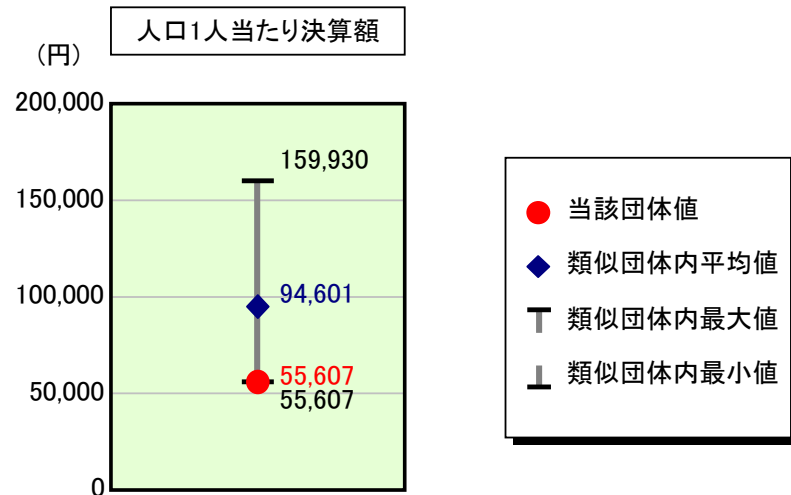
分析欄

- 人件費
 平成19年度のラスパイレス指数については、93.5となっており、経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体と比較しても4%低いものとなっている。ラスパイレス指数のみならず、人口1,000人あたりの職員数も平成19年度で6.43人とかなり少ないものとなっているが、今後とも集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。
- 物件費
 物件費にかかる経常収支比率については、年度ごとに若干の変動はあるものの、概ね15%台で推移している。平成19年度は14.8%と若干低下したものの、類似団体や全国・県内市町村と比較すると高い傾向にある。これは、各施設管理の外部委託や、ごみ収集業務委託などが進んでいることによるものである。
- 扶助費
 扶助費にかかる経常収支比率が上昇した要因としては、国による児童手当の拡充、障害者支援施設入所支援費や生活保護費の増加などが挙げられる。全国平均を下回ってはいるものの、類似団体や県内市町村よりは数値が大きくなっており、今後ますます義務的経費として増加が見込まれるものである。
- 公債費
 公債費にかかる経常収支比率については、類似団体平均を下回ってはいるものの、平成19年度数値が一番高く22.6%となっている。今後は減少傾向になるものと見込まれるが、実質公債費比率が高くなっていることから、利率5%以上の公的資金繰上償還を実施するなど、数値の低下に努める。
- 補助費等
 平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど、補助費の減少に努めているが、一部事務組合への負担金等が増加傾向にあることから、比率が増加傾向にある。一部事務組合への負担金については、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支えるものへの負担金であり、建設費の抑制や事務費の軽減について働きかけていきたい。
- その他
 その他にかかる経常収支比率は昨年比で3.7%上昇した。これは、維持補修費において、除雪経費に除雪機械の固定経費の一部を含むことになったことや、各特別会計への繰出金が増加傾向にあることなどによるものである。集中改革プランに基づき、各特別会計についても公共工事のコスト削減をはかるとともに、保険事業における予防事業等の徹底による経費の増加抑制、繰出金の減少に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

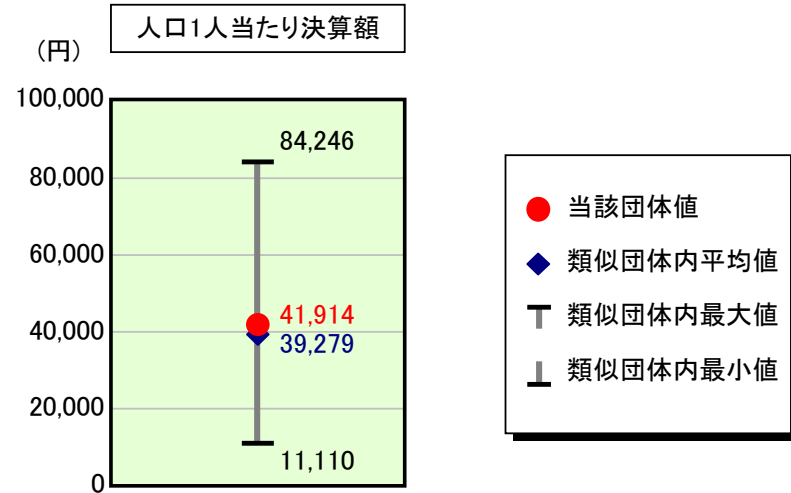
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,957,347	57,739	87,999	▲ 34.4
賃金(物件費)	93,635	2,762	4,997	▲ 44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	37,368	1,102	6,737	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,103	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,491	339	1,966	▲ 82.8
▲退職金	▲ 214,767	▲ 6,335	▲ 11,425	▲ 44.6
合計	1,885,074	55,607	94,601	▲ 41.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	9.89	▲ 3.46
ラスパイレス指数	93.5	95.2	▲ 1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

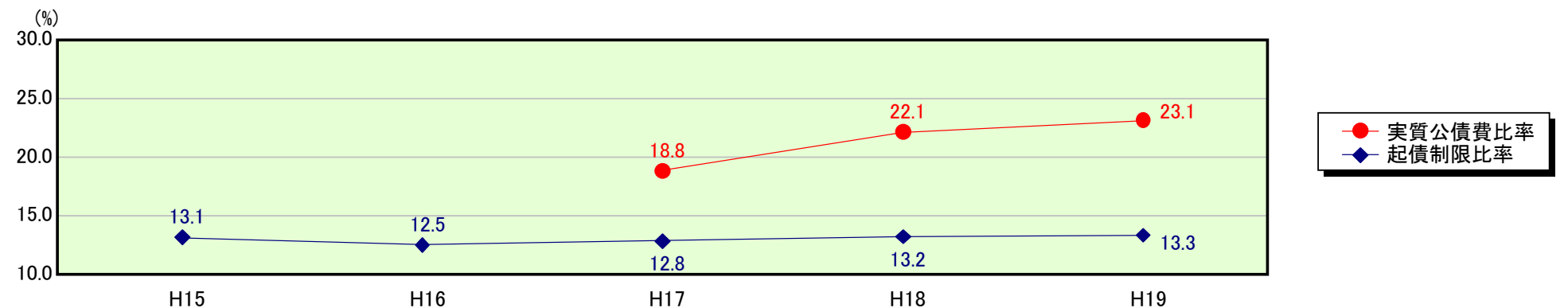


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,703,668	50,256	63,164	▲ 20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	567,813	16,750	19,567	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,266	9,005	5,291	70.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	106,093	3,130	2,357	32.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	448	13	22	▲ 40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,262,397	▲ 37,239	▲ 51,144	▲ 27.2
合計	1,420,891	41,914	39,279	6.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

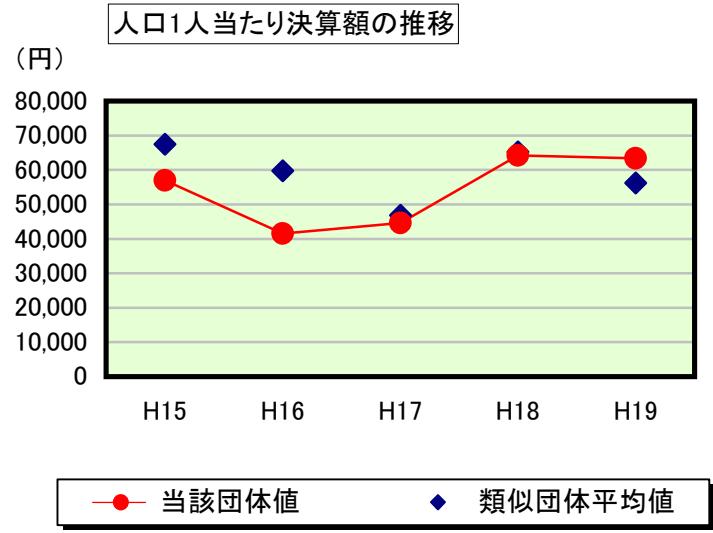
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 滑川市

普通建設事業費の分析



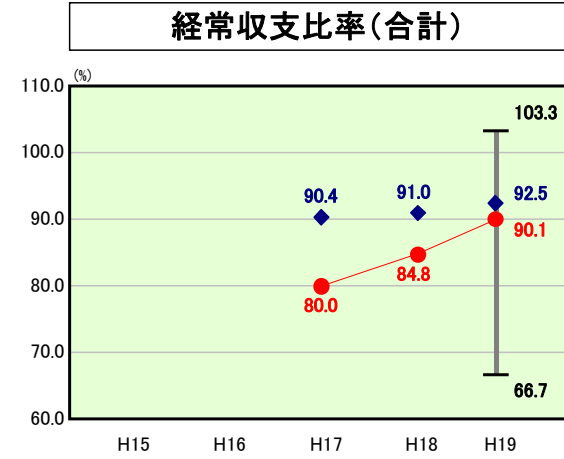
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,950,751	56,960	▲ 26.6	67,483	▲ 20.6	▲ 6.0
うち単独分	1,380,778	40,317	▲ 21.9	46,386	▲ 11.5	▲ 10.4
H16	1,422,258	41,521	▲ 27.1	59,709	▲ 11.5	▲ 15.6
うち単独分	891,444	26,025	▲ 35.4	31,742	▲ 31.6	▲ 3.8
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	▲ 21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	▲ 28.2	28,370	▲ 10.6	▲ 17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
H19	2,146,979	63,333	▲ 1.3	56,233	▲ 13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	▲ 2.8	32,240	▲ 8.6	5.8
過去5年間平均	1,846,591	54,110	▲ 0.7	59,107	▲ 5.6	4.9
うち単独分	858,086	25,117	▲ 15.7	34,801	▲ 7.6	▲ 8.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

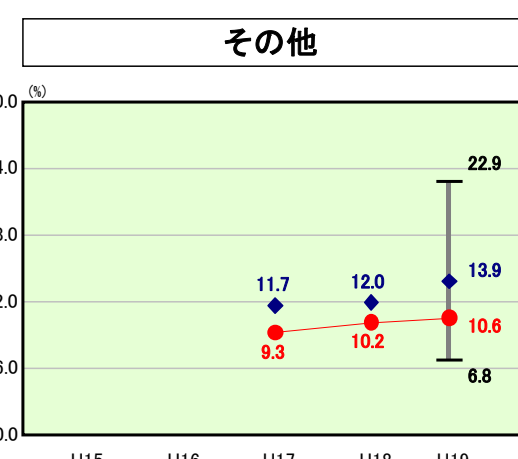
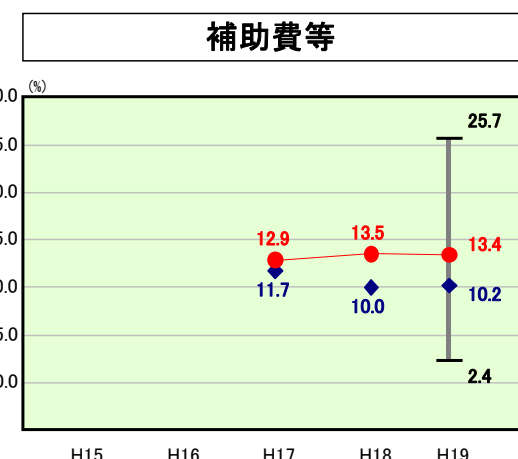
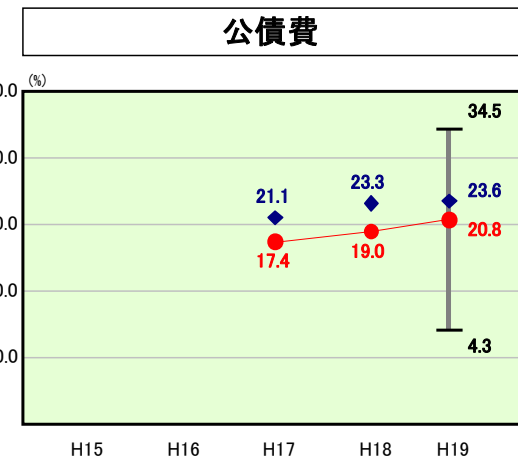
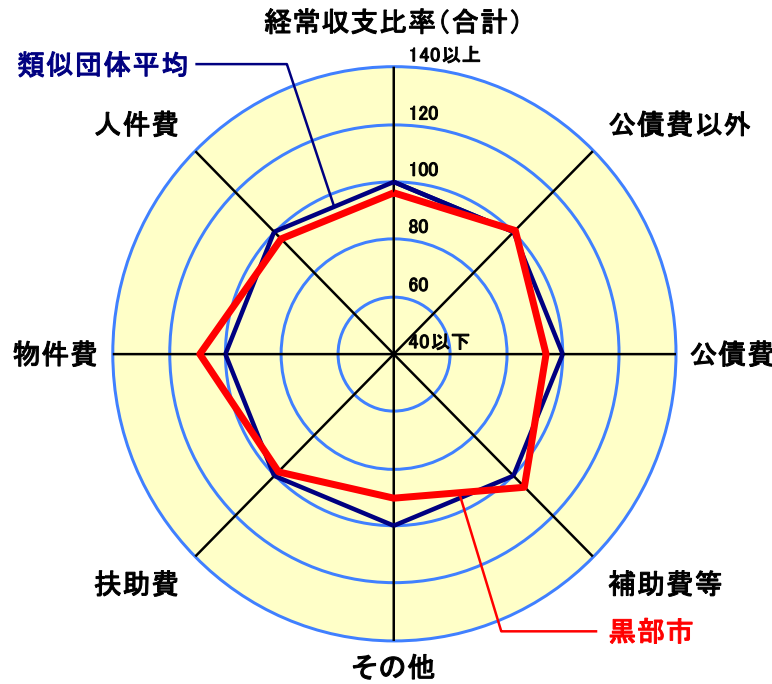
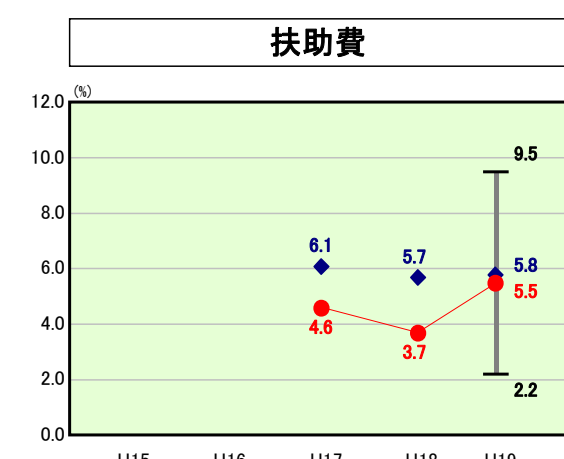
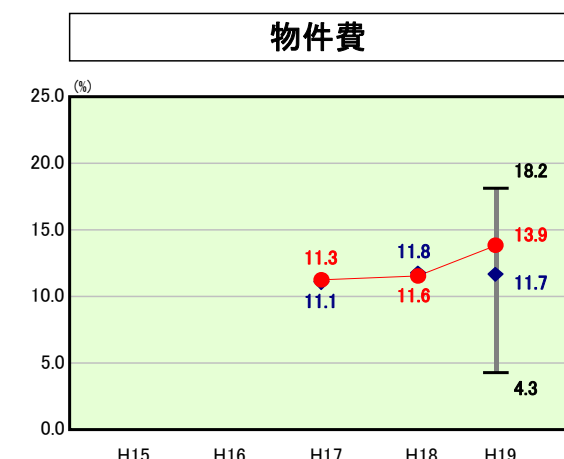
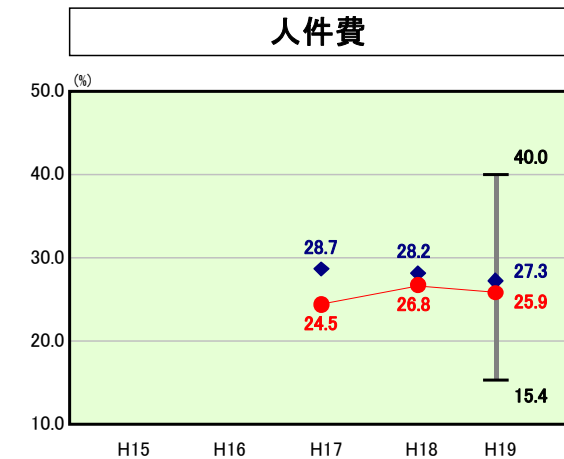
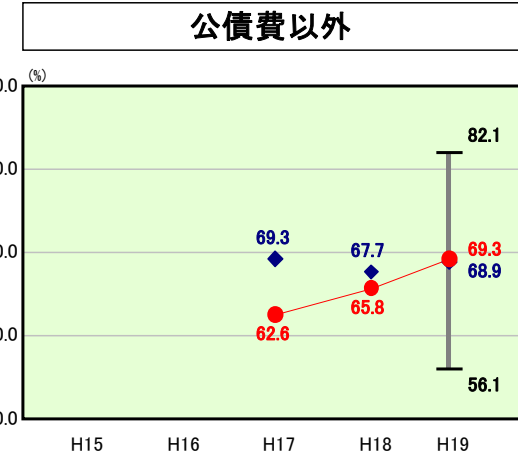
富山県 黒部市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	43,012人(H20.3.31現在)
面積	426.34 km ²
歳入総額	21,044,373千円
歳出総額	20,592,693千円
実質収支	366,455千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<経常収支比率>
 比較的多い市税収入などにより類似団体を下回っているものの急激な上昇により90.1%となっている。今後は福祉関係費や施設管理費の増加による比率の悪化が懸念される。「集中改革プラン」に掲げた職員数減(5年間で5.7%以上)による人件費の削減、高利債の繰上償還及び借換等による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め現在の水準を維持する。

<人件費及びそれに準ずる費用>
 類似団体平均と比較すると平成18年度は高く推移している。これは合併により職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因であることから、「職員適正化計画」に基づく計画的な職員数の削減を実施している。平成19年度については、その効果ができているものと思われる。また、民間での実施可能な部分は、指定管理制度の導入や保育所の民営化を進めており、平成20年度以降はさらにコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

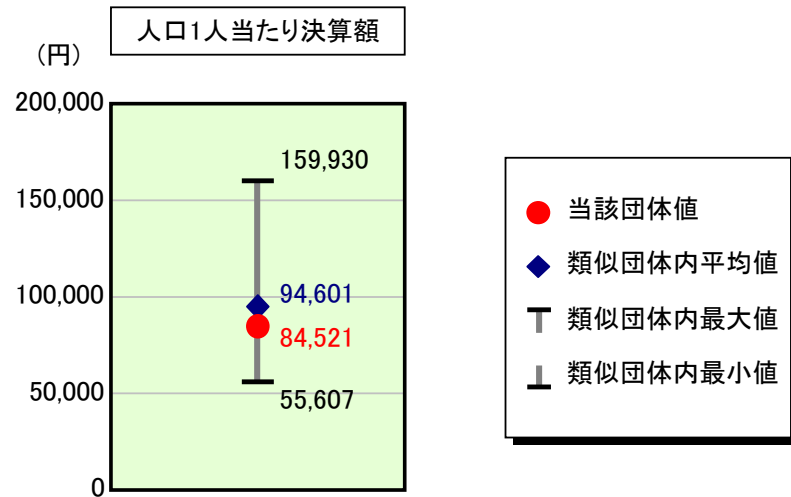
<公債費及び準公債費>
 小学校建設事業や第3セクターの処理による財産取得などにより地方債の元利償還金は膨らんだが、繰上償還や低利債への借り換えの実施により、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似する経費をみると、類似団体平均を若干上回っており、負担は非常に重いものとなっている。そのため、公営企業等においては料金適正化の検討や経費の削減を図ると併に公営企業等への繰上金の見直し等により公債費の抑制に努めていくこととしている。

<普通建設事業費>
 平成17年度には小学校統合による宇奈月小学校新校舎建設事業を実施しており、人口1人当たりの決算額が大幅に増加している。平成19年度は、市道改良事業・中央小学校大規模改造事業などにより大幅に増加している。今後は平成20年度から平成29年度を対象期間とする黒部市総合振興計画に基づき、合併後のまちづくり事業を推進するところであるが、実質公債費比率も22.0%と許可団体となる基準を超えており、普通建設事業の削減と計画性及び事業費の適正化を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 黒部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

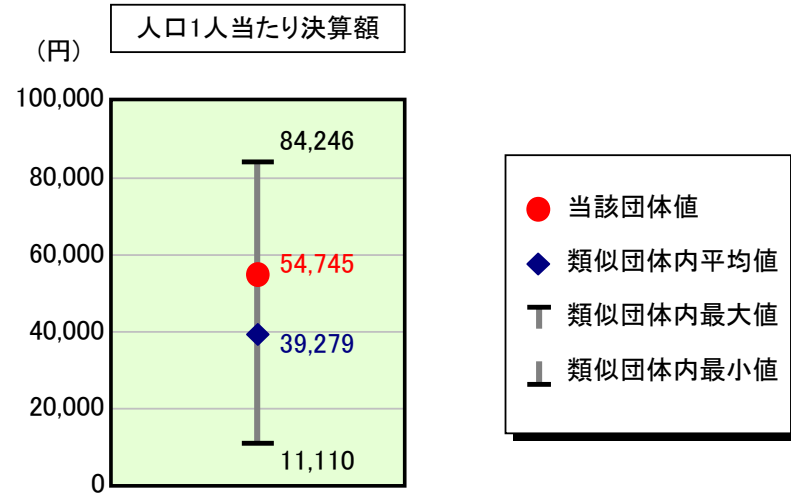
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,502,309	81,426	87,999	▲ 7.5
賃金(物件費)	130,812	3,041	4,997	▲ 39.1
一部事務組合負担金(補助費等)	138,364	3,217	6,737	▲ 52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,887	1,044	1,224	▲ 14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,947	2,184	3,103	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,540	2,802	1,966	▲ 42.5
▲退職金	▲ 395,421	▲ 9,193	▲ 11,425	▲ 19.5
合計	3,635,438	84,521	94,601	▲ 10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.04	9.89	0.15
ラスパイレース指数	94.3	95.2	▲ 0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

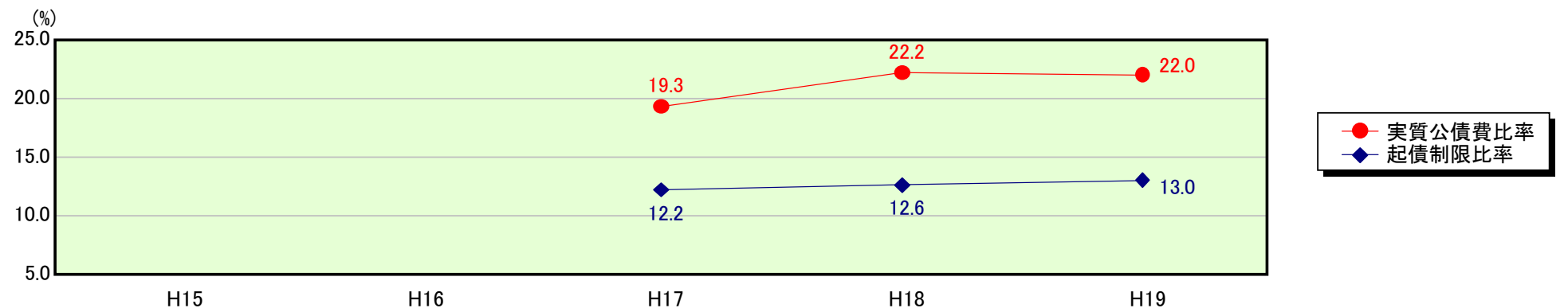


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,507,503	58,298	63,164	▲ 7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,052,077	24,460	19,567	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	412,024	9,579	5,291	81.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	307,471	7,148	2,357	203.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,849	66	22	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,927,216	▲ 44,806	▲ 51,144	▲ 12.4
合計	2,354,708	54,745	39,279	39.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

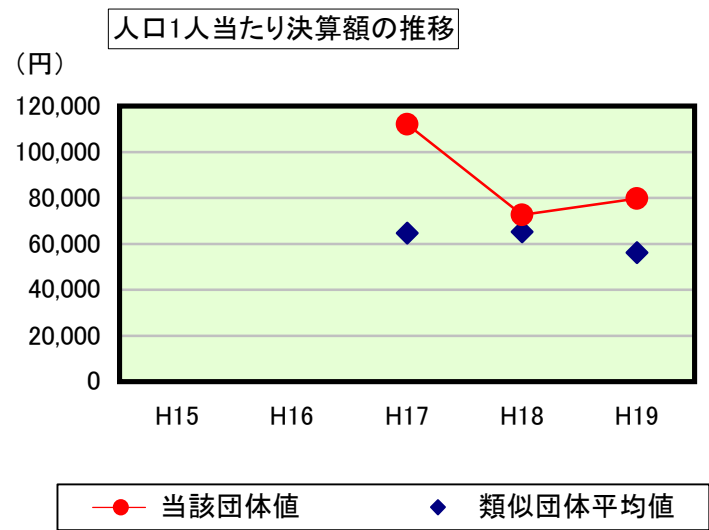
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 黒部市

普通建設事業費の分析



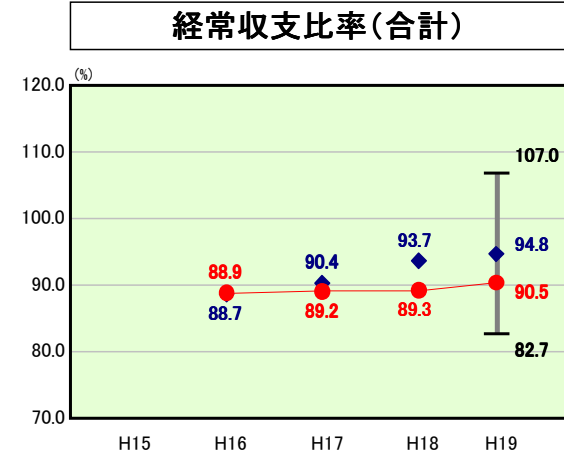
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,835,802	112,038	-	64,690	-	-
うち単独分	2,937,483	68,057	-	39,427	-	-
H18	3,124,238	72,559	▲ 35.2	65,235	0.8	▲ 36.0
うち単独分	2,402,146	55,789	▲ 18.0	35,265	▲ 10.6	▲ 7.4
H19	3,428,699	79,715	9.9	56,233	▲ 13.8	23.7
うち単独分	2,627,461	61,087	9.5	32,240	▲ 8.6	18.1
過去5年間平均	3,796,246	88,104	▲ 12.7	62,053	▲ 6.5	▲ 6.2
うち単独分	2,655,697	61,644	▲ 4.3	35,644	▲ 9.6	5.3

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

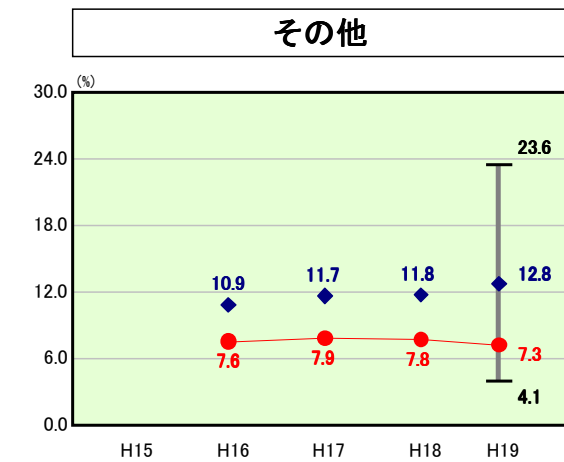
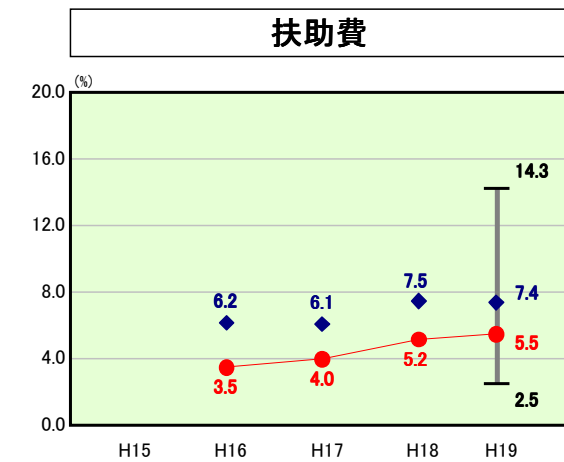
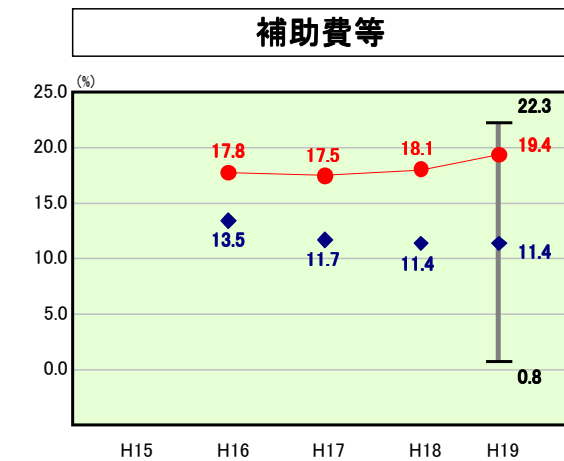
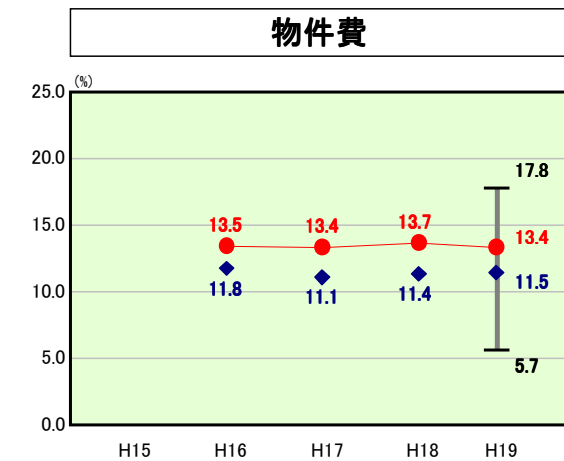
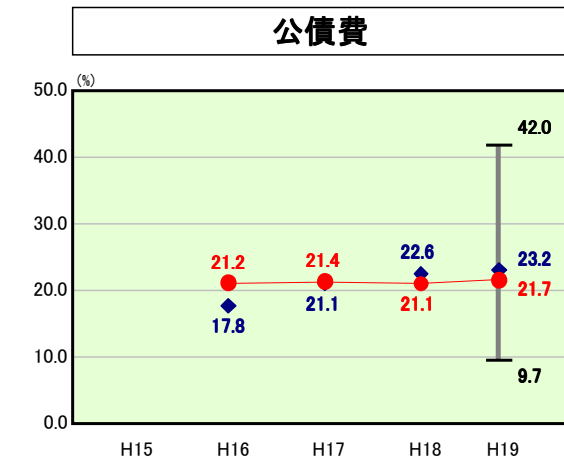
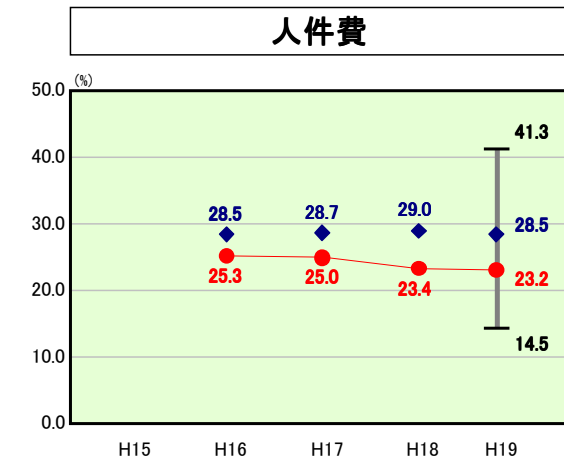
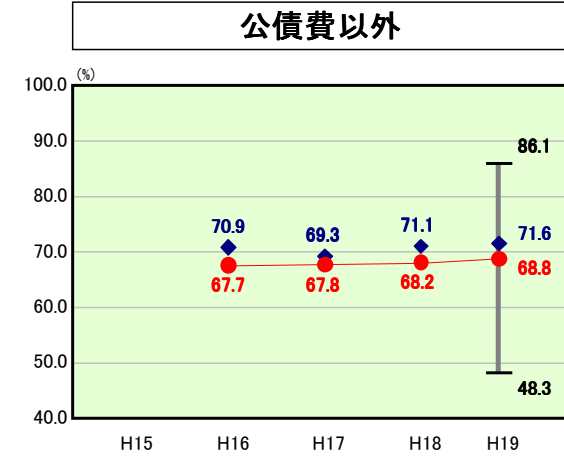
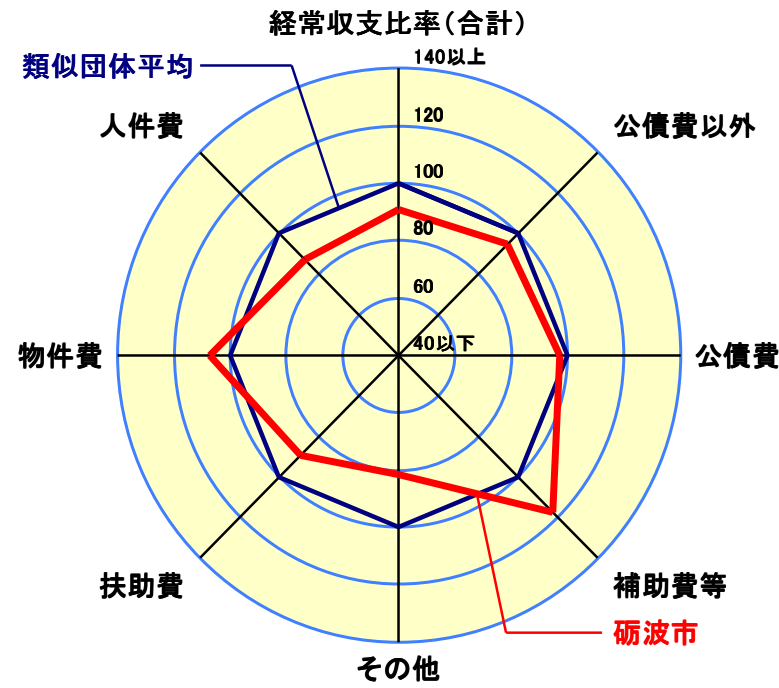
富山県 砺波市

経常収支比率の分析



当団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	49,441 人(H20.3.31現在)
面積	126.96 km ²
歳入総額	21,203,500 千円
歳出総額	20,436,089 千円
実質収支	734,384 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】経常収支比率(合計)は全国の市町村や類似団体の平均を下回っているが今年度も類似団体と同程度の1.2%上昇し、平成15年度から4年連続の上昇となった。これは定員適正化計画を前倒して職員数の削減をしたことにより人件費で更なる減少をしたものの、補助費等の割合が更に上昇したことが要因と思われる。補助費等の上昇の要因として、補助金の廃止や補助率等の見直しにより約19百万円の削減を図ったが、砺波広域圏事務組合負担金の約260百万円の増や、病院事業への約170百万円の操出金の増となったことが挙げられる。今後は病院事業等への操出額の見直しも含め経常経費の削減を図りたい。

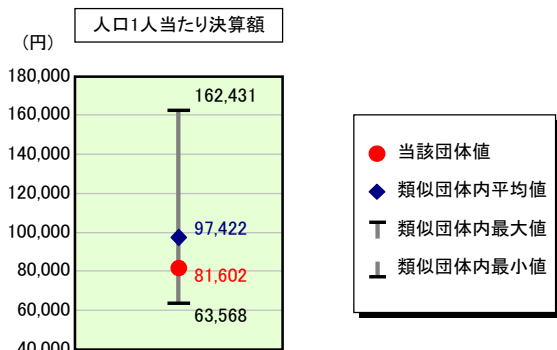
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額は類似団体の平均よりも大きく下回っており、定員適正化計画の更なる前倒し等により平成16年度から3年連続の減少となっている。今後も国の基準及び他の地方公共団体の状況等に留意していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】公債費は類似団体の平均を2年続けて下回ったが、人口1人当たりの決算額は上回る結果となっている。これは起債償還のピークを迎え公債費が増加したことや、病院事業や下水道事業への繰出額が増加したことが挙げられる。今後は公債費負担適正化計画や財政健全化計画に基づき、適正な市債管理を実施し市債残高の減少に努めるとともに、両事業への繰出額の見直しも含め、今以上の経営改善の努力を促し公債費負担の健全化を図りたい。

【普通建設事業費の分析】人口1人当たりの決算額は平成18年度に比べて大幅な減少となっているが、平成18年度に砺波東部小学校増改築事業やまちづくり交付金事業などの大型建設事業が相次いで実施されたためであり、平成17年度以前の水準と同程度となっている。今後は小中学校の耐震化改築事業等は前倒して行うが、その他の投資的事業については事業の延伸や着手を遅らせるなどの事業の選択をこれまで以上に、砺波市総合計画に基づき建設事業を進めていきたい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

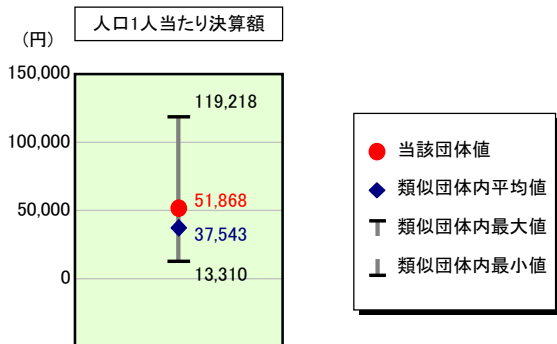
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,503,713	70,867	89,029	▲ 20.4
賃金 (物件費)	237,896	4,812	4,561	▲ 5.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	613,606	12,411	9,909	▲ 25.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	4,253	86	3,488	▲ 97.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	85,550	1,730	1,823	▲ 5.1
▲退職金	▲ 410,552	▲ 8,304	▲ 11,853	▲ 29.9
合計	4,034,466	81,602	97,422	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.06	9.75	▲ 0.69
ラスパイレス指数	96.2	95.6	▲ 0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

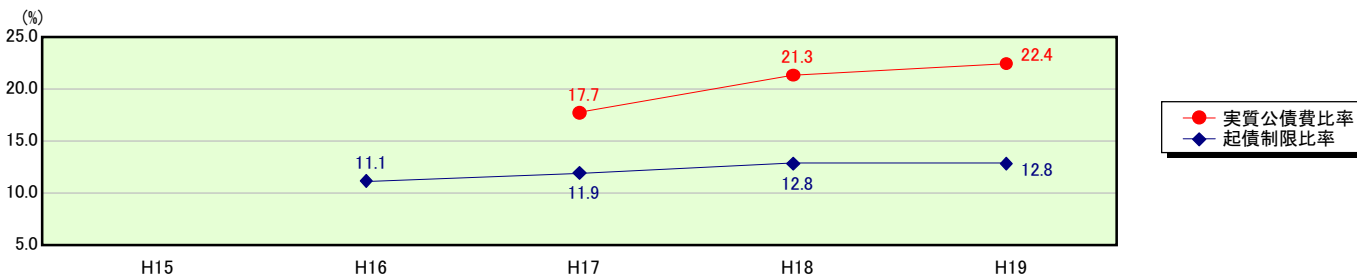


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,808,874	56,813	60,275	▲ 5.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,580,120	31,960	14,851	▲ 115.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	409,448	8,282	4,562	▲ 81.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	103,576	2,095	2,366	▲ 11.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	276	6	39	▲ 84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,337,879	▲ 47,286	▲ 44,584	▲ 6.1
合計	2,564,415	51,868	37,543	▲ 38.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

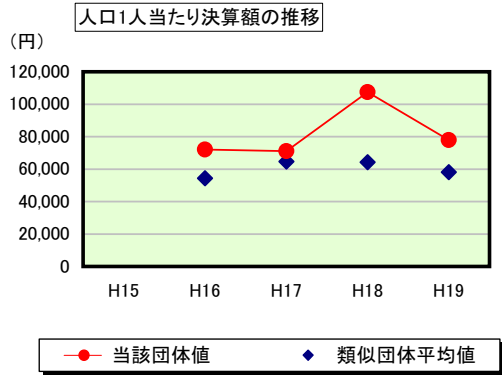
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 砺波市

普通建設事業費の分析



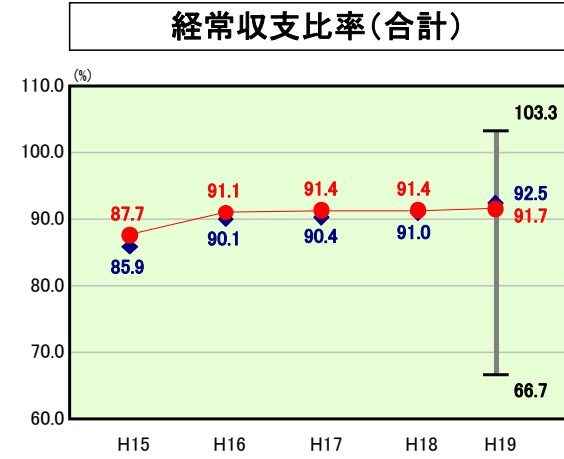
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,545,888	72,108	-	54,368	-	-
うち単独分	2,778,909	56,511	-	38,585	-	-
H17	3,510,571	71,096	▲ 1.4	64,690	19.0	▲ 20.4
うち単独分	1,932,454	39,136	▲ 30.7	39,427	2.2	▲ 32.9
H18	5,314,843	107,473	51.2	64,305	▲ 0.6	51.8
うち単独分	2,613,502	52,848	35.0	34,136	▲ 13.4	48.4
H19	3,853,452	77,940	▲ 27.5	58,137	▲ 9.6	▲ 17.9
うち単独分	1,547,683	31,304	▲ 40.8	29,406	▲ 13.9	▲ 26.9
過去5年間平均	4,056,189	82,154	7.4	60,375	2.9	4.5
うち単独分	2,218,137	44,950	▲ 12.2	35,389	▲ 8.4	▲ 3.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

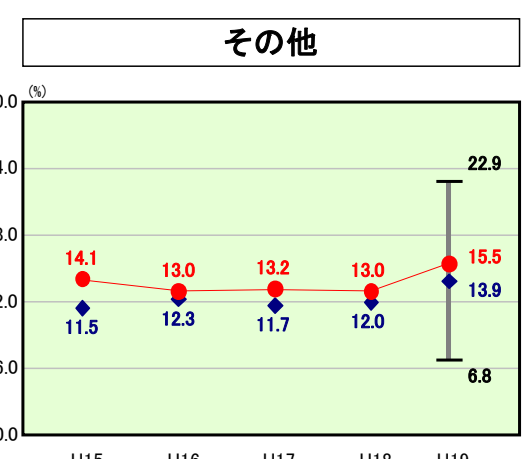
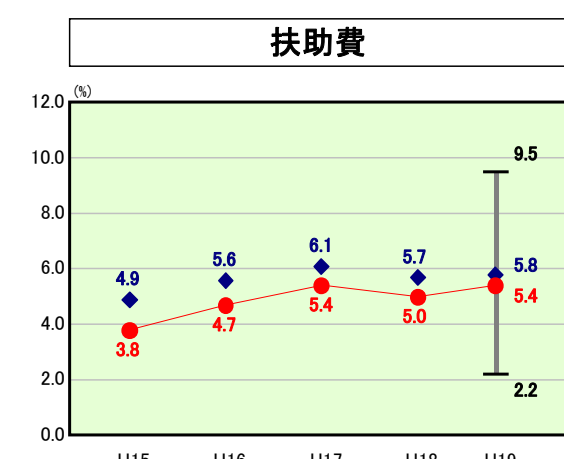
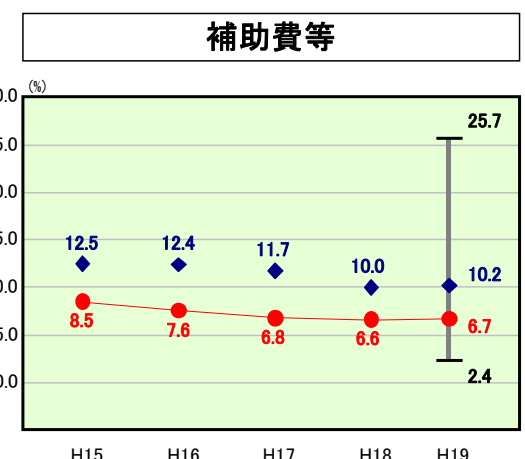
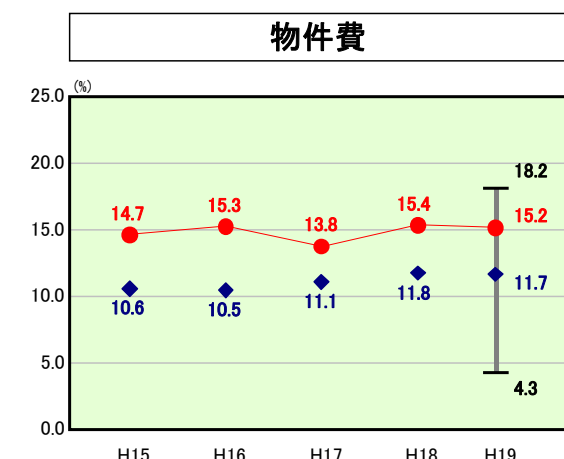
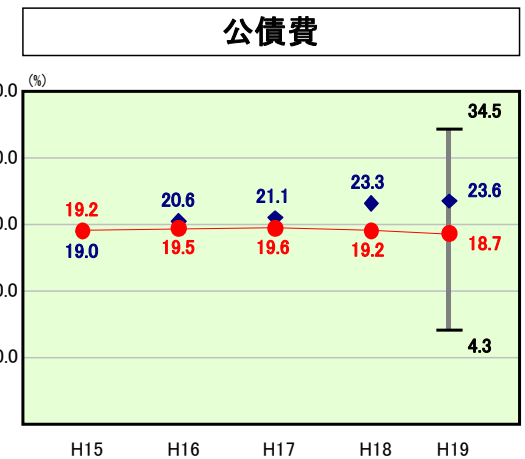
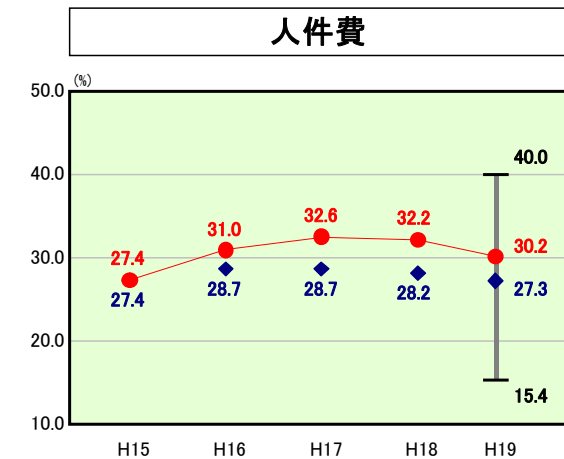
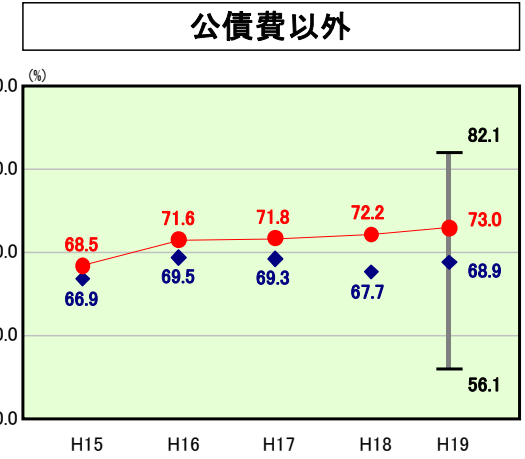
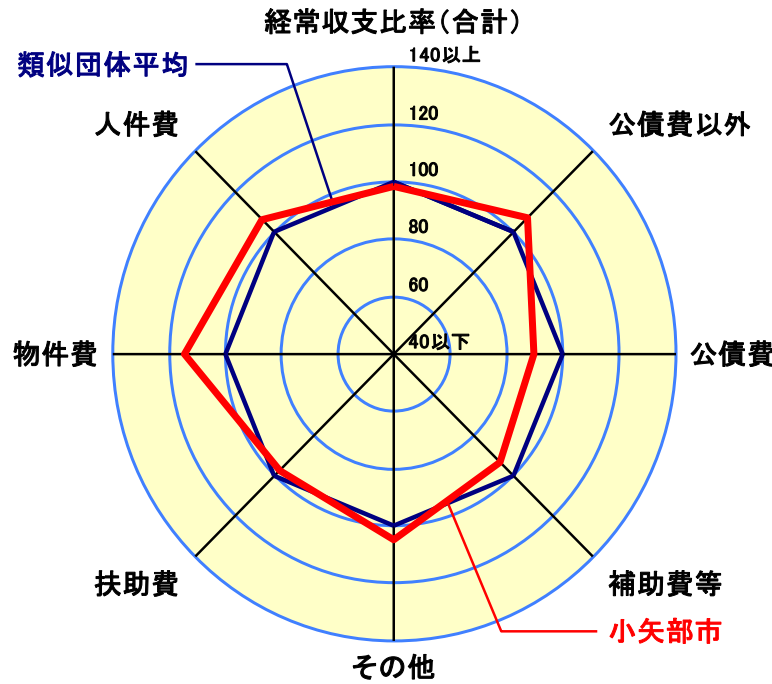
富山県 小矢部市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口	33,070人(H20.3.31現在)
面積	134.11 km ²
歳入総額	13,025,616千円
歳出総額	12,447,883千円
実質収支	571,810千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」: 経常収支比率の人件費は、16年度以降、類似団体平均と比べ高い水準となっている。市には公立保育所が多くあり、加えて三位一体改革により児童保護費等負担金(公立保育所分)が廃止され、充当一般財源が増えたことが影響している。今後は、市の集中改革プランである「行財政改革大綱」(以下「行革大綱」という。)に基づき職員数の削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

「物件費」: 物件費は類似団体平均と比べ高い水準にある。主な要因としては、公立保育所に係る臨時職員賃金や公の施設に係る指定管理料、ごみ処理業務の委託料などが挙げられる。今後とも、引き続き業務全般についてコスト削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

「扶助費」: 生活保護費の額が類似団体平均と比べ低いことなどから、低い水準で推移している。

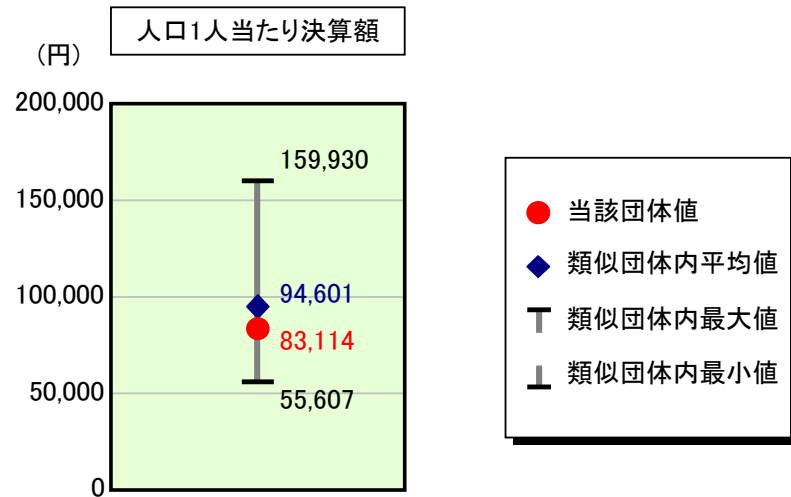
「公債費」: 地方債の借入総額の抑制に努めてきた結果、公債費(地方債の元利償還金)が低くなっている。公債費負担の適正化の観点から、行革大綱に定める「新規借入額が当該年度償還額の範囲内となるように努める」など、引き続き公債費の抑制に取り組んでいく。

「補助費等」: 一部事務組合に対する負担金等の額が類似団体平均と比べ低いことなどから、低い水準で推移している。

「その他」: その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、下水道事業に対する繰出金(地方債の償還財源としての繰出金など)が大きいことなどが挙げられるため、今後は

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

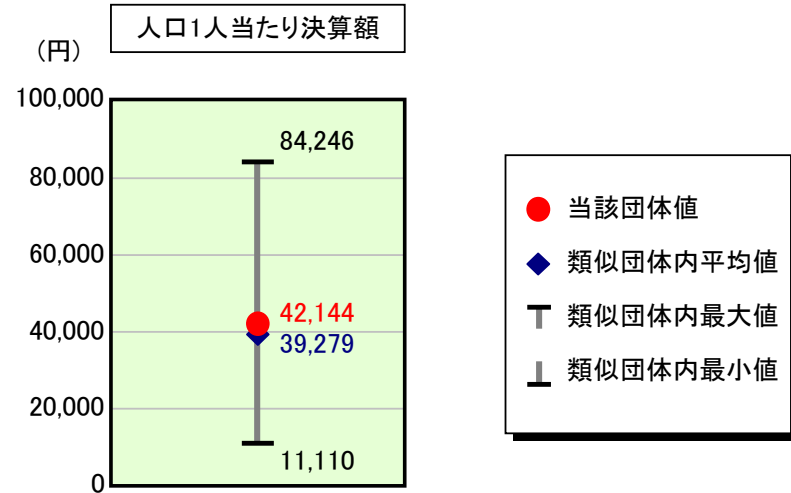
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,732,534	82,629	87,999	▲ 6.1
賃金(物件費)	135,022	4,083	4,997	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	74,343	2,248	6,737	▲ 66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,406	2,734	3,103	▲ 11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,924	1,056	1,966	▲ 46.3
▲退職金	▲ 318,664	▲ 9,636	▲ 11,425	▲ 15.7
合計	2,748,565	83,114	94,601	▲ 12.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	9.89	▲ 0.49
ラスパイレス指数	94.8	95.2	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

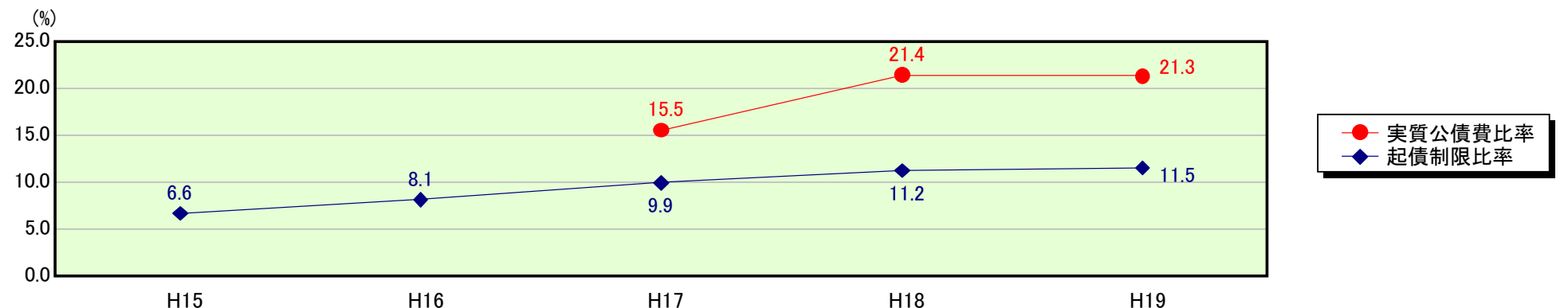


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,474,298	44,581	63,164	▲ 29.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	723,252	21,870	19,567	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,631	2,741	5,291	▲ 48.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	199,729	6,040	2,357	156.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	652	20	22	▲ 9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,094,844	▲ 33,107	▲ 51,144	▲ 35.3
合計	1,393,718	42,144	39,279	7.3

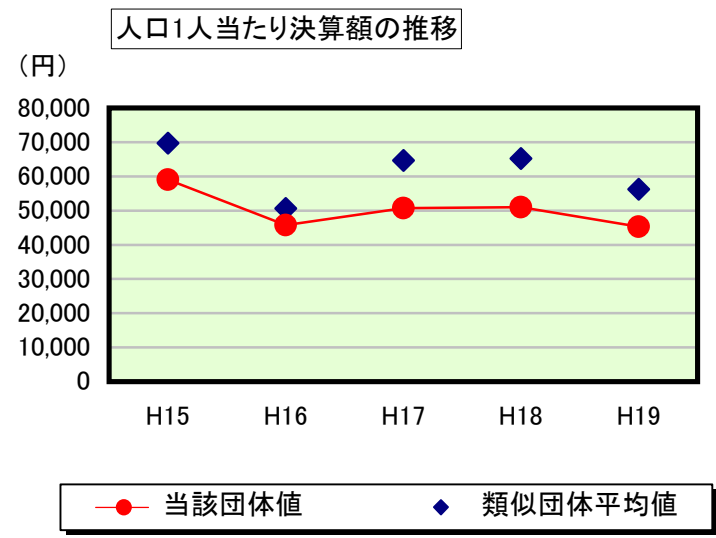
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

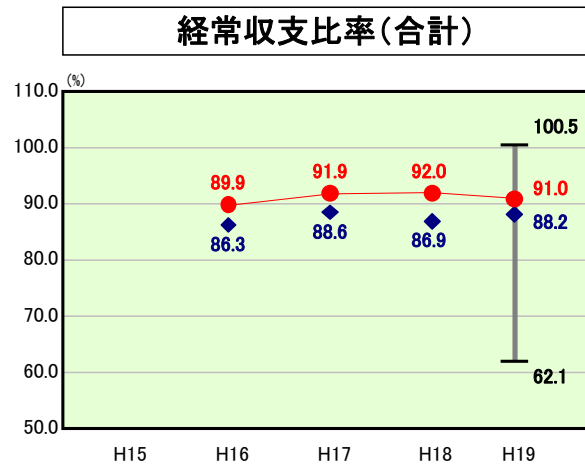


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,032,403	59,013	▲ 46.3	69,664	▲ 20.4	▲ 25.9
うち単独分	1,658,177	48,147	▲ 21.3	45,186	▲ 23.7	2.4
H16	1,565,042	45,787	▲ 22.4	50,649	▲ 27.3	4.9
うち単独分	1,113,746	32,584	▲ 32.3	29,950	▲ 33.7	1.4
H17	1,719,691	50,742	10.8	64,690	27.7	▲ 16.9
うち単独分	963,445	28,428	▲ 12.8	39,427	31.6	▲ 44.4
H18	1,706,037	50,989	0.5	65,235	0.8	▲ 0.3
うち単独分	1,275,688	38,127	34.1	35,265	▲ 10.6	44.7
H19	1,496,554	45,254	▲ 11.2	56,233	▲ 13.8	2.6
うち単独分	1,042,004	31,509	▲ 17.4	32,240	▲ 8.6	▲ 8.8
過去5年間平均	1,703,945	50,357	▲ 13.7	61,294	▲ 6.6	▲ 7.1
うち単独分	1,210,612	35,759	▲ 9.9	36,414	▲ 9.0	▲ 0.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

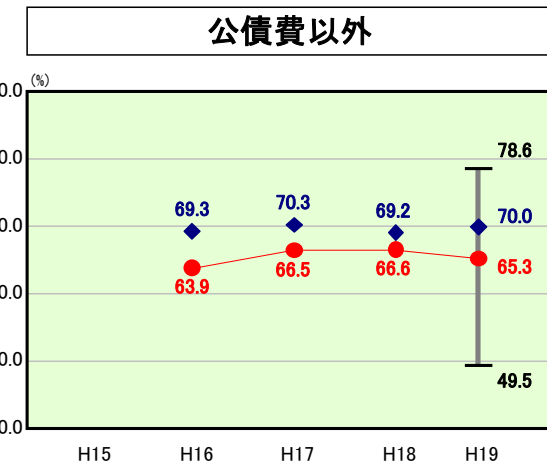
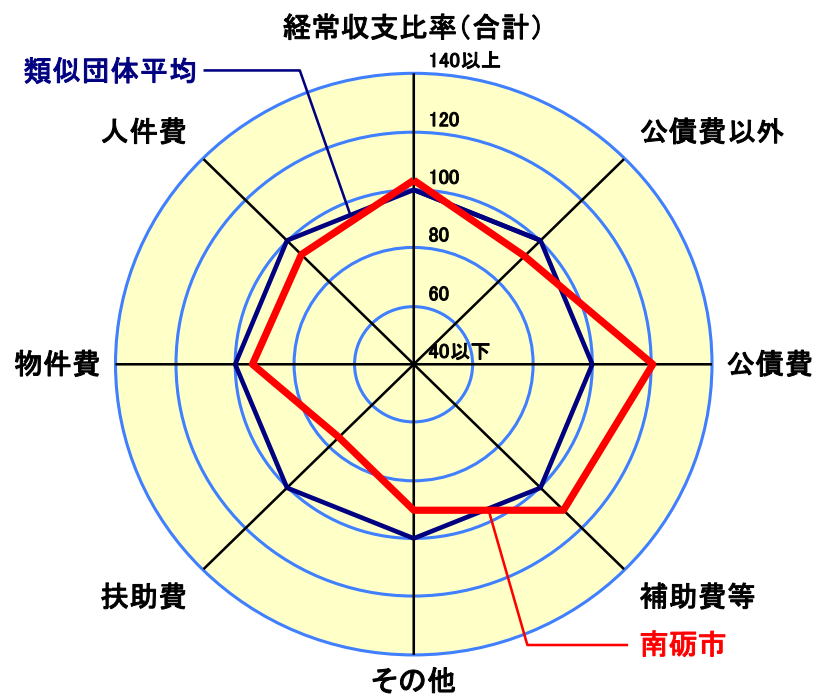
経常収支比率の分析



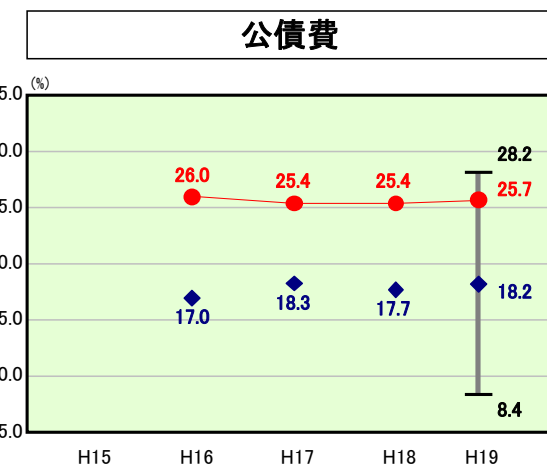
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 L

人口	57,452人(H20.3.31現在)
面積	668.86km ²
歳入総額	34,688,655千円
歳出総額	33,935,446千円
実質収支	691,808千円

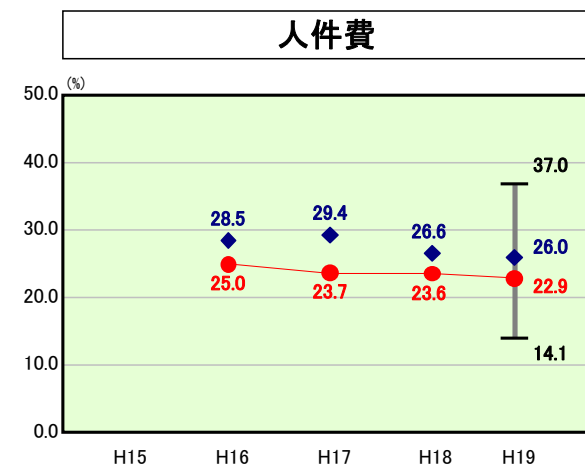
H19類似団体内順位 20/48
 全国市町村平均 92.0
 富山県市町村平均 89.9



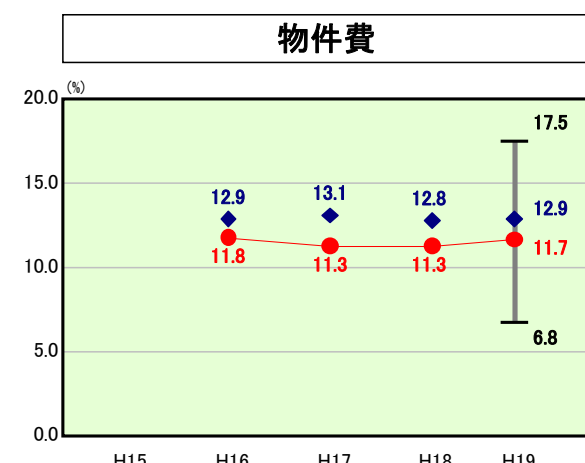
H19類似団体内順位 8/48
 全国市町村平均 71.7
 富山県市町村平均 68.3



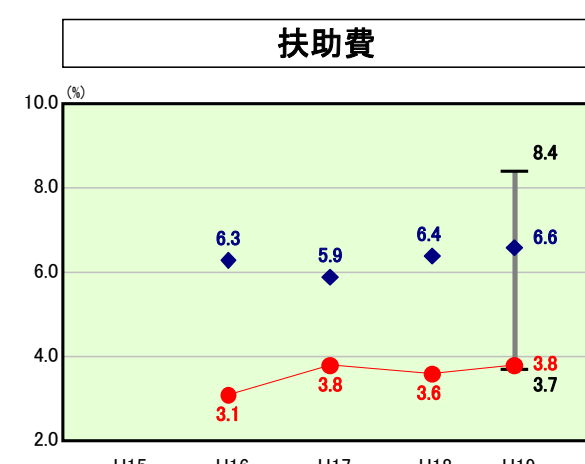
H19類似団体内順位 43/48
 全国市町村平均 20.3
 富山県市町村平均 21.6



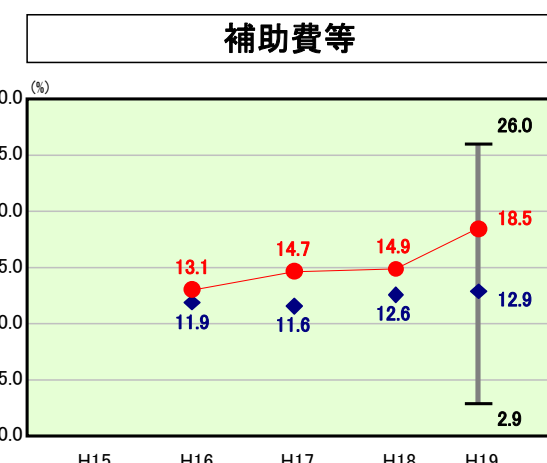
H19類似団体内順位 6/48
 全国市町村平均 28.0
 富山県市町村平均 27.0



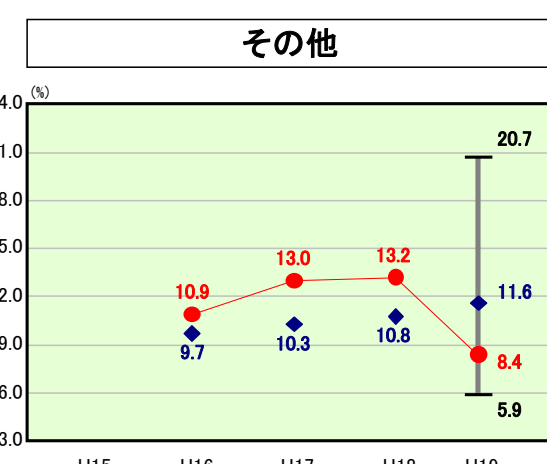
H19類似団体内順位 20/48
 全国市町村平均 13.1
 富山県市町村平均 12.9



H19類似団体内順位 2/48
 全国市町村平均 8.8
 富山県市町村平均 6.9



H19類似団体内順位 44/48
 全国市町村平均 10.4
 富山県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 7/48
 全国市町村平均 11.4
 富山県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシリングの効果により今年度は数値が改善している。今後も、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設の統廃合、地方債の繰上償還などを行い、総合計画に定めた90.0%以下の早期達成に努める。

【人件費】
 住民1,000人当たりの職員数では類似団体平均を上回っているものの、比率では、類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【物件費】
 公共施設数の多さから維持管理費が高まっているものの、比率では類団・県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に指定管理者制度の積極的な導入からコストの低減を進める。

【公債費】
 建設事業債の償還により、当比率が高くなっている。合併特例債など充当率の高い地方債を使うため急速に改善しないが、事業費縮減や繰上償還、償還期間適正化などで、償還額を減らすよう努める。また、実質公債費比率も、公債費負担適正化計画で定めた年度(平成26年度)より早い時期での18.0%以下達成に努める。

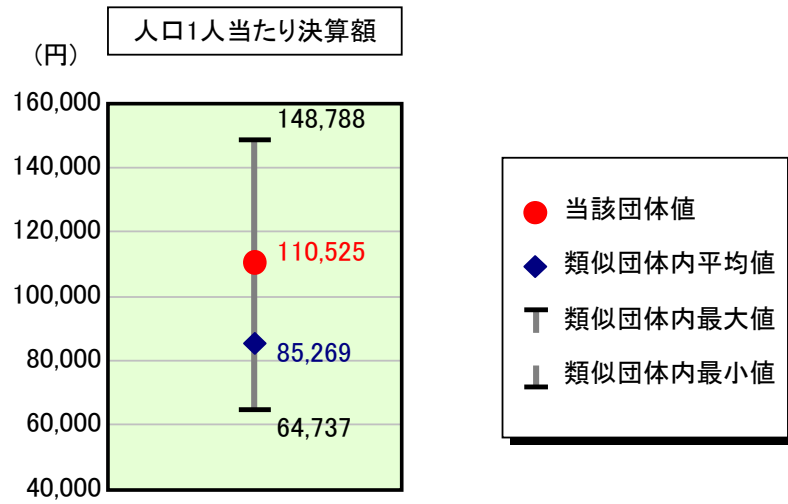
【補助費等】
 一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金は縮減したが、下水道事業の地方公営企業法適用により繰出金の一部が当該項目に異動したため、今年度の比率が悪化した。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。

【その他】
 当該比率が改善した理由は、下水道事業の法適化により繰出金の一部が補助金へ移ったためである。ただし、老人保健医療事業や介護保険事業への繰出金はまだまだ多量であり、健康づくり事業や特定検診、特定保健事業などを通じて、健康で元氣な南砺市づくりに努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

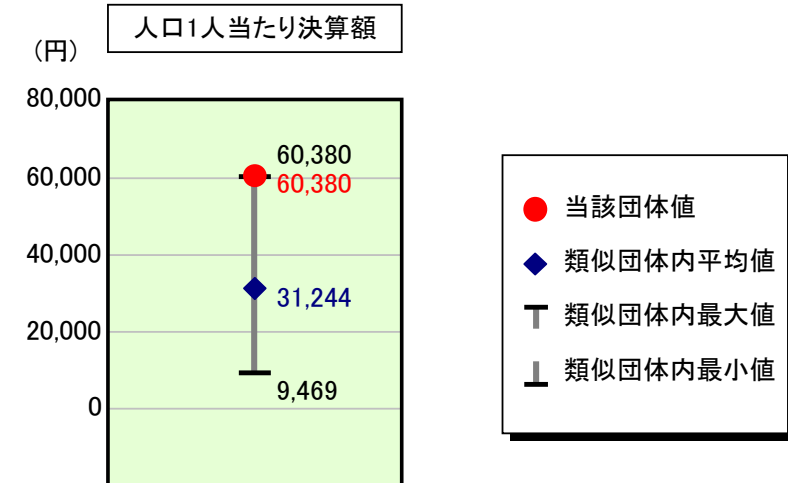
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,571,483	96,976	76,256	27.2
賃金(物件費)	226,557	3,943	3,957	▲ 0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	856,692	14,911	9,523	56.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	232,130	4,040	696	480.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,680	1,944	2,646	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,244	805	1,829	▲ 56.0
▲退職金	▲ 694,917	▲ 12,096	▲ 9,638	25.5
合計	6,349,869	110,525	85,269	29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.65	8.44	4.21
ラスパイレス指数	90.0	96.3	▲ 6.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

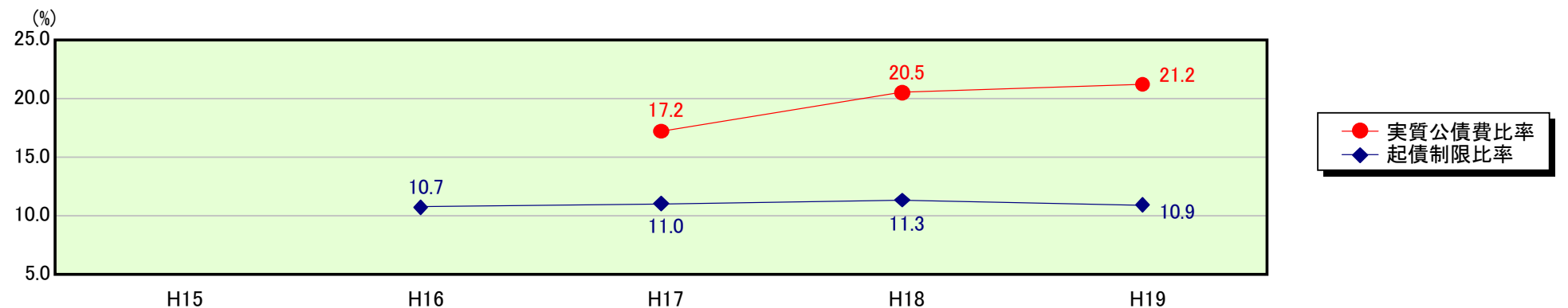


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,572,728	96,998	42,520	128.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,842,779	49,481	15,080	228.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	593,513	10,331	5,144	100.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	230,003	4,003	2,856	40.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	777	14	8	75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,770,837	▲ 100,446	▲ 34,387	192.1
合計	3,468,963	60,380	31,244	93.3

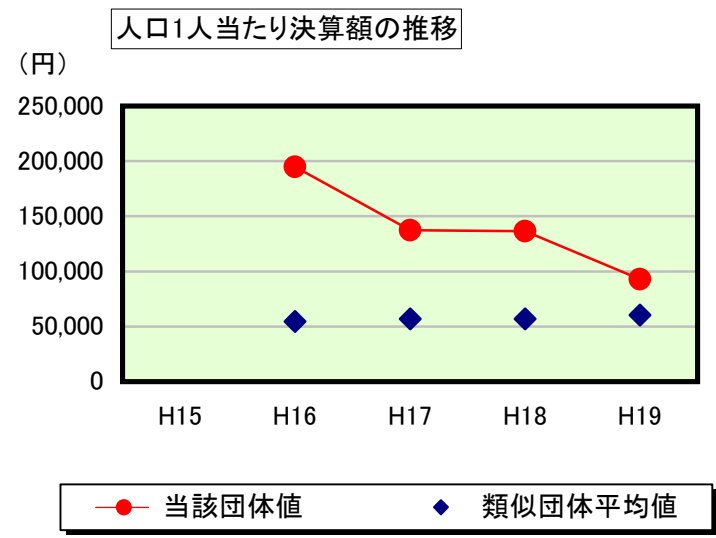
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



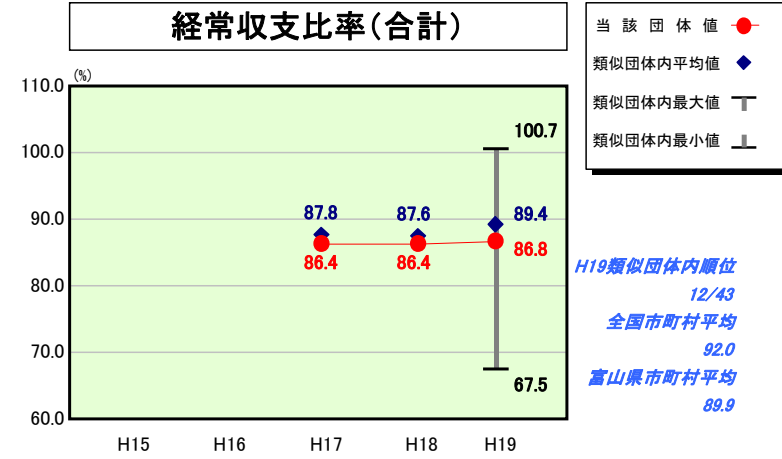
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	11,496,153	194,916	-	54,494	-	-
うち単独分	7,119,360	120,708	-	39,580	-	-
H17	8,034,830	137,303	▲ 29.6	57,030	4.7	▲ 34.3
うち単独分	2,948,286	50,382	▲ 58.3	37,129	▲ 6.2	▲ 52.1
H18	7,917,475	136,591	▲ 0.5	56,780	▲ 0.4	▲ 0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	▲ 7.4	42.3
H19	5,340,482	92,956	▲ 31.9	60,510	6.6	▲ 38.5
うち単独分	3,913,257	68,114	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
過去5年間平均	8,197,235	140,442	▲ 20.7	57,204	3.6	▲ 24.3
うち単独分	4,480,222	76,794	▲ 7.7	36,215	▲ 5.1	▲ 2.6

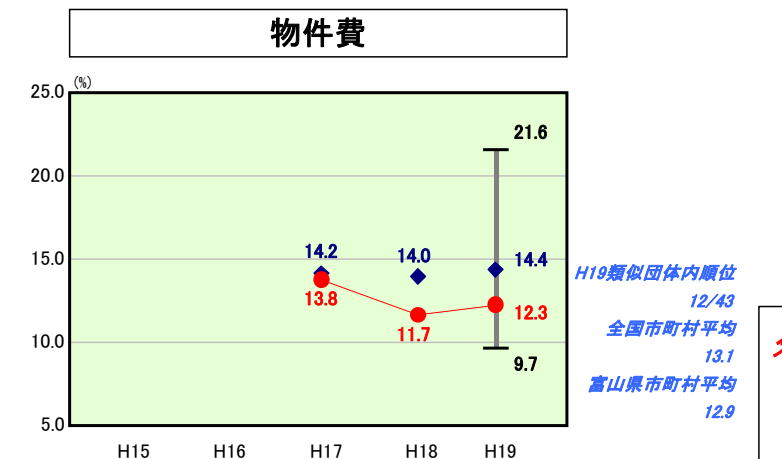
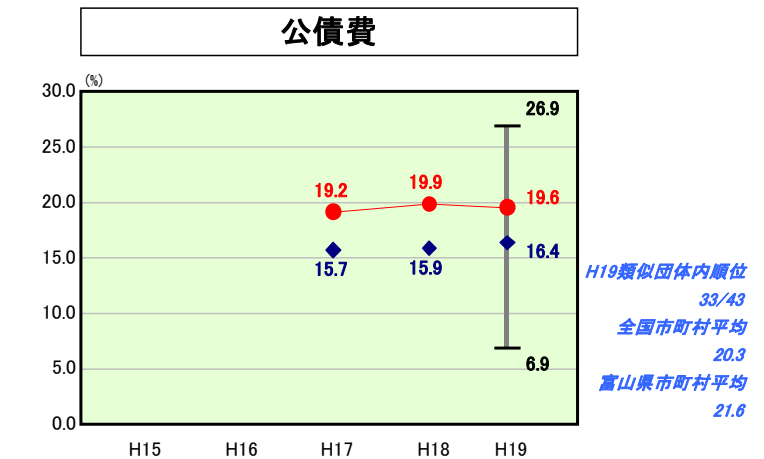
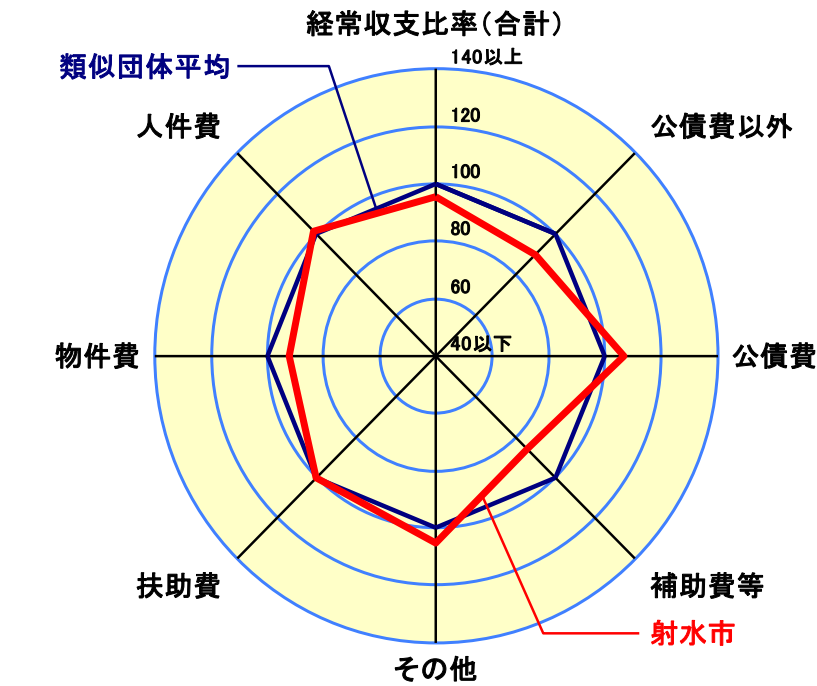
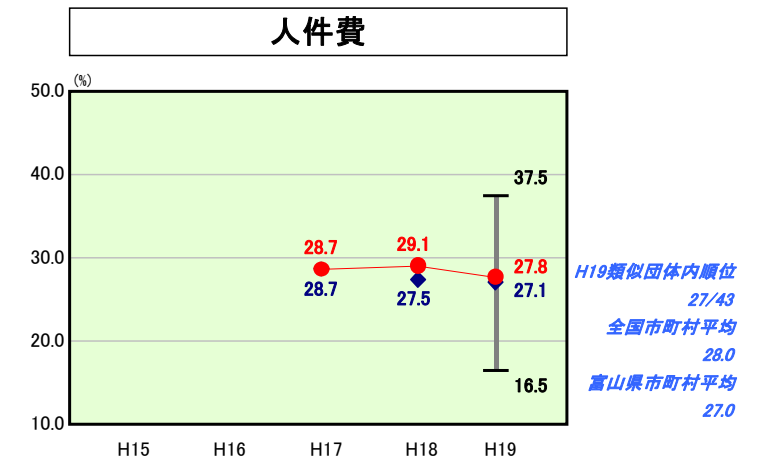
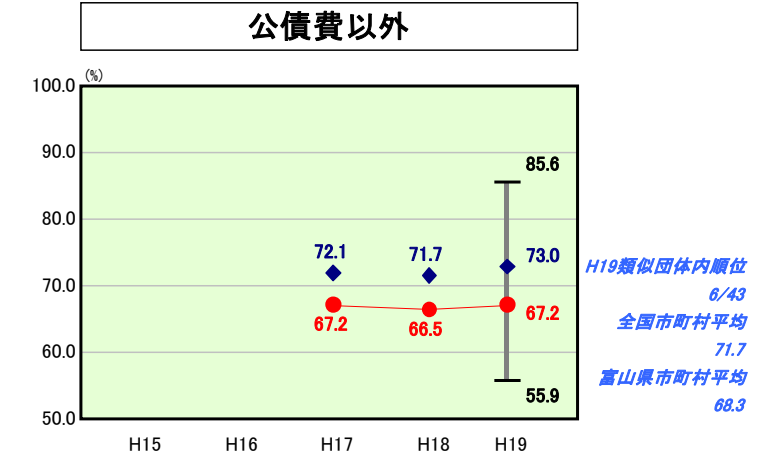
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 射水市

経常収支比率の分析



人口	94,929人(H20.3.31現在)
面積	109.18 km ²
歳入総額	37,372,458千円
歳出総額	36,435,042千円
実質収支	806,801千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、職員数の水準が高いことなどから、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、民間活力の導入等を進めており、人件費関係経費全体について、抑制に努める。

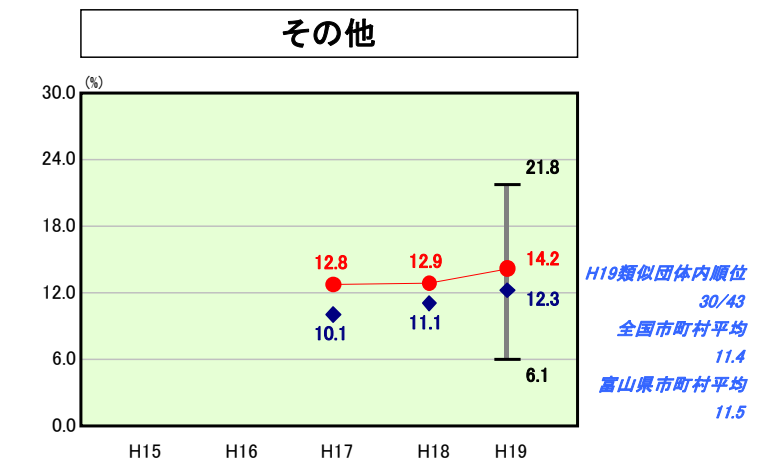
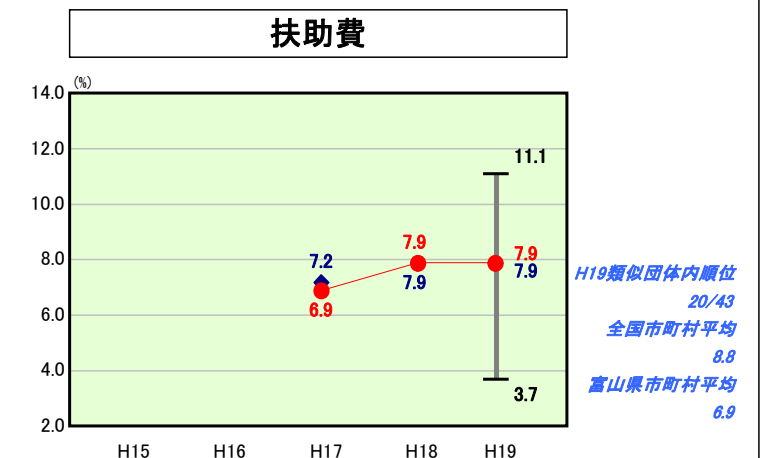
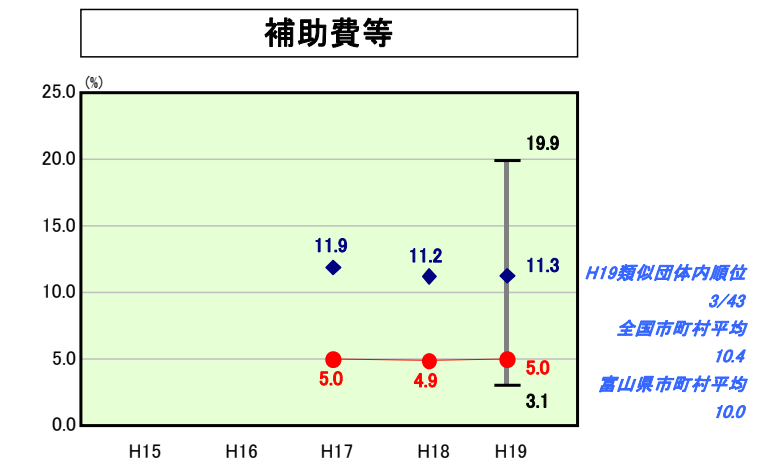
物件費: 物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して、上昇した要因として、指定管理者制度導入により、他の性質区分から物件費にシフトしたことが挙げられる。今後、行財政改革集中改革プラン等に基づき、さらなる事務的経費の縮減に努める。

補助費: 補助費に係る経常収支比率が上昇している要因として、児童手当や子ども医療費の対象拡大による補助費の増加が挙げられる。今後も少子・高齢化の進展等により、上昇傾向が見込まれるため、市単独事業については、財政状況を勘案しながら、見直しを行う方針である。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、合併に伴い広域圏事務組合も市に統合されたことから、当該負担金支出が皆減となったことが挙げられる。各種補助金については、補助目的や効果等を検証し、見直しを行う方針である。

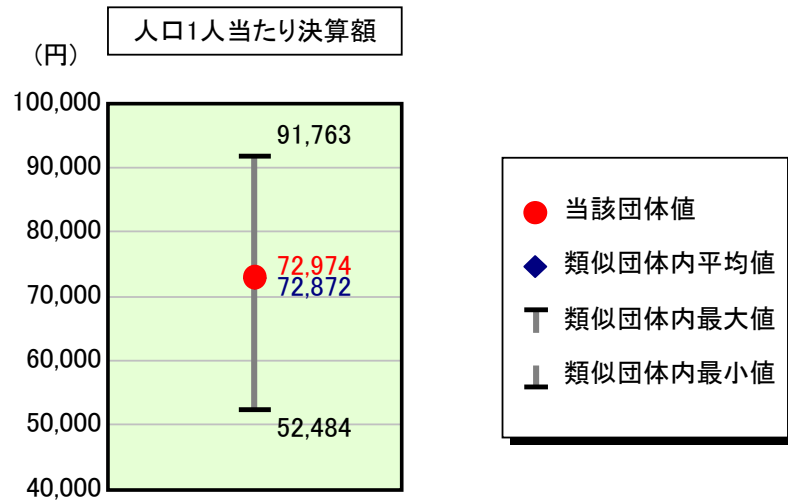
公債費: 近年、大型事業が集中していることから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の必要性や緊急性を十分検討し、後世に過重な負担を残さないよう適正な事業実施に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つとして、下水道施設の維持管理経費として下水道事業への繰出金が多額になっていることが挙げられる。下水道事業をはじめ、その他特別会計については、独立採算制を原則に、経営努力による経費の節減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

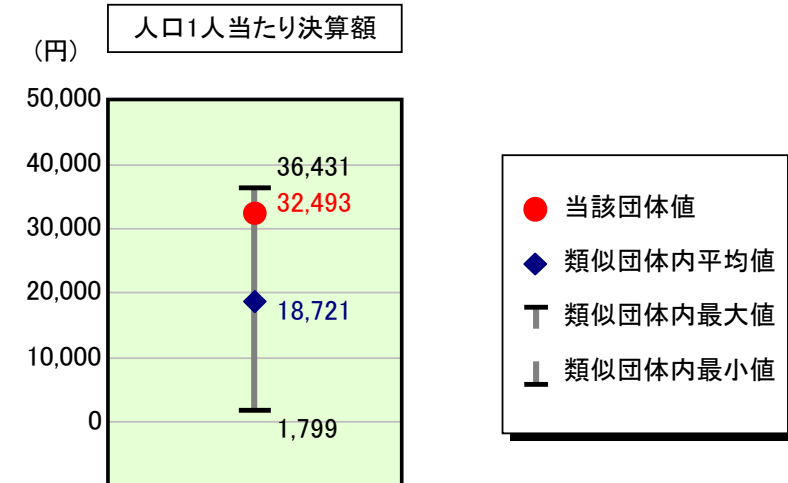
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,170,836	75,539	66,174	14.2
賃金(物件費)	426,702	4,495	4,542	▲ 1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	18,617	196	5,297	▲ 96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,266	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,405	1,500	1,537	▲ 2.4
▲退職金	▲ 831,195	▲ 8,756	▲ 8,003	9.4
合計	6,927,365	72,974	72,872	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	7.19	2.02
ラスパイレス指数	94.9	96.9	▲ 2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

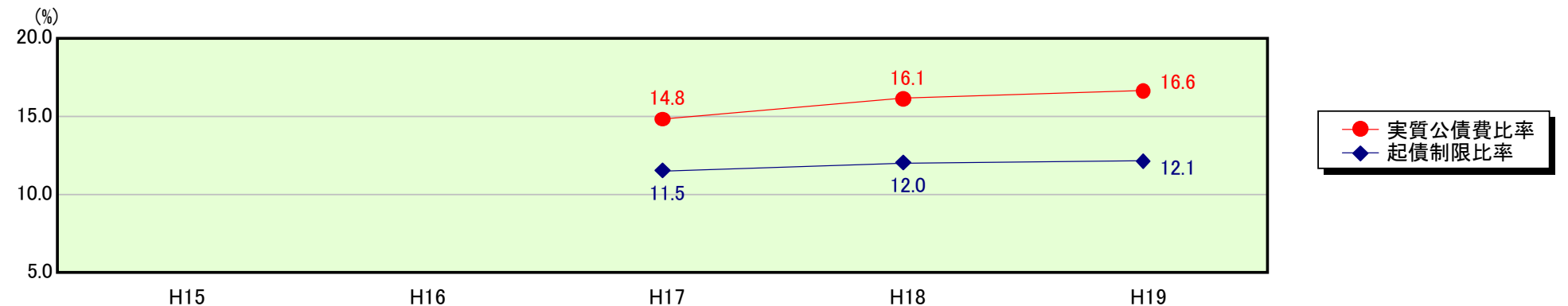


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,448,847	46,865	27,998	67.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,102,689	22,150	14,797	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,351	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	322,659	3,399	1,032	229.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	425	4	8	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,790,062	▲ 39,925	▲ 28,498	40.1
合計	3,084,558	32,493	18,721	73.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

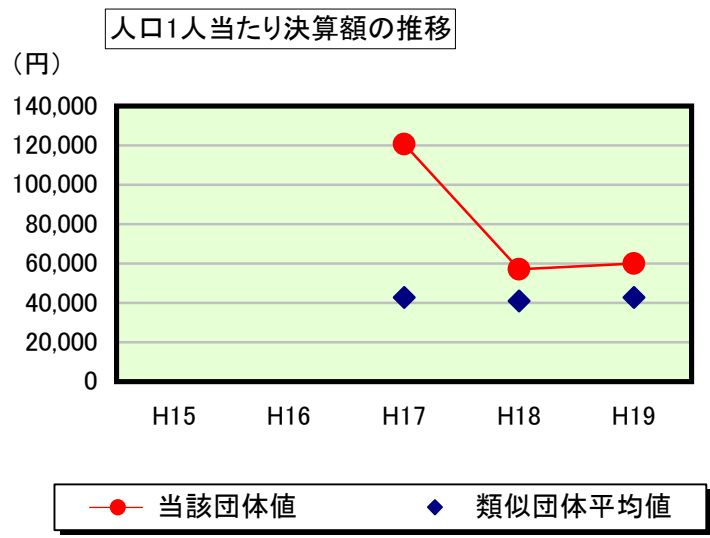
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 射水市

普通建設事業費の分析

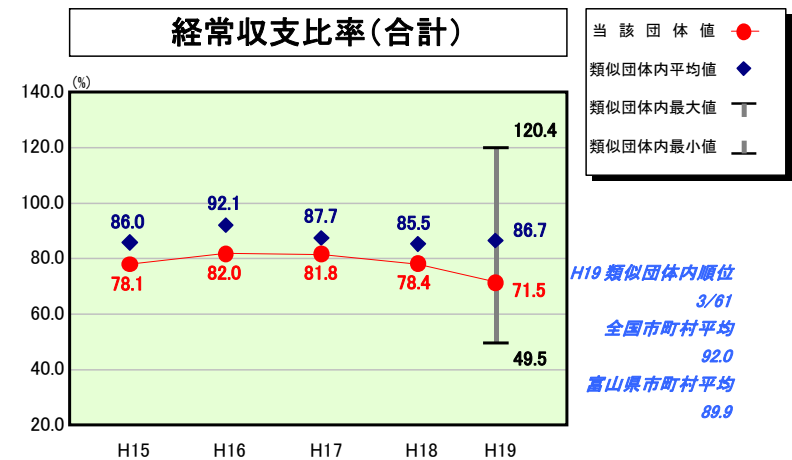


普通建設事業費

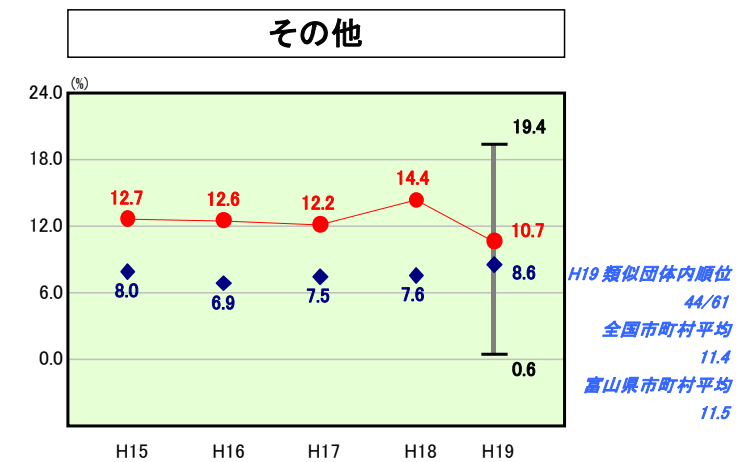
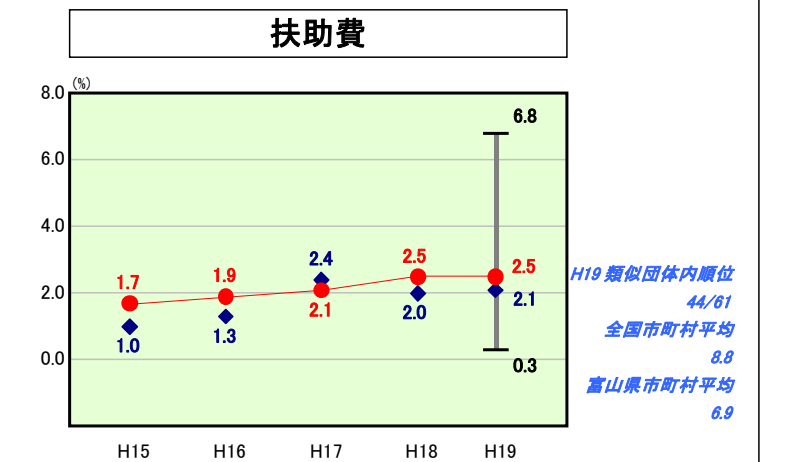
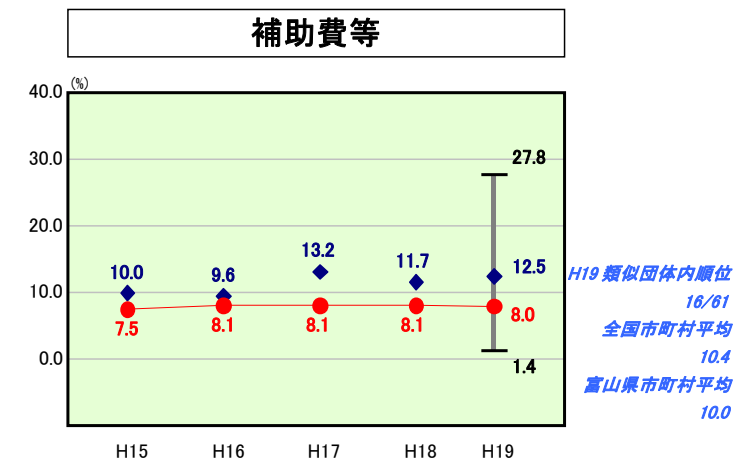
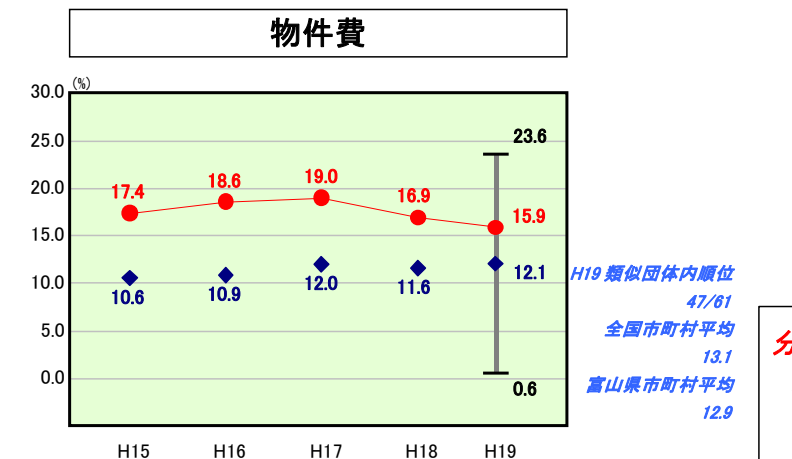
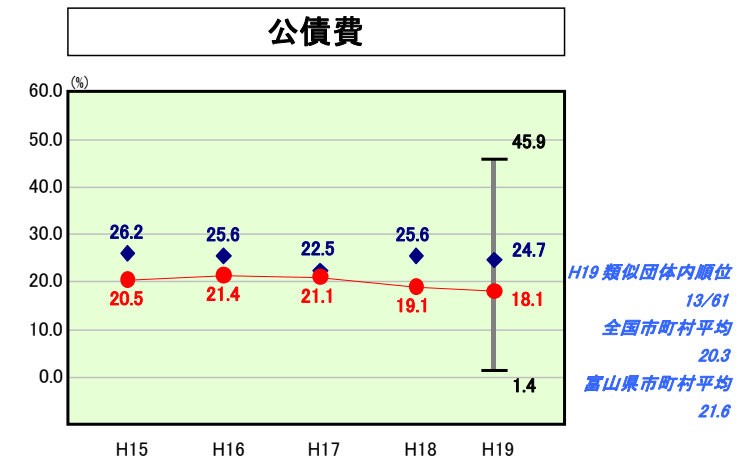
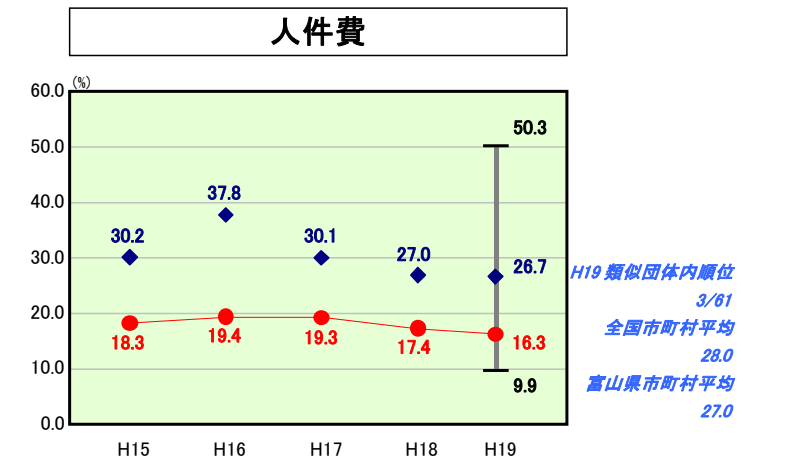
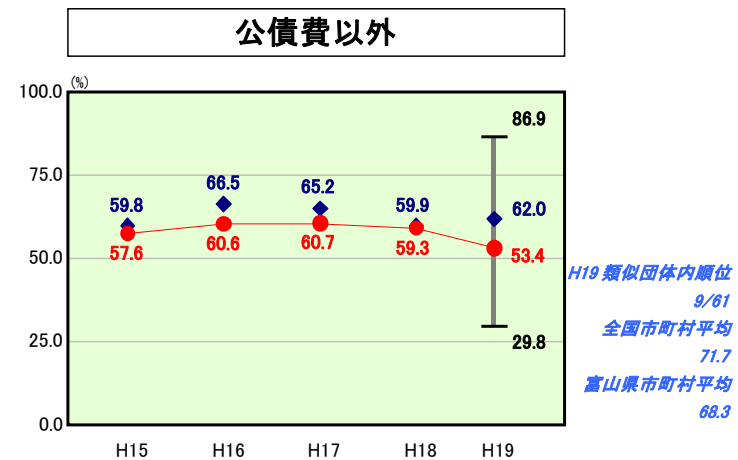
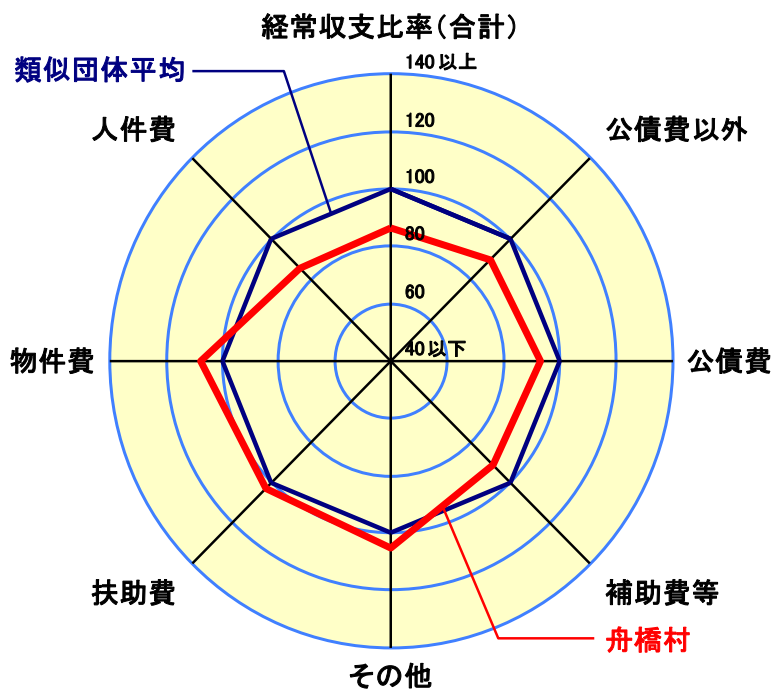
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,443,770	120,679	-	42,811	-	-
うち単独分	7,358,186	77,595	-	29,783	-	-
H18	5,422,049	57,072	▲ 52.7	40,944	▲ 4.4	▲ 48.3
うち単独分	4,031,847	42,439	▲ 45.3	26,436	▲ 11.2	▲ 34.1
H19	5,692,885	59,970	5.1	42,793	4.5	0.6
うち単独分	3,444,632	36,286	▲ 14.5	25,038	▲ 5.3	▲ 9.2
過去5年間平均	7,519,568	79,240	▲ 23.8	42,183	0.0	▲ 23.8
うち単独分	4,944,888	52,107	▲ 29.9	27,086	▲ 8.3	▲ 21.6

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,947 人(H20.3.31現在)
面積	3.47 km ²
歳入総額	1,449,603 千円
歳出総額	1,331,662 千円
実質収支	117,941 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)

類似団体平均を下回っている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、行財政改革への取組を通じて、経常経費の削減を図る。

人件費

類似団体平均を大きく下回っているが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、定員の適正化による人件費の削減等を通じて、なお一層、義務的経費の削減に努める。

物件費

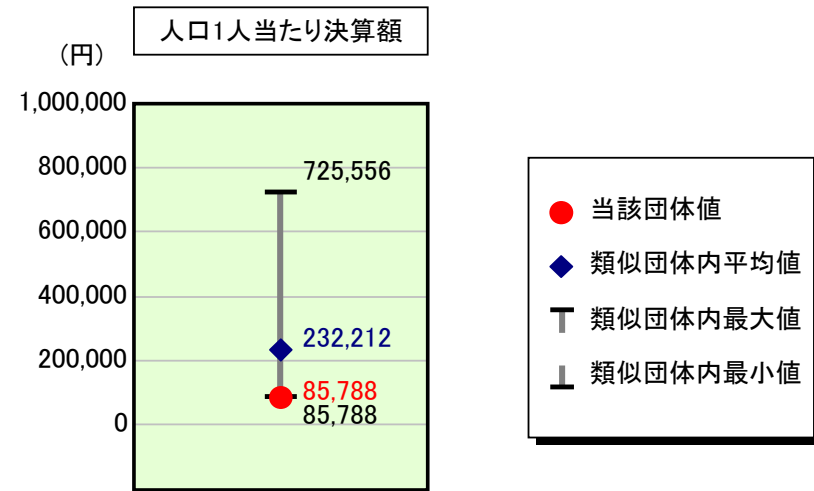
各種証明書発行業務等の電算化による住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さい財政規模のため、類似団体平均値より高い値で推移している。

公債費

類似団体平均を下回っている。今後は、小学校の大規模改修が予定(H20~21)され、高い数値になる事が懸念される。新規地方債の発行の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

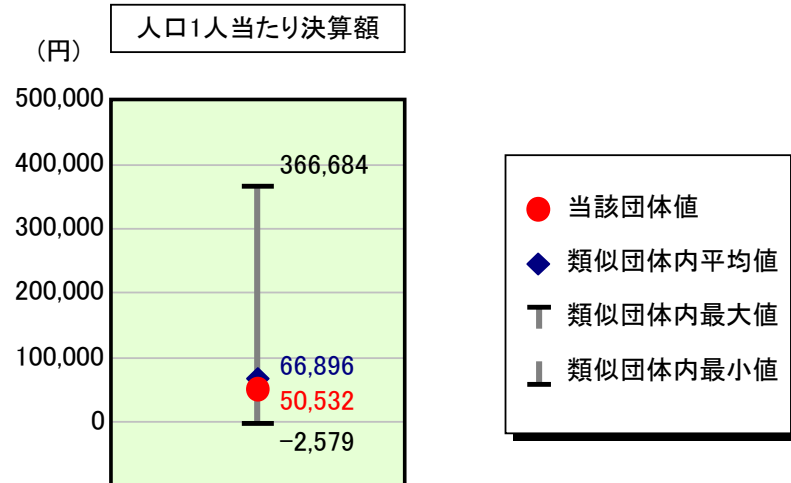
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	221,742	75,243	196,477	▲ 61.7
賃金(物件費)	50,361	17,089	16,267	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,411	2,175	22,727	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,466	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,704	1,257	5,683	▲ 77.9
▲退職金	▲ 29,400	▲ 9,976	▲ 17,866	▲ 44.2
合計	252,818	85,788	232,212	▲ 63.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.50	23.10	▲ 13.60
ラスパイレス指数	89.3	90.1	▲ 0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

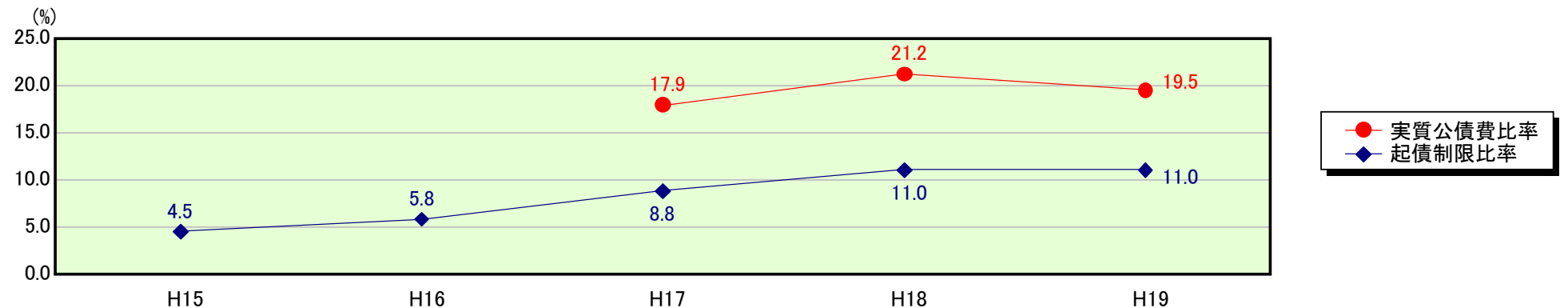


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	194,662	66,054	163,345	▲ 59.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,440	32,385	27,847	16.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,694	3,289	10,729	▲ 69.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,283	8,240	2,564	221.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 175,161	▲ 59,437	▲ 137,785	▲ 56.9
合計	148,918	50,532	66,896	▲ 24.5

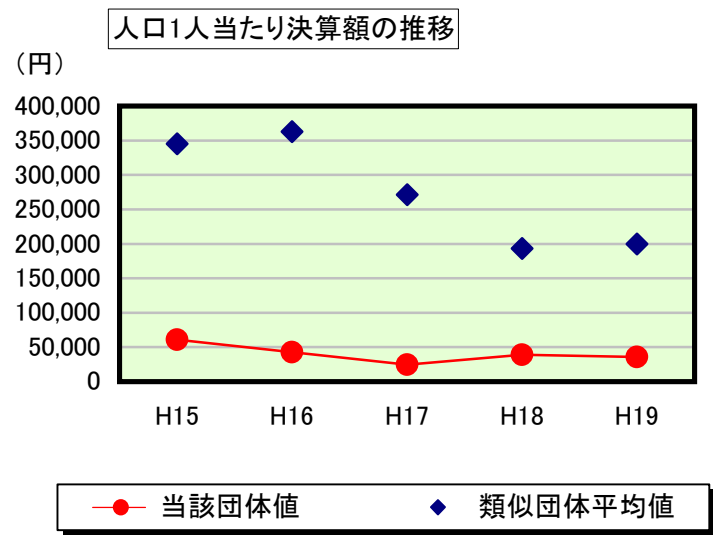
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



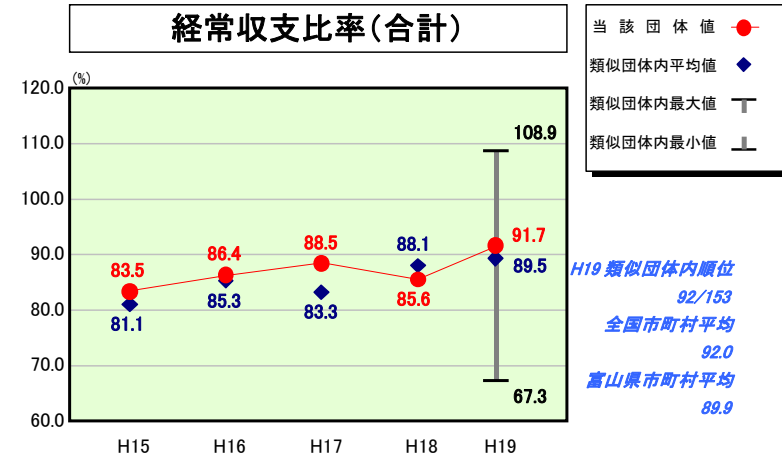
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	162,102	60,918	18.3	344,983	▲ 0.2	18.5
うち単独分	122,102	45,886	6.9	176,950	▲ 8.5	15.4
H16	116,725	42,945	▲ 29.5	362,974	5.2	▲ 34.7
うち単独分	73,749	27,134	▲ 40.9	166,805	▲ 5.7	▲ 35.2
H17	68,185	24,404	▲ 43.2	271,267	▲ 25.3	▲ 17.9
うち単独分	44,075	15,775	▲ 41.9	121,313	▲ 27.3	▲ 14.6
H18	112,417	38,845	59.2	193,373	▲ 28.7	87.9
うち単独分	46,125	15,938	1.0	111,830	▲ 7.8	8.8
H19	105,146	35,679	▲ 8.2	199,737	3.3	▲ 11.5
うち単独分	105,146	35,679	123.9	128,289	14.7	109.2
過去5年間平均	112,915	40,558	▲ 0.7	274,467	▲ 9.1	8.4
うち単独分	78,239	28,082	9.8	141,037	▲ 6.9	16.7

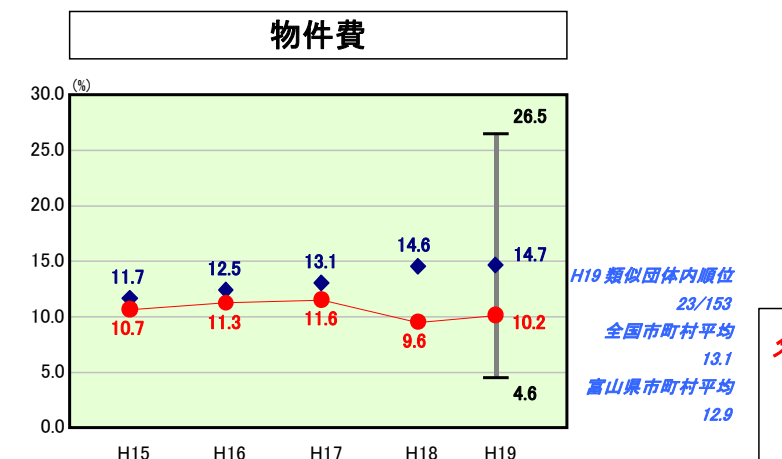
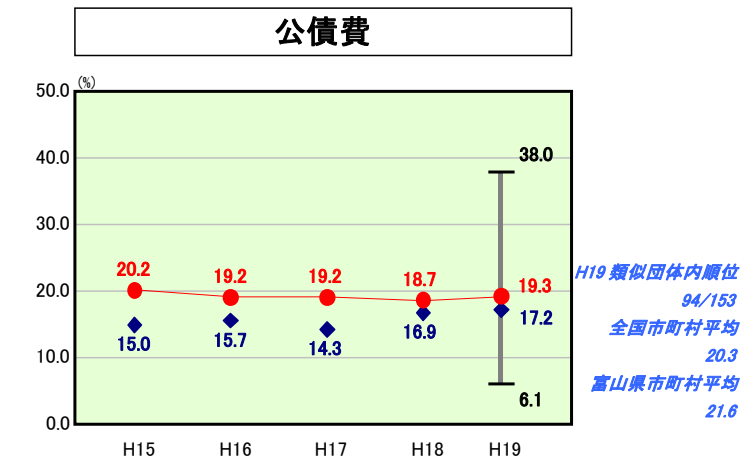
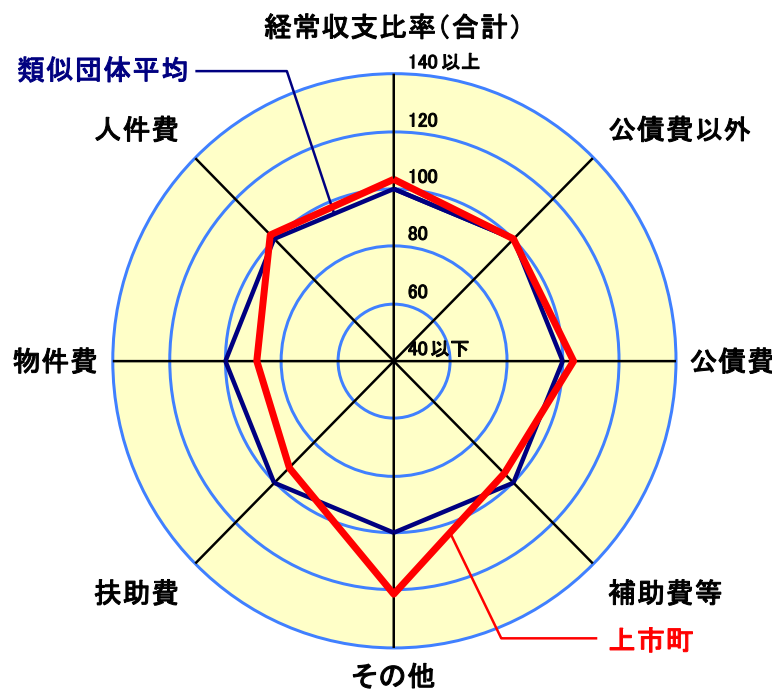
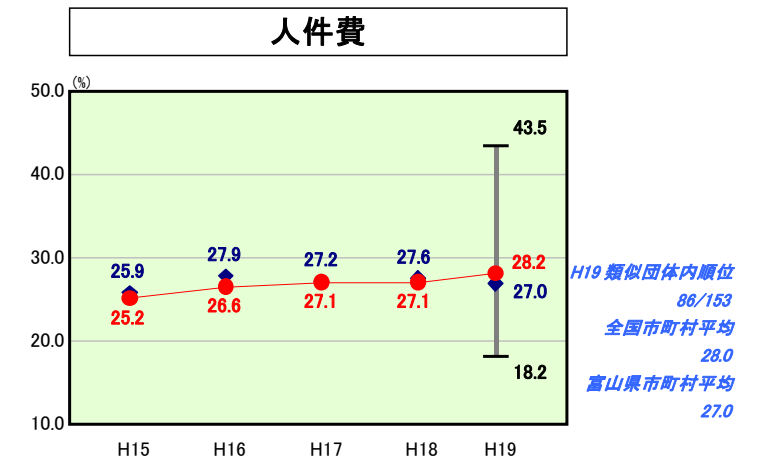
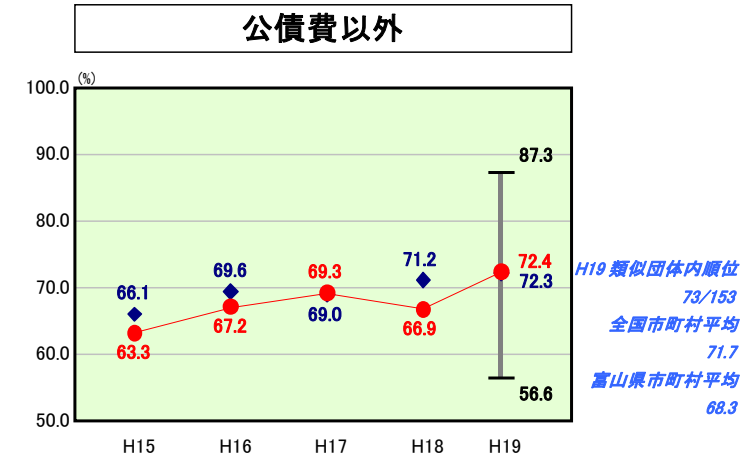
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 上市町

経常収支比率の分析



人口	22,878人(H20.3.31現在)
面積	236.77 km ²
歳入総額	9,080,030千円
歳出総額	8,938,110千円
実質収支	135,758千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」：概ね全国市町村平均値と同じで、類似団体平均値を上回っている。普通交付税の減等による経常一般財源の減少と除雪経費や下水道事業への繰出金の増加等が影響している。今後も経常経費を抑制し、経常収支比率の適正な水準維持に努める。

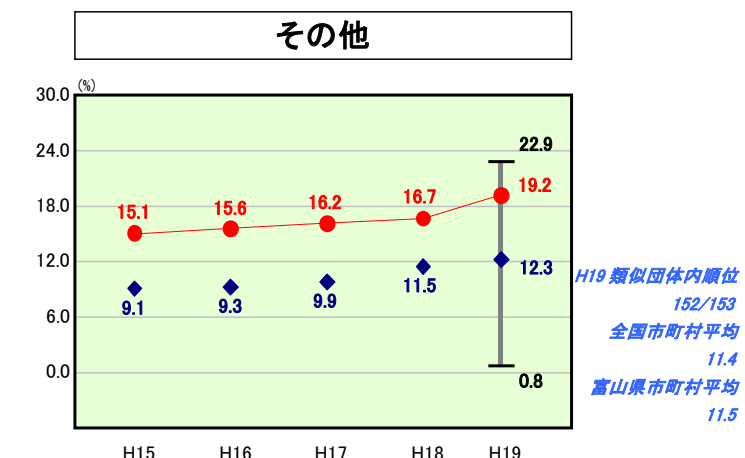
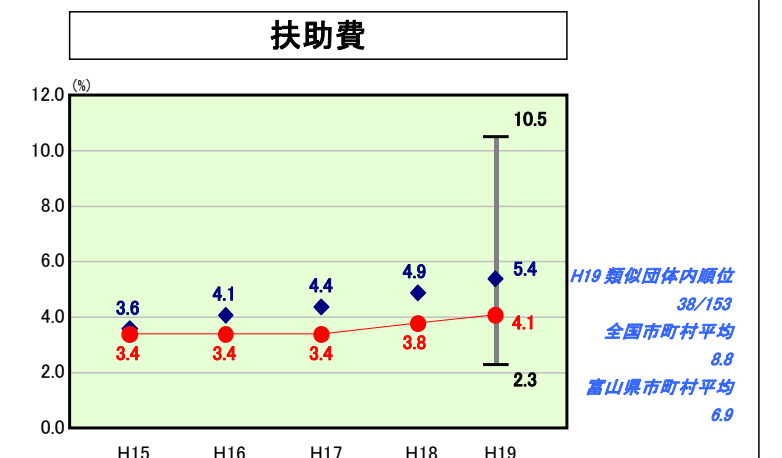
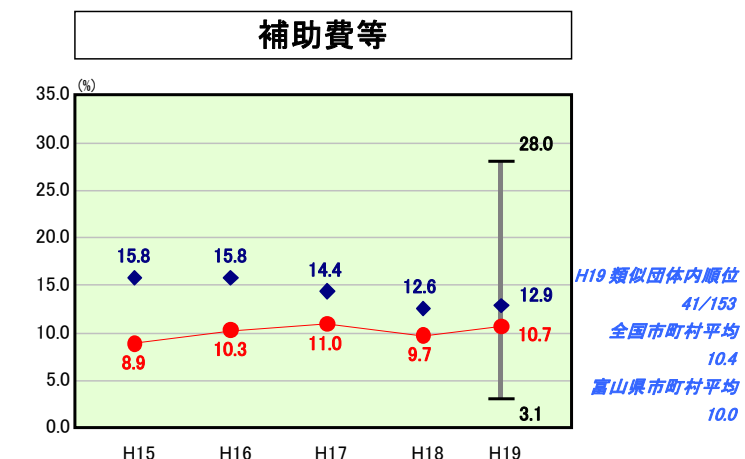
「人件費」：負担率の増加による共済組合負担金や退職手当組合負担金が増となっている。また、職員数が類似団体平均と比較して多い。定員管理適正化計画に基づき、職員数の削減を図っていく。

「物件費」：施設の維持管理委託料や需用費・役務費の見直しにより、経費の削減に努めている。今後も継続的に見直しを進めていく。

「扶助費」：社会保障に係る扶助費は、自然増の傾向にあるが、町単独の扶助費について、その効果等を検証して、見直しを図っている。

「公債費」：類似団体平均を上回っているが、公債費のピークが大規模建設事業の償還に伴う平成13年度であり、その後は減少し、横ばいとなっている。公債費負担適正化計画に則り、公債費の適正化に努めている。

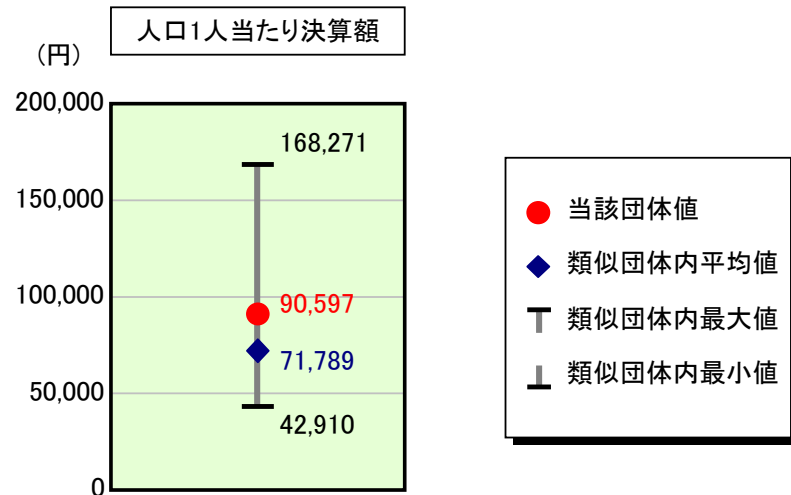
「補助金等」：各種団体への補助金については、原則対前年度3%以上の削減を実施しているほか、事業の有効性等を精査し、補助金の見直しに取り組んでいる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

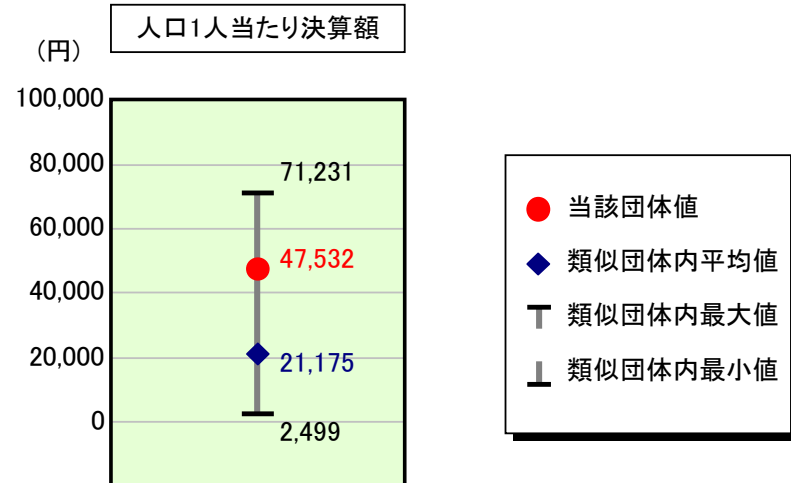
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,940,456	84,818	61,566	37.8
賃金(物件費)	133,569	5,838	4,205	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	61,045	2,668	7,620	▲ 65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,963	3,320	143	2,221.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,922	2,444	2,851	▲ 14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,620	1,382	1,227	12.6
▲退職金	▲ 225,897	▲ 9,874	▲ 5,824	69.5
合計	2,072,678	90,597	71,789	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	7.02	3.21
ラスパイレス指数	95.1	95.6	▲ 0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

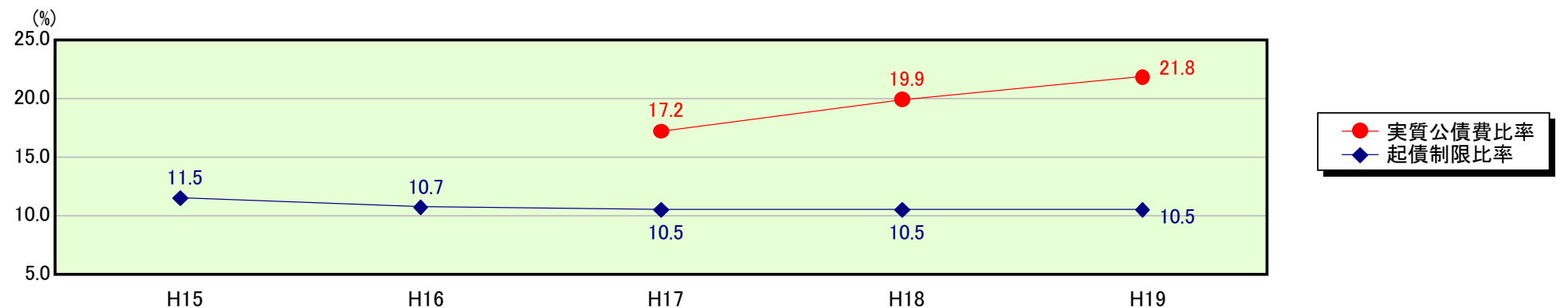


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,172,733	51,260	32,851	56.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	896,113	39,169	10,088	288.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	169,858	7,425	3,876	91.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,521	2,471	1,484	66.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	79	3	16	▲ 81.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,207,868	▲ 52,796	▲ 27,148	94.5
合計	1,087,436	47,532	21,175	124.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

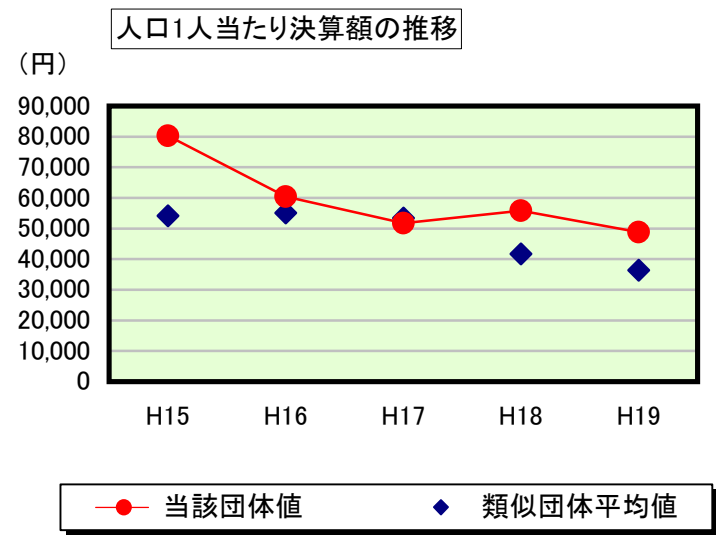
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 上市町

普通建設事業費の分析



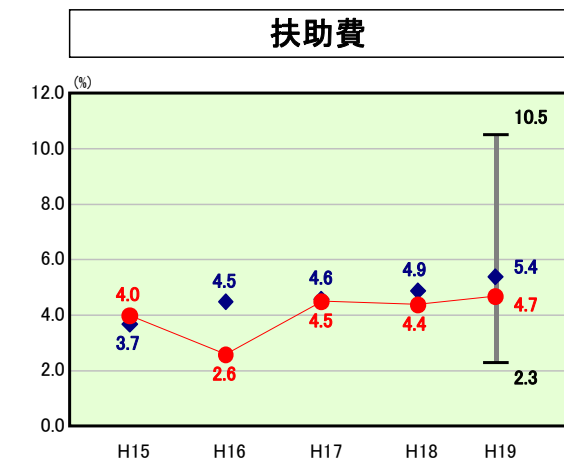
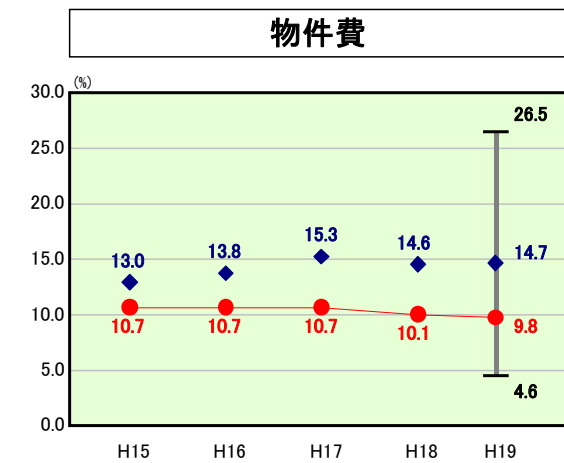
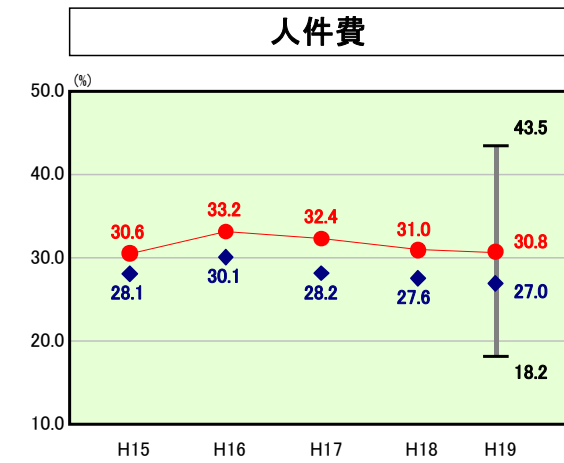
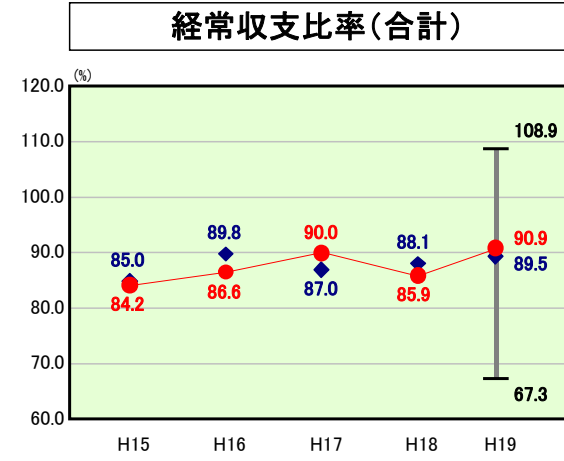
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,879,019	80,307	▲ 16.8	54,128	▲ 27.3	10.5
うち単独分	1,277,427	54,596	▲ 12.3	38,432	▲ 25.6	13.3
H16	1,410,131	60,376	▲ 24.8	55,086	1.8	▲ 26.6
うち単独分	1,060,031	45,386	▲ 16.9	42,868	11.5	▲ 28.4
H17	1,202,856	51,720	▲ 14.3	53,398	▲ 3.1	▲ 11.2
うち単独分	789,422	33,943	▲ 25.2	34,793	▲ 18.8	▲ 6.4
H18	1,290,554	55,837	8.0	41,759	▲ 21.8	29.8
うち単独分	1,025,008	44,348	30.7	25,833	▲ 25.8	56.5
H19	1,117,542	48,848	▲ 12.5	36,358	▲ 12.9	0.4
うち単独分	871,185	38,080	▲ 14.1	21,039	▲ 18.6	4.5
過去5年間平均	1,380,020	59,418	▲ 12.1	48,146	▲ 12.7	0.6
うち単独分	1,004,615	43,271	▲ 7.6	32,593	▲ 15.5	7.9

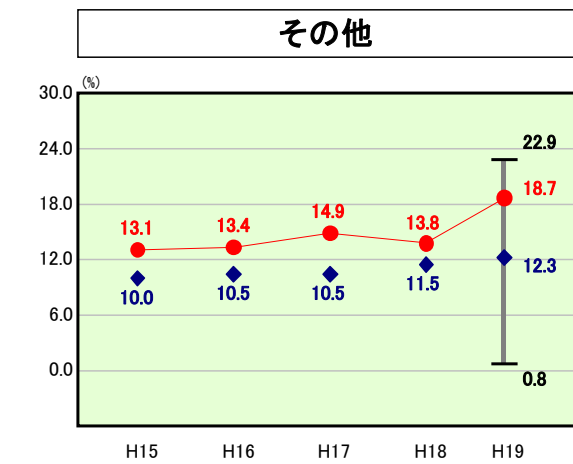
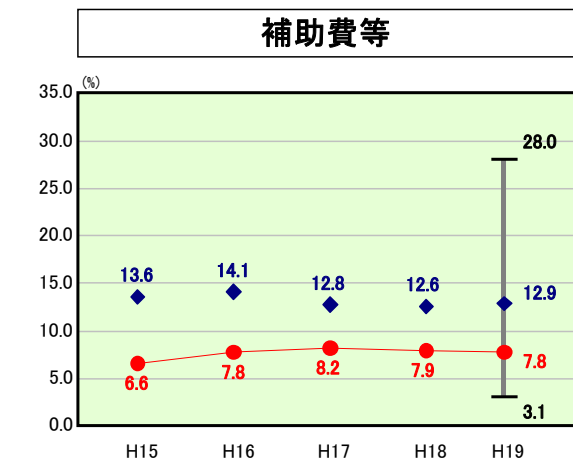
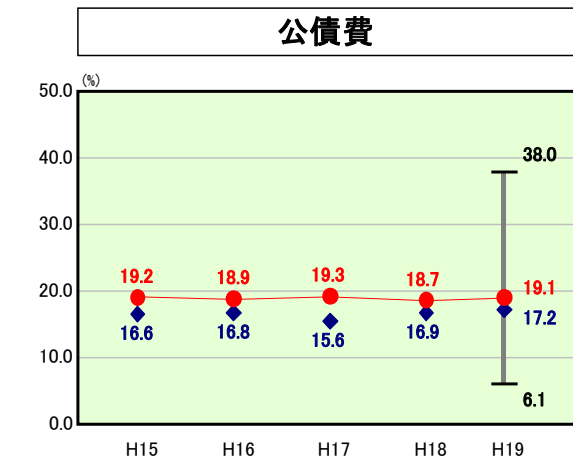
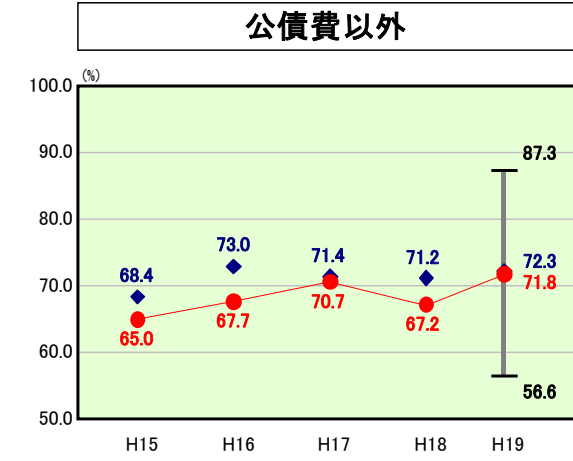
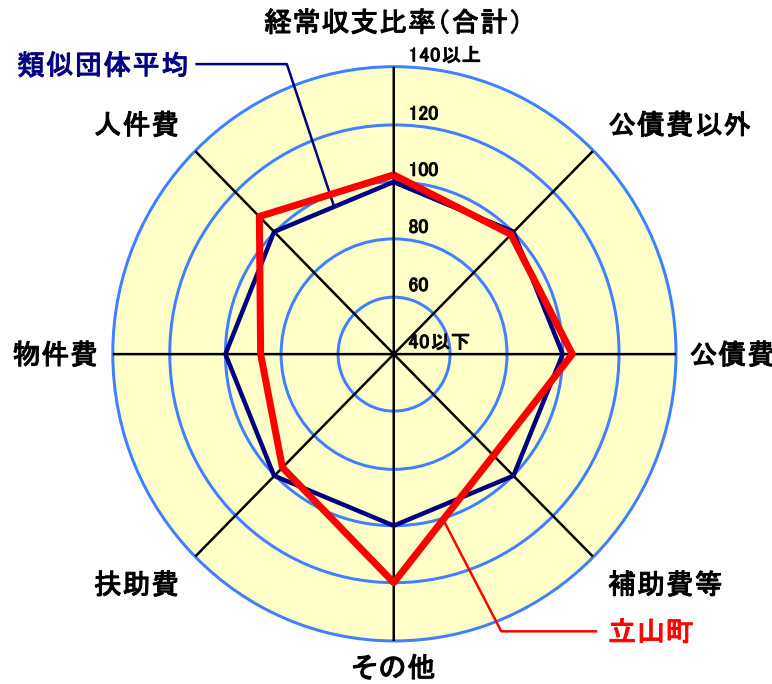
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 立山町

経常収支比率の分析



人口	28,249人(H20.3.31現在)
面積	307.31 km ²
歳入総額	10,089,178千円
歳出総額	9,852,178千円
実質収支	221,997千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費… 人件費に係るものは、平成19年度において30.8%と類似団体平均と比べ高い水準にある。これは生活圏が広いことから、人口に対しての保育所・小学校等の施設数が多いために、職員数が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による委託化の推進などの行財政改革により、比率は平成16年度をピークに4年連続低下しており、今後も行財政改革を進め、水準の抑制に努める。

○物件費… 全国平均、富山県平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後も保育所の公設民営化など、施設の管理運営委託を進めながらも、経費の抑制に努めていく。

○扶助費… 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、平成16年度に比べ大きく比率が伸びていることから、水準の抑制に努める。

○補助費等… 行革工程表に従い補助金の見直しを行っており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も事業効果を明確に立証できない補助金は原則廃止するなど、補助金本来の意義、必要性を再検討し、水準の抑制に努める。

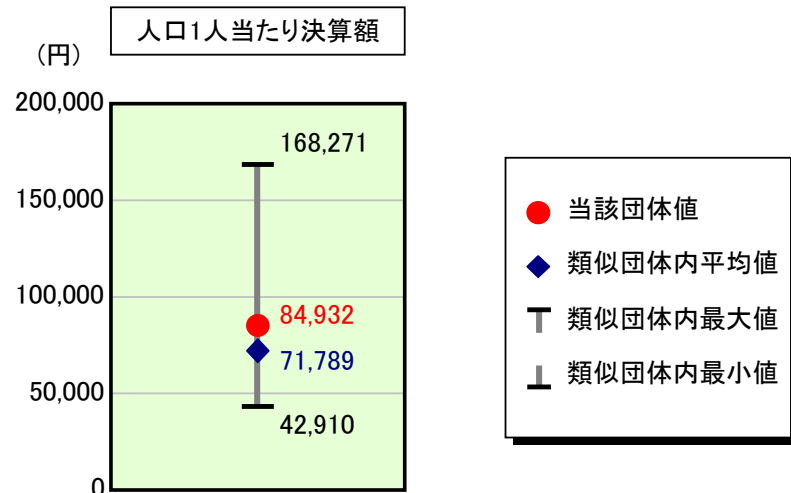
○公債費… 高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率が低下するなど、一般会計の公債費は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。今後は下水道事業が起債に起因する元利償還金への町負担金が増加するなど、厳しい財政運営となることが予想されることから、普通建設事業をはじめとした事務事業全体の精査を行い、新規発行の抑制に努めていく。なお、補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を策定したことにより、平成20年度に高金利の地方債の一部を繰上償還する。

○その他… 経常経費充当一般財源は、繰出金が237百万円増となったことや、原油高騰による除雪単価の見直しなどによる維持補修費の増などにより比率が大幅に伸びた。今後も下水道事業をはじめとする繰出し金の増加が見込まれるが、経費の節減に努め、一般会計の負担額の増加を極力抑えていく。

○普通建設事業費… 町の生活圏が広域に渡っているため、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を超えている。しかし、平成15年度以降、類似団体平均を大幅に上回る削減を続けており、類似団体平均値との乖離も小さくなってきている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

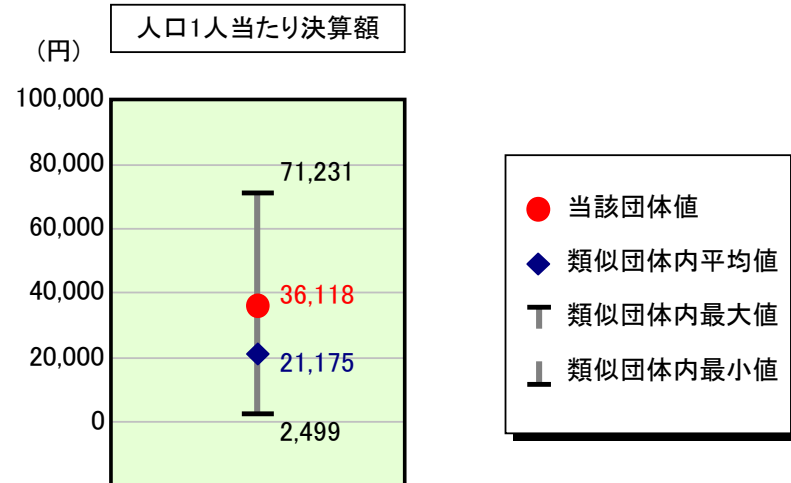
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,361,997	83,613	61,566	35.8
賃金(物件費)	124,885	4,421	4,205	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	57,197	2,025	7,620	▲ 73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,518	3,063	2,851	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,994	602	1,227	▲ 50.9
▲退職金	▲ 248,345	▲ 8,791	▲ 5,824	50.9
合計	2,399,246	84,932	71,789	18.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	7.02	2.79
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

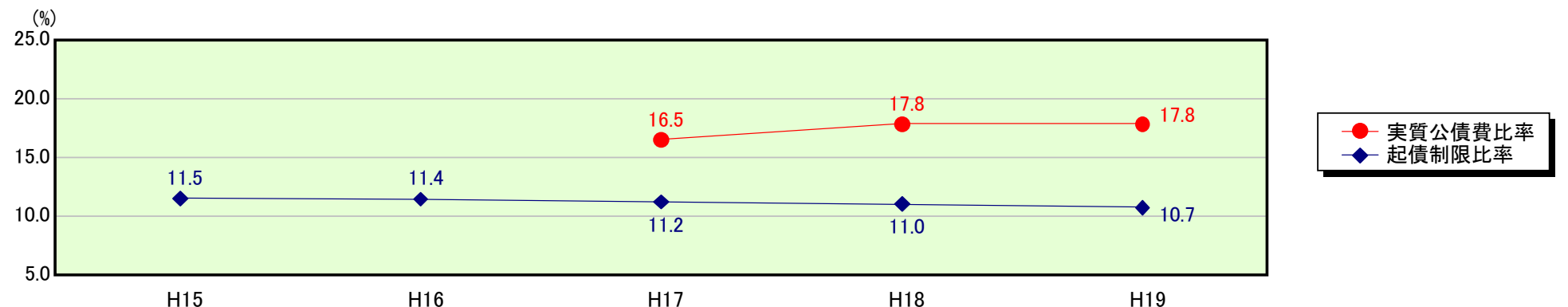


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,295,173	45,848	32,851	39.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,712	17,300	10,088	71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,937	5,378	3,876	38.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	176,501	6,248	1,484	321.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	394	14	16	▲ 12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,092,414	▲ 38,671	▲ 27,148	42.4
合計	1,020,303	36,118	21,175	70.6

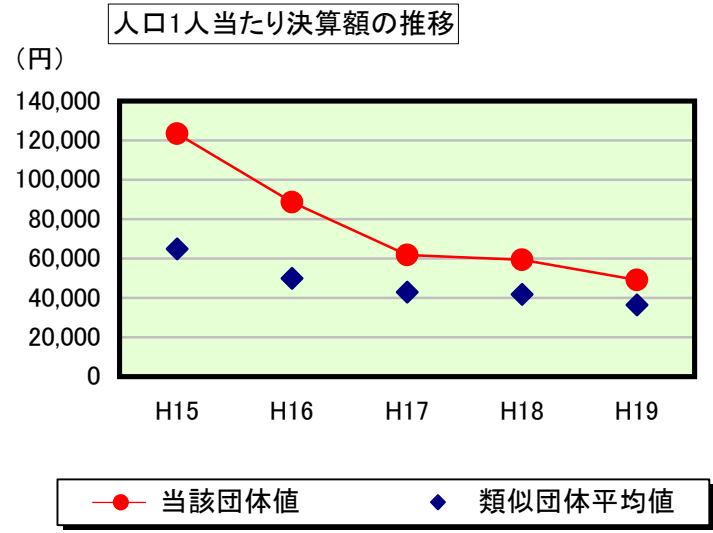
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



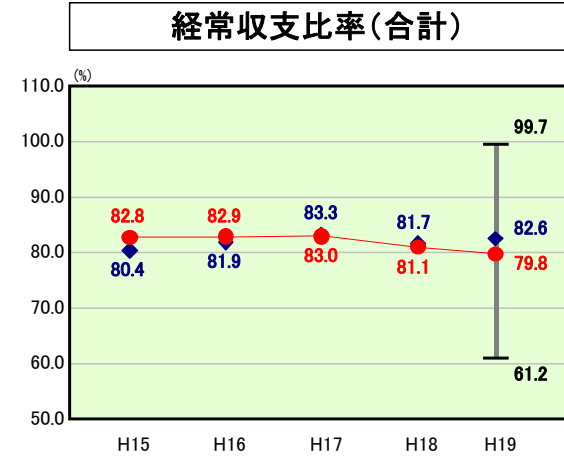
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,511,676	123,433	7.0	64,853	▲ 1.7	8.7
うち単独分	1,752,659	61,605	▲ 13.7	37,599	▲ 4.8	▲ 8.9
H16	2,526,513	88,678	▲ 28.2	49,917	▲ 23.0	▲ 5.2
うち単独分	1,393,242	48,901	▲ 20.6	30,509	▲ 18.9	▲ 1.7
H17	1,759,691	61,793	▲ 30.3	42,971	▲ 13.9	▲ 16.4
うち単独分	1,257,554	44,160	▲ 9.7	27,006	▲ 11.5	1.8
H18	1,679,524	59,406	▲ 3.9	41,759	▲ 2.8	▲ 1.1
うち単独分	1,180,335	41,749	▲ 5.5	25,833	▲ 4.3	▲ 1.2
H19	1,388,642	49,157	▲ 17.3	36,358	▲ 12.9	▲ 4.4
うち単独分	821,109	29,067	▲ 30.4	21,039	▲ 18.6	▲ 11.8
過去5年間平均	2,173,209	76,493	▲ 14.5	47,172	▲ 10.9	▲ 3.6
うち単独分	1,280,980	45,096	▲ 16.0	28,397	▲ 11.6	▲ 4.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 入善町

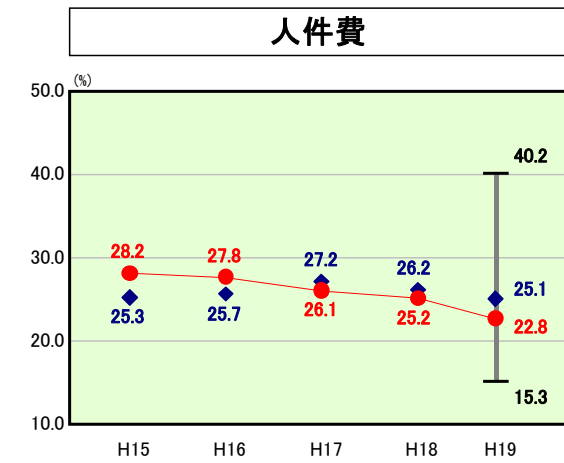
経常収支比率の分析



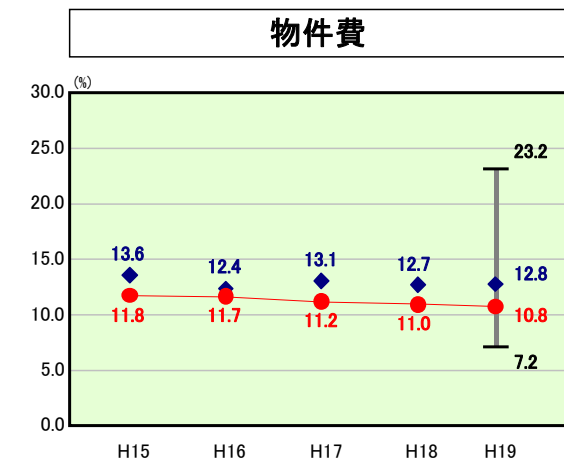
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	27,723人(H20.3.31現在)
面積	71.29 km ²
歳入総額	11,005,859千円
歳出総額	10,562,232千円
実質収支	398,006千円

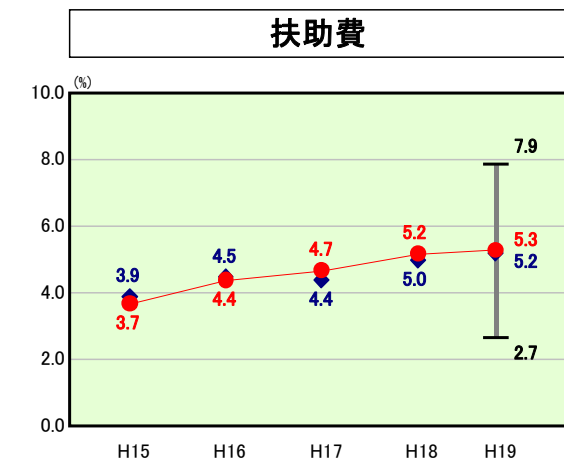
H19類似団体内順位 13/44
全国市町村平均 92.0
富山県市町村平均 89.9



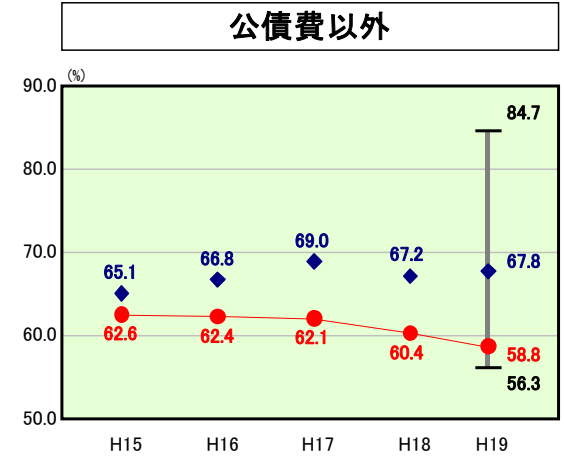
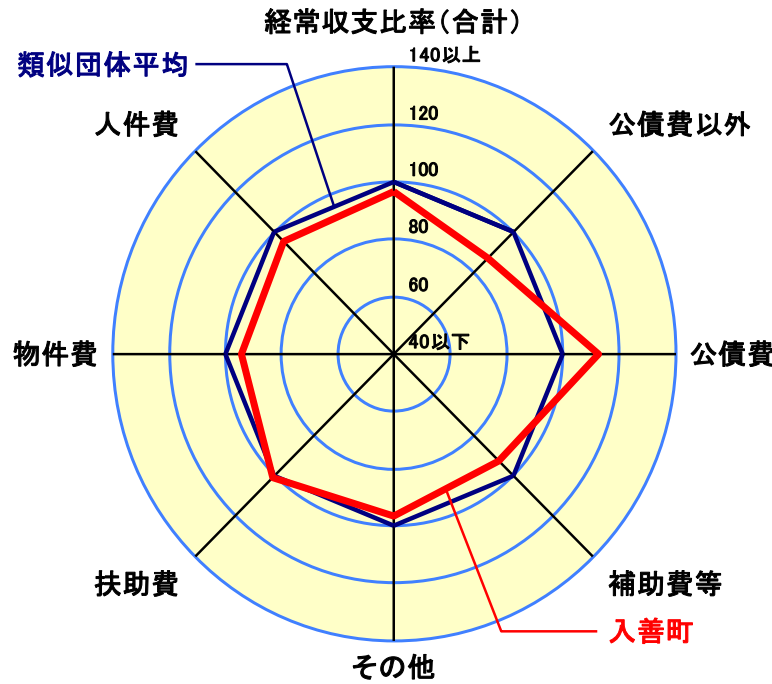
H19類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 28.0
富山県市町村平均 27.0



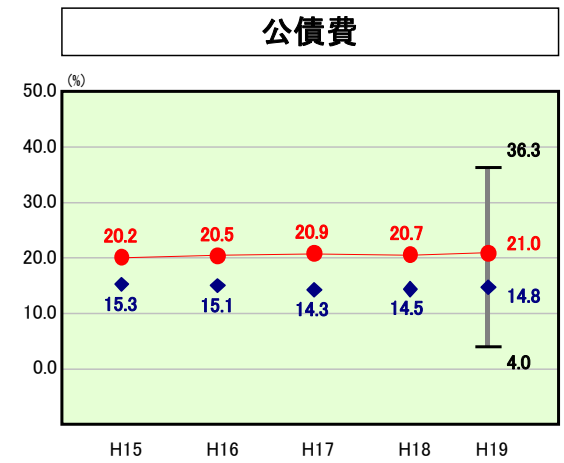
H19類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 13.1
富山県市町村平均 12.9



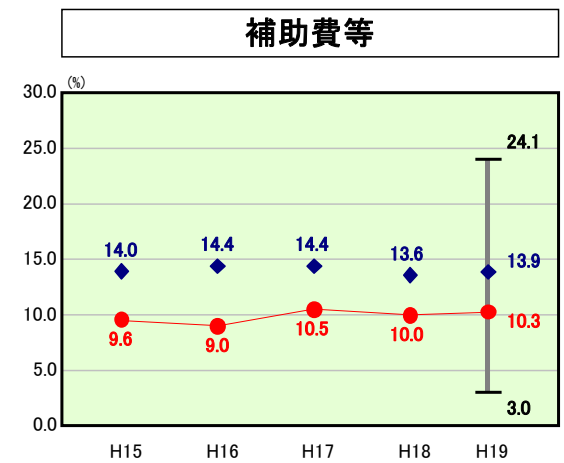
H19類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 8.8
富山県市町村平均 6.9



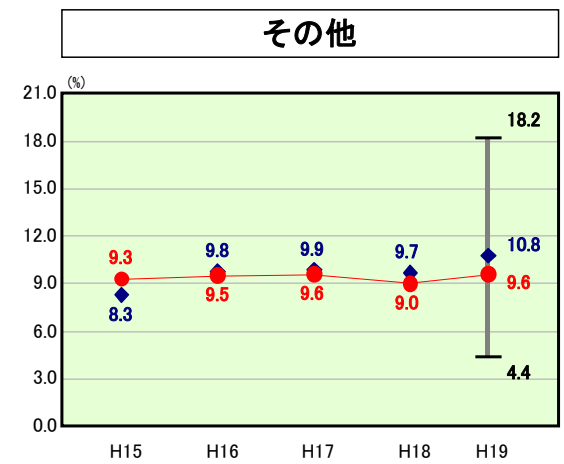
H19類似団体内順位 3/44
全国市町村平均 71.7
富山県市町村平均 68.3



H19類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 20.3
富山県市町村平均 21.6



H19類似団体内順位 9/44
全国市町村平均 10.4
富山県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 11.4
富山県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費] 類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費の削減による影響が大きく、今後も適正な人員管理を行い、一層の財政健全化を図る。

[物件費] 物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行政改革の推進を職員一同が行っているためである。経常経費の圧縮により必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。

[扶助費] 類似団体平均と比較して若干増となっているが、これは生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上によるものであり、今後はこれらのサービスについても依然として重点的な配分を行い、時には内容を見直すことで数値の圧縮を図る。

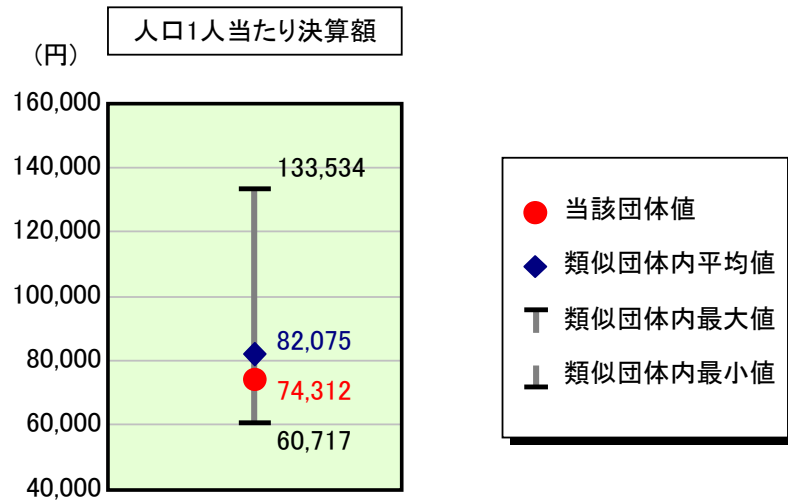
[公債費] 県内平均を若干下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年のスマートIC整備などの大型事業が集中したことによるものであり、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

[補助費等] 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは補助基準を随時適正に見直していることと行政改革に伴う負担金補助金の見直しによることが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。

[その他] 公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行っていることから、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

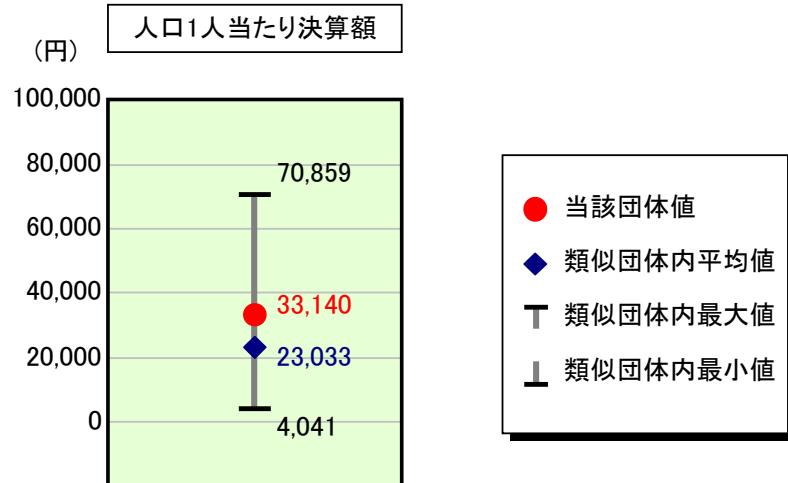
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,924,532	69,420	69,256	0.2
賃金(物件費)	164,879	5,947	4,641	28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	97,673	3,523	9,632	▲ 63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,804	1,869	2,849	▲ 34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,058	1,914	1,316	45.4
▲退職金	▲ 231,787	▲ 8,361	▲ 6,313	32.4
合計	2,060,159	74,312	82,075	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	8.20	0.78
ラスパイレス指数	94.3	93.8	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

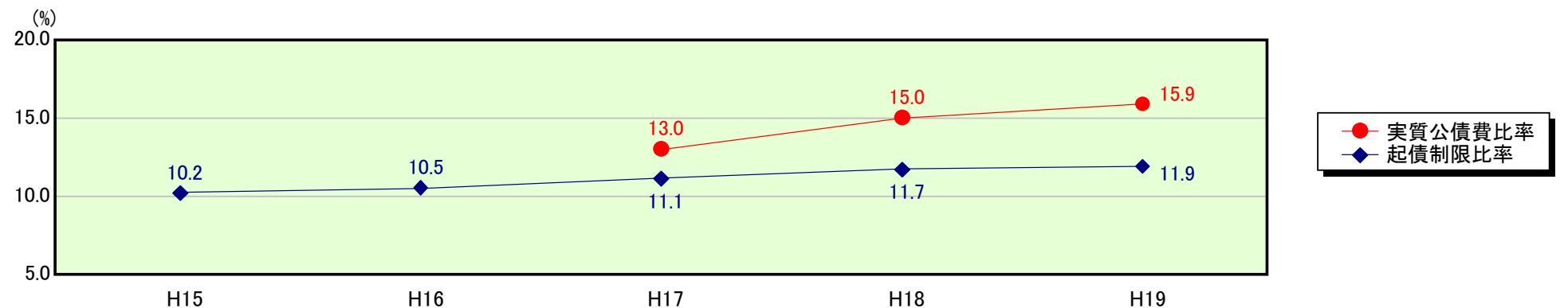


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,452,847	52,406	32,478	61.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,876	11,250	12,803	▲ 12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	246,863	8,905	4,387	103.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,928	2,558	1,648	55.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,163,784	▲ 41,979	▲ 28,286	48.4
合計	918,730	33,140	23,033	43.9

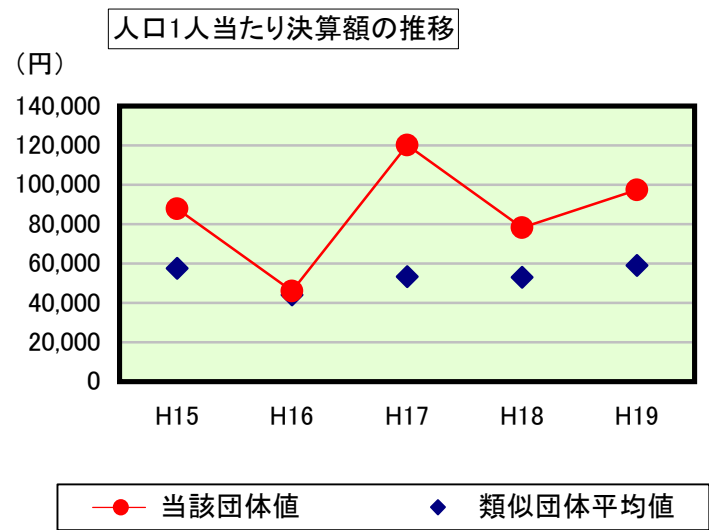
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

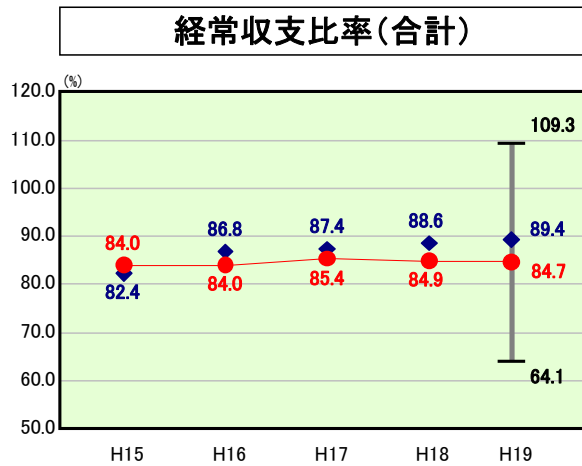


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,501,528	87,770	21.1	57,482	▲ 9.8	30.9
うち単独分	1,447,250	50,779	11.3	39,835	▲ 13.9	25.2
H16	1,301,778	46,011	▲ 47.6	44,041	▲ 23.4	▲ 24.2
うち単独分	866,001	30,608	▲ 39.7	32,321	▲ 18.9	▲ 20.8
H17	3,376,329	120,141	161.1	53,398	21.2	139.9
うち単独分	2,499,311	88,934	190.6	34,793	7.6	183.0
H18	2,183,792	78,177	▲ 34.9	52,962	▲ 0.8	▲ 34.1
うち単独分	898,911	32,180	▲ 63.8	35,565	2.2	▲ 66.0
H19	2,702,325	97,476	24.7	59,010	11.4	13.3
うち単独分	1,140,471	41,138	27.8	37,144	4.4	23.4
過去5年間平均	2,413,150	85,915	24.9	53,379	▲ 0.3	25.2
うち単独分	1,370,389	48,728	25.2	35,932	▲ 3.7	28.9

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

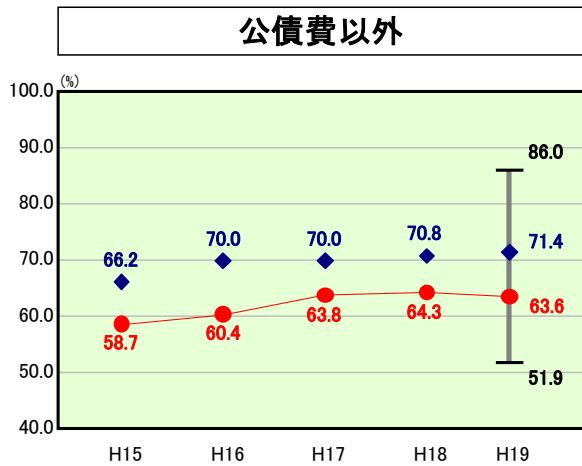
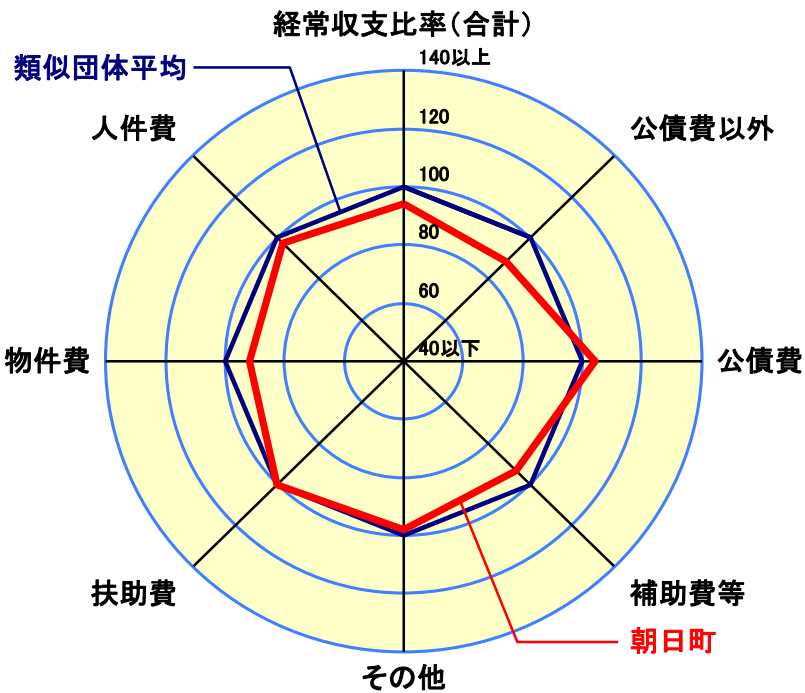
経常収支比率の分析



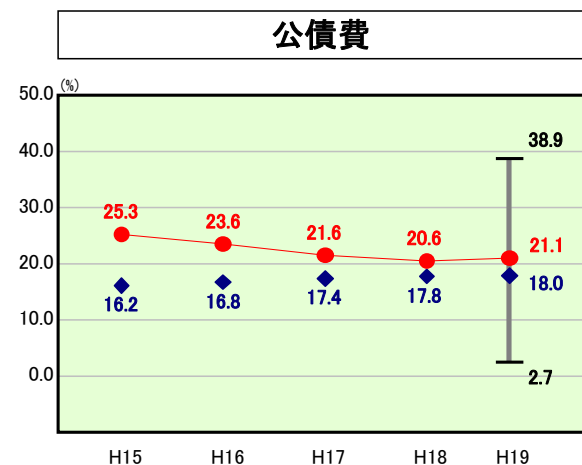
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	14,688人(H20.3.31現在)
面積	226.32km ²
歳入総額	6,999,502千円
歳出総額	6,371,300千円
実質収支	530,875千円

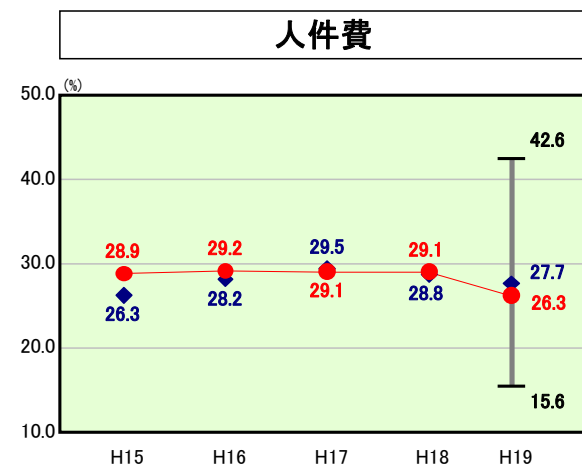
H19類似団体内順位 10/70
全国市町村平均 92.0
富山県市町村平均 89.9



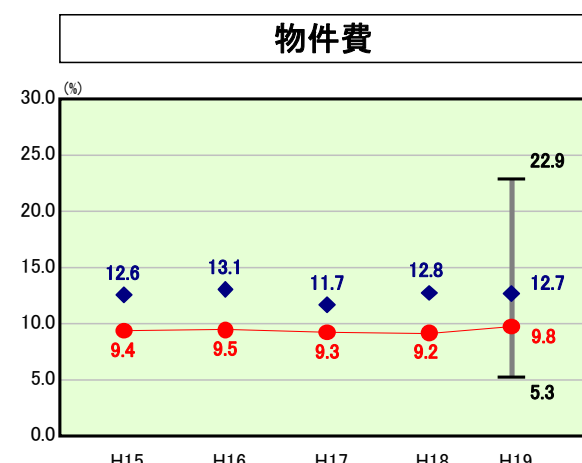
H19類似団体内順位 14/70
全国市町村平均 71.7
富山県市町村平均 68.3



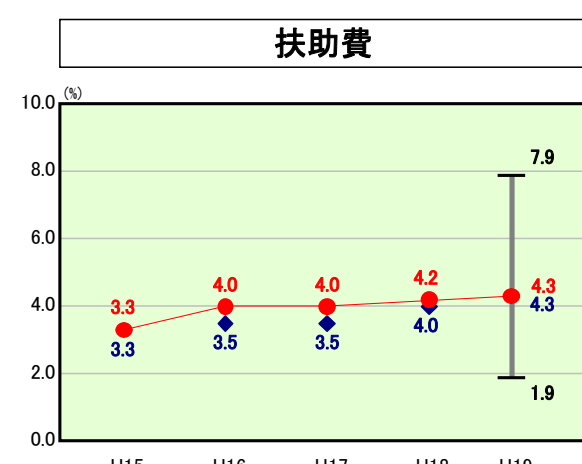
H19類似団体内順位 43/70
全国市町村平均 20.3
富山県市町村平均 21.6



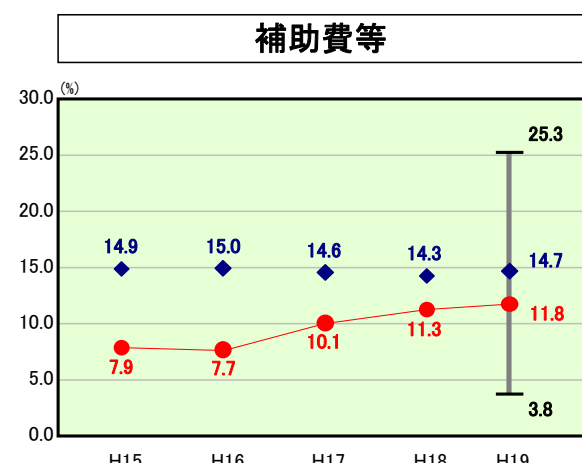
H19類似団体内順位 30/70
全国市町村平均 28.0
富山県市町村平均 27.0



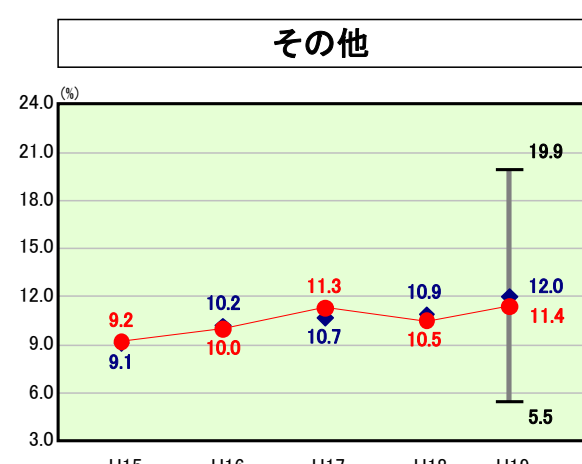
H19類似団体内順位 18/70
全国市町村平均 13.1
富山県市町村平均 12.9



H19類似団体内順位 44/70
全国市町村平均 8.8
富山県市町村平均 6.9



H19類似団体内順位 18/70
全国市町村平均 10.4
富山県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 33/70
全国市町村平均 11.4
富山県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: ラスバイレス指数は類似団体と比較して低い水準にあるが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、人件費に係る経常収支比率を押し上げている。引き続き給与の適正化及び行政改革を通じた職員数の抑制に努め、人件費の適減を図っていく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低い水準にあるのは、業務の外注・民間委託が影響している。その結果として物件費に係る比率は低いが、人件費(職員数)に係る比率が高いという結果に現れている。今後は業務の民間委託も視野に入れつつ、引き続き効率的な財政運営を行い現行の水準を維持していく。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均と同水準であるが、要援護者への早期対応により自然増を抑制していくとともに、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、適正な水準を維持していく。

公債費: 普通会計の既発債の公債費については、平成21年度をピークに今後は減少していくものの、引き続き町債発行時には極力交付税措置がある有利な起債を活用し、その新規発行額についても抑制を図っていく。また、公営企業会計の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金については、低利への借換や資本費平準化債の活用により繰入金の増加の抑制を図っていく。

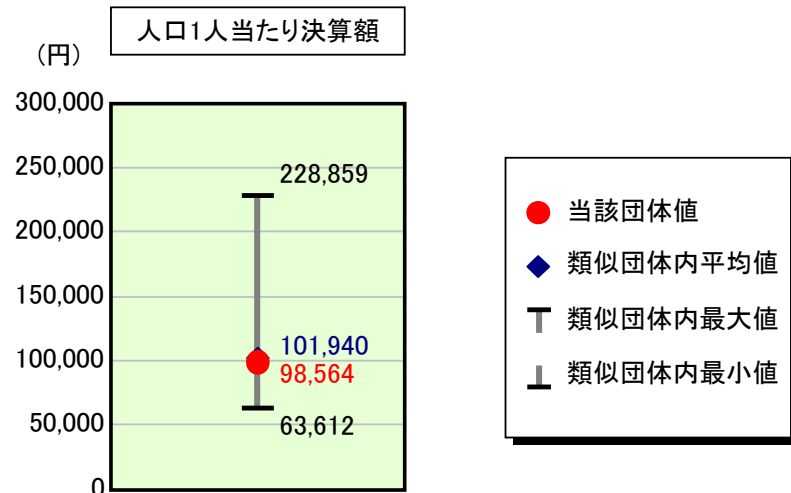
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。これは奨励的補助金や団体補助金を一律削減するなど随時見直しを行っているためであり、今後も現行の水準を維持していく。

その他: その他に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準である。今後も赤字補てん的な繰入金が発生しないように、効率的な運営と受益者負担の適正化の徹底を図り、繰入金の増加の抑制を図っていく。

普通建設事業費: 過去5年間の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同水準である。今後も第4次朝日町総合計画に沿って、財政状況を見極めつつ計画的に事業の推進を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

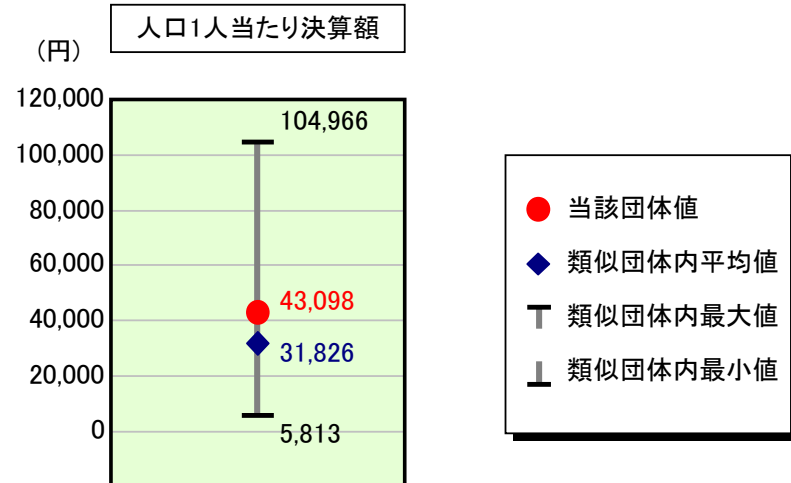
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,379,332	93,909	86,172	9.0
賃金(物件費)	53,557	3,646	6,131	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	60,128	4,094	12,192	▲ 66.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,321	2,813	570	393.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,955	4,082	3,617	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,396	640	1,998	▲ 68.0
▲退職金	▲ 155,975	▲ 10,619	▲ 8,740	21.5
合計	1,447,714	98,564	101,940	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.32	9.99	2.33
ラスパイレス指数	90.7	93.3	▲ 2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

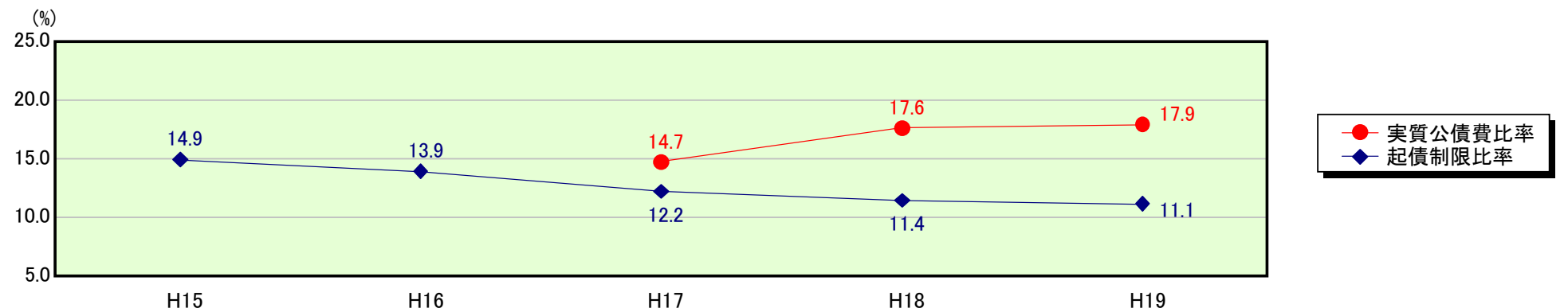


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	917,481	62,465	49,656	25.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	284,445	19,366	12,294	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	149,592	10,185	6,533	55.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,629	5,489	1,661	230.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 799,129	▲ 54,407	▲ 38,344	41.9
合計	633,018	43,098	31,826	35.4

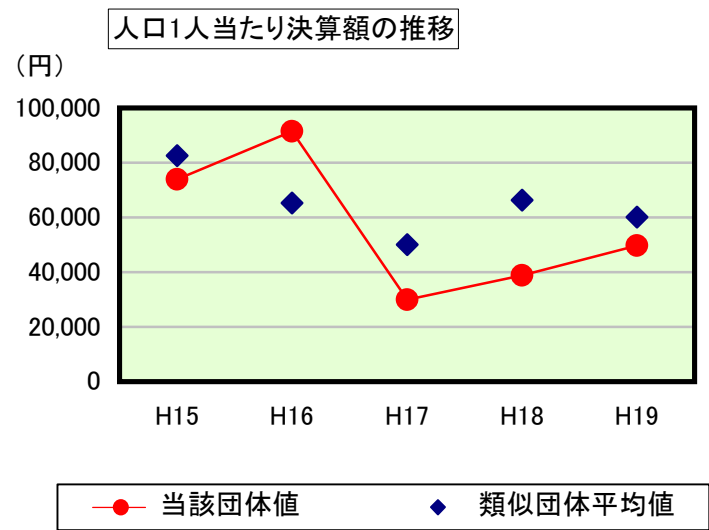
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,148,197	73,896	▲ 25.0	82,571	0.2	▲ 25.2
うち単独分	597,154	38,432	▲ 42.1	55,316	0.7	▲ 42.8
H16	1,400,214	91,404	23.7	65,213	▲ 21.0	44.7
うち単独分	822,554	53,695	39.7	47,301	▲ 14.5	54.2
H17	453,915	29,918	▲ 67.3	50,081	▲ 23.2	▲ 44.1
うち単独分	333,231	21,964	▲ 59.1	32,308	▲ 31.7	▲ 27.4
H18	581,453	38,852	29.9	66,287	32.4	▲ 2.5
うち単独分	363,327	24,277	10.5	36,581	13.2	▲ 2.7
H19	730,251	49,718	28.0	60,088	▲ 9.4	37.4
うち単独分	539,858	36,755	51.4	30,773	▲ 15.9	67.3
過去5年間平均	862,806	56,758	▲ 2.1	64,848	▲ 4.2	2.1
うち単独分	531,225	35,025	0.1	40,456	▲ 9.6	9.7